



令和 9 (2027) 年度

科学研究費助成事業

科研費

公募要領

学術変革領域研究 (A) (公募研究)

令和 8 (2026) 年 7 月 14 日

文部科学省

はじめに

本公募要領は、令和 9 (2027) 年度科学研究費助成事業－科研費－「学術変革領域研究 (A) (公募研究)」の公募内容や応募に必要な手続等を記載したものであり、

[Ⅰ. 科学研究費助成事業－科研費－の概要](#)

[Ⅱ. 公募の内容](#)

[Ⅲ. 応募する方へ](#)

[Ⅳ. 研究機関の方へ](#)

[Ⅴ. 関連する留意事項等](#)

により構成しています。

このうち、「[Ⅱ. 公募の内容](#)」においては、公募する研究種目に関する対象、応募金額及び研究期間等や応募から交付までのスケジュール等を記載しています。

また、「[Ⅲ. 応募する方へ](#)」及び「[Ⅳ. 研究機関の方へ](#)」においては、それぞれ対象となる方に関する「応募に当たっての条件」や「必要な手続」等について記載しています。

関係する方におかれましては、該当する箇所について十分御確認願います。

公募は、審査のための準備を早期に進め、できるだけ早く研究を開始できるようにするため、令和 9 (2027) 年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の状況によっては、今後措置する財源等、内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

なお、令和 9 (2027) 年度公募における、主な変更点は次頁のとおりです。

重要事項説明

- ・ 科研費は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的研究費制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。
他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。
なお、研究計画調書の作成に当たって、生成 AI を利用することは、意図せず著作権の侵害、個人情報や機密情報の漏洩につながるリスクがありますので、このことに留意した上で研究者個人の責任において判断してください。
- ・ 科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。
- ・ 科学的知識の質を保証するため、また、研究者個人やコミュニティが社会からの信頼を獲得するためには、科学者に求められる行動規範を遵守し、公平で誠実な研究活動を行うことが不可欠です。日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」（うち、Ⅰ. 科学者の責務）や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために[第 2 版]－誠実な科学者の心得－」（特に、Section I 責任ある研究活動とは）の内容を理解し確認してください。
- ・ 学術研究の国際ネットワークの中で研究活動の質を高めていく観点から、国際学術誌での学術論文の発表、国際共著論文の執筆、国際会議での発表等により研究成果の積極的な国際発信に努めてください。

＜令和 9 (2027) 年度公募における主な変更点＞

（１）公募スケジュールについて

○令和 8 (2026) 年度に公募を実施する令和 9 (2027) 年度科研費（「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金」については令和 8 (2026) 年度科研費）の今後の主な公募スケジュールについては、以下を予定しています。

令和 9 (2027) 年度科研費公募スケジュール（予定）（※ 1）

研究種目名（※ 2）	公募開始	公募締切	審査結果通知 （※ 3）	交付内定（※ 4）
特別推進研究	令和 8 年 4 月 10 日	令和 8 年 6 月 16 日	令和 9 年 1 月上旬	令和 9 年 4 月上旬
基盤研究（S）	令和 8 年 4 月 10 日	令和 8 年 6 月 16 日	令和 9 年 2 月中旬	令和 9 年 4 月上旬
学術変革領域研究 （A・B）	令和 8 年 4 月 10 日	令和 8 年 6 月 16 日	令和 9 年 2 月中旬 (令和 8 年 9 月下旬（※ 5）)	令和 9 年 4 月上旬
学術変革領域研究 （A）（公募研究）	令和 8 年 7 月 14 日	令和 8 年 9 月 17 日	令和 9 年 2 月中旬	令和 9 年 4 月上旬
基盤研究（A・B・C）、 若手研究	令和 8 年 7 月 14 日	令和 8 年 9 月 17 日	令和 9 年 2 月 26 日	令和 9 年 4 月上旬
挑戦的研究 （開拓・萌芽）	令和 8 年 7 月 14 日	令和 8 年 9 月 17 日	令和 9 年 6 月 30 日 (令和 9 年 2 月下旬（※ 5）)	令和 9 年 6 月 30 日
奨励研究	令和 8 年 7 月 14 日	令和 8 年 9 月 17 日	令和 9 年 1 月 29 日	令和 9 年 4 月上旬
研究成果公開促進費	令和 8 年 7 月 14 日	令和 8 年 9 月 17 日	令和 9 年 3 月下旬	令和 9 年 4 月上旬

令和 8 (2026) 年度科研費公募スケジュール（予定）（※ 1）

研究種目名（※ 2）	公募開始	公募締切	審査結果通知 （※ 3）	交付内定 （※ 4, 6）
研究活動スタート 支援	令和 8 年 3 月 1 日	令和 8 年 5 月 8 日	令和 8 年 7 月 31 日	令和 8 年 7 月 31 日
国際先導研究	令和 8 年 1 月 9 日	令和 8 年 3 月 13 日	令和 8 年 11 月下旬 (令和 8 年 5 月中旬（※ 5）)	令和 8 年 11 月下旬
国際共同研究強化	令和 8 年 7 月 14 日	令和 8 年 9 月 17 日	令和 9 年 2 月下旬	令和 9 年 2 月下旬
帰国発展研究	令和 8 年 7 月 14 日	令和 8 年 9 月 17 日	令和 9 年 2 月下旬	令和 9 年 2 月下旬

- ※ 1 いずれも新規応募課題についての日程です。
- ※ 2 上記以外の研究種目の日程については、各公募要領等を御確認ください。
- ※ 3 新規応募課題の採否について交付内定前又は交付内定と同日に研究代表者に科研費電子申請システムを通じて通知します。
なお、審査結果通知を受け取り「採択」とされた場合、研究開始の事前の準備は可能となりますが、必要な契約等は従前どおり交付内定後に行ってください。
- ※ 4 予算成立の状況等によっては、交付内定時期が変更されることがあります。
- ※ 5 括弧内は「事前の選考」の審査結果通知の時期です。（学術変革領域研究（A）では「事前の選考」

をいたしません。)

※6 帰国発展研究については、「条件付き交付内定」を行います。

(2) 学術変革領域研究(B)の領域代表者の年齢上限を45歳以下から49歳以下へ引き上げ

○「学術変革領域研究(B)」の領域代表者の年齢上限を45歳以下から49歳以下へ引き上げます。

(当該種目の令和9(2027)年度公募要領参照(4月公募実施分))

(3) 学術変革領域研究(A・B)の領域構成で「45歳以下を代表とする計画研究を2課題以上含むこと」としている年齢要件を45歳以下から49歳以下へ引き上げ

○「学術変革領域研究(A)」及び「学術変革領域研究(B)」の領域構成において、「45歳以下を代表とする計画研究を2課題以上含むこと」としている年齢要件を45歳以下から49歳以下へ引き上げます。

(当該種目の令和9(2027)年度公募要領参照(4月公募実施分))

(4) 学術変革領域研究(B)の公募・審査における「過去の採択研究課題からの発展性」の確認

○「学術変革領域研究(B)」の公募・審査において、該当する応募領域については、過去に採択された「挑戦的研究(開拓・萌芽)」及び「創発的研究支援事業」からの発展性を確認することとします。公募要領、研究計画調書及び、審査及び評価に関する規程に関連の記述・様式等が追加されます。

(当該種目の令和9(2027)年度公募要領参照(4月公募実施分))

目 次

はじめに	1
＜令和 9 (2027) 年度公募における主な変更点＞	2
I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等	7
1. 科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格	7
2. 研究種目	7
3. 文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係	8
4. 科研費に関するルール	8
(1) 科研費の三つのルール	8
(2) 科研費の適正な使用	9
(3) 科研費の使用に当たっての留意点	9
(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い	10
(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い	10
5. 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等	10
(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除	10
(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応	11
6. 科研費により得た研究成果の発信等について	13
(1) 科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について	13
(2) 公正で誠実な研究活動の実施について	14
(3) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について	14
(4) 研究データマネジメントについて	14
II. 公募の内容	16
1. 公募する研究種目	16
2. 応募から交付までのスケジュール	16
(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと	16
(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）	17
3. 研究種目の内容	18
学術変革領域研究（A）（公募研究）〔科学研究費補助金〕	18
別表 1 学術変革領域研究（A）のうち「公募研究」を募集する研究領域一覧	22
別表 2 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容	24
4. 審査等	57
(1) 科研費の審査について	57
(2) 審査の方法等	58
(3) 審査結果の通知	58

Ⅲ. 応募する方へ	59
1. 応募の前に行うべきこと	59
(1) 応募資格の確認	59
(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)	61
(3) 電子申請システムを利用するための I D ・ パスワードの取得	61
2. 重複制限の確認	62
(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方	62
(2) 重複応募・受給の制限	62
(3) 受給制限のルール	64
(4) その他の留意点	65
(5) 重複応募制限の特例	66
別表 3 重複制限一覧表	67
3. 応募書類 (研究計画調書) の作成・応募方法等	71
(1) 研究計画調書の作成	71
(2) 電子申請システムを利用した応募	72
(3) 応募書類の作成に当たって留意すべきこと	72
4. 研究者が遵守すべき行動規範について	76
5. 研究倫理教育の受講等について	77
6. 研究者情報の researchmap への登録について	78
7. 審査への参画について	78
Ⅳ. 研究機関の方へ	79
1. 科研費制度の趣旨、目的の共有	79
2. 「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと	79
(1) 「研究機関」としての要件と指定・変更の手続	79
(2) 所属する研究者の応募資格の確認	79
(3) 研究者情報の登録及び I D ・ パスワードの確認 (e-Rad)	79
(4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出	80
(5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出	81
(6) 研究不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施等	82
(7) 研究成果報告書の提出について	82
(8) 公募要領の内容の周知	82
(9) 研究機関における研究インテグリティの確保について	82
(10) 安全保障貿易管理体制の整備について	83
3. 応募書類の提出に当たって確認すべきこと	83
(1) 応募資格の確認	83

(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)	83
(3) 研究代表者への確認	83
(4) 研究組織に研究分担者を加える場合の手続.....	83
(5) 応募書類の確認	84
4. 応募書類の提出等.....	84
V. 関連する留意事項等	86
1. 「学術研究支援基盤形成」により形成されたプラットフォームによる支援の利用について..	86
2. 研究設備・機器の共用促進について.....	87
3. 社会との対話・協働の推進について.....	87
4. ライフサイエンス分野のデータ公開について.....	88
5. 大学連携バイオバックアッププロジェクトについて.....	88
6. ナショナルバイオリソースプロジェクトについて.....	88
7. 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）	89
8. 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について.....	89
9. 博士課程学生の処遇の改善について.....	90
10. URA 等の研究開発マネジメント人材の確保について	90
11. 男女共同参画及び人材育成、ならびに性等を考慮した研究の促進について	91
12. 「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」プログラム について.....	91
13. 動物実験基本指針における外部検証の受検について	91
14. 技術職員の活躍促進について.....	92
別表 4 科学研究費助成事業 「審査区分表」	93
（参考） 関係規程	145
問合せ先等	146

【参考】

応募書類の様式（研究計画調書）等は別冊になりますので、『別冊「令和 9（2027）年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（学術変革領域研究（A）（公募研究）（応募書類の様式・記入要領）」』を御覧ください。

※ 応募書類の様式（研究計画調書）等については、文部科学省ホームページ（以下 URL 参照）よりダウンロードできます。

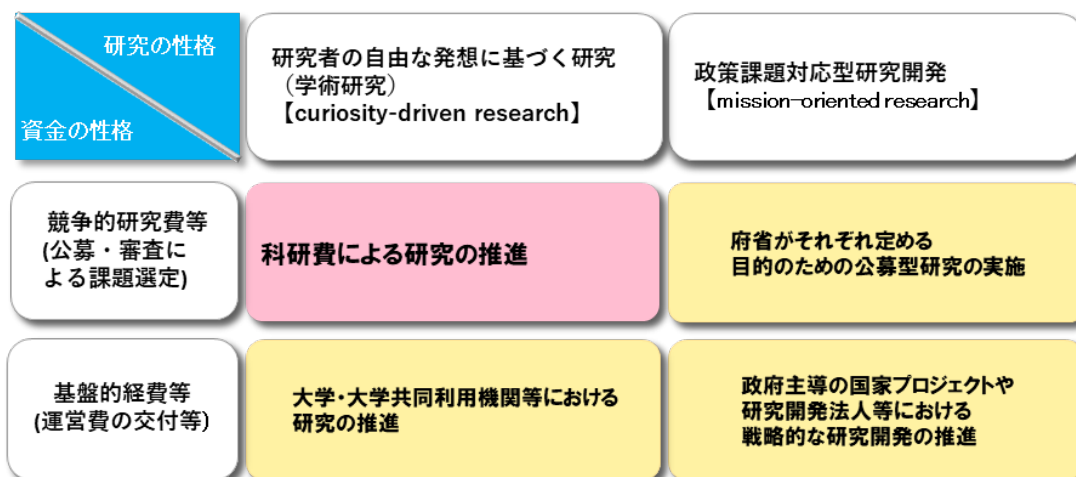
URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm

I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等

1. 科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格

科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」であり、ピアレビューにより、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

＜我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け＞



2. 研究種目

研究内容や規模に応じて研究種目を設定しています。

※令和8(2026)年7月現在

研究種目	研究種目の目的・内容		補助金・基金の別	
科学研究費				
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される一人又は比較的少人数の研究者で行う研究（3～5年間（真に必要な場合は最長7年間） 2億円以上5億円まで（真に必要な場合は5億円を超える応募も可能））		補助金	
学術変革領域研究	(A) 多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究（5年間 1研究領域単年度当たり 5,000万円以上3億円まで（真に必要な場合は3億円を超える応募も可能）） (B) 次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ（3～4グループ程度）が提案する研究領域において、より挑戦的かつ萌芽的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の学術変革領域研究（A）への展開などが期待される研究（3年間 1研究領域単年度当たり 5,000万円以下）		(A)	補助金
			(B)	基金
基盤研究	(S) 一人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 原則5年間 5,000万円以上 2億円以下 (A) (B) (C) 一人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (A) 3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 3～5年間 500万円以上 2,000万円以下 (C) 3～5年間 500万円以下		(S)	基金
			(A)	補助金
			(B)	基金
			(C)	
挑戦的研究	一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする （開拓）3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 （萌芽）2～3年間 500万円以下		基金	
若手研究	博士の学位取得後8年未満の研究者（注）が一人で行う研究 2～5年間 500万円以下		基金	
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等の取得または未就学児の養育から復帰する研究者等が一人で行う研究 1～2年間 300万円以下（研究期間が1年の場合は150万円以下）		基金	
奨励研究	教育・研究機関や企業等に所属する者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が一人で行う研究 1年間 10万円以上 100万円以下		補助金	

特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成	基金
研究成果公開促進費		補助金
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成	
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成	
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成	
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成	基金
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員（外国人特別研究員を含む）が行う研究の助成（3年以内）	
国際共同研究加速基金		基金
国際先導研究	我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い学術的価値のある研究成果の創出を目指す。ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資する。（7年間（10年間までの延長可） 5億円以下）	
国際共同研究強化	科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す（1,200万円以下）【令和5（2023）年度公募以降改称】	
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究（3年以内 5,000万円以下）	

（注）博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に産前産後の休暇を取得又は未就学児を養育していた場合は、当該期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む。

3. 文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係

科研費は、平成10(1998)年度までは、文部省（現文部科学省）において全ての研究種目の公募・審査・交付業務が行われていましたが、平成11(1999)年度から日本学術振興会への移管を進めています。現時点での公募・審査・交付業務は、次のように行われています。

研究種目	公募・審査業務 (公募要領の作成主体、応募書類の提出先)	交付業務 (交付内定・決定通知を行う主体、 交付申請書・各種手続書類等の提出先)
新学術領域研究、学術変革領域研究、 特別研究促進費	文部科学省	日本学術振興会
特別推進研究、基盤研究、 挑戦的研究、若手研究、 研究活動スタート支援、 奨励研究、研究成果公開促進費、 特別研究員奨励費、 国際共同研究加速基金（国際先導研究、国際共同研究強化、海外連携研究、帰国発展研究）	日本学術振興会	日本学術振興会

4. 科研費に関するルール

科研費（補助金分）は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」、「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（平成15年規程第17号）」等の適用を受けるものです。

科研費（基金分）は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」（準用）、「学術研究助成基金の運用基本方針（文部科学大臣決定）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領（平成23年規程第19号）」等の適用を受けるものです。

(1) 科研費の三つのルール

科研費には次の三つのルールがあります。

- ① 応募ルール：応募・申請に関するルール
- ② 評価ルール：審査（事前評価）・中間評価・事後評価に関するルール
- ③ 使用ルール：交付された科研費の使用に関するルール

なお、科研費の三つのルールは、次のように適用されます。

	応募ルール	評価ルール	使用ルール
科研費（補助金分）	文部科学省 公 募 要 領	文部科学省 科学研究費助成事業における 評価に関する規程	日本学術振興会 【研究者向け】 補助条件 【研究機関向け】 科学研究費助成事業－ 科研費－科学研究費補助金の使用につ いて各研究機関が行うべき事務等
科研費（基金分）	日本学術振興会 公 募 要 領	日本学術振興会 科学研究費助成事業における 審査及び評価に関する規程	日本学術振興会 【研究者向け】 交付条件 【研究機関向け】 科学研究費助成事業－ 科研費－学術研究助成基金助成金の使用 について各研究機関が行うべき事務等

(2) 科研費の適正な使用

科研費は、国民の貴重な税金等で賄われていますので、科研費で購入した物品の共用を図るなど、科研費の効果的・効率的使用に努めてください。

また、科研費の交付を受ける研究者には、法令及び研究者使用ルール（補助条件又は交付条件）に従い、これを適正に使用する義務が課せられています。さらに、科研費の適正な使用に資する観点から、科研費の管理は、研究者が所属する研究機関が行うこととしており、各研究機関が行うべき事務等（機関使用ルール）を定めています。この中で、研究機関には、経費管理・監査体制を整備し、物品費の支出に当たっては、購入物品の発注、納品検収、管理を適正に実施するなど、科研費の適正な使用を確保する義務が課せられています。いわゆる「預け金」を防止するためには、適正な物品の納品検収に加えて、取引業者に対するルールの周知、「預け金」防止に対する取引業者の理解・協力を得ることが重要です。「預け金」に関与した取引業者に対しては、取引を停止するなどの厳格な対応を徹底することが必要です。

研究者及び研究機関においては、採択後にこれらのルールが適用されることを十分御理解の上、応募してください。

(3) 科研費の使用に当たっての留意点

科研費（補助金分）は、応募に当たって研究期間を通じた一連の計画を作成し提出していただきますが、採択後の研究活動は、当該研究期間における各年度の補助事業として取り扱いますので、例えば、補助事業の年度と異なる年度の経費の支払いに対して補助金を使用することはできません。

なお、当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由に基づき、年度内に完了しない見込みとなった場合には、日本学術振興会を通じて手続を行うことで、文部科学大臣が財務大臣へ繰越承認要求を行い、財務大臣の承認を得た上で、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

科研費（基金分）は、採択後の研究期間全体を単一の補助事業として取り扱いますので、研究期間内であれば助成金の受領年度と異なる年度の経費の支払いに対しても助成金を使用することができます。

なお、最終年度を除き、研究期間内の毎年度末に未使用額が発生した場合は、事前の手続を経ることなく、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

さらに、最終年度には、事前に研究期間の延長の承認を得ることにより、1年間補助事業期間を延長することができます。

(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い

- ① 研究成果報告書は、科研費による研究の成果を広く国民に知ってもらう上で重要な役割を果たすとともに、国民の税金等を原資とする科研費の研究の成果を広く社会に還元するために重要なものです。

このため、研究期間終了後に研究成果報告書を提出することとしており、その内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）等において広く公開しています。なお、研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。

- ② 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている研究者が、研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなりますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い

応募書類に記載した内容が虚偽であった場合や、研究計画の実施に当たり、関係法令・指針等に違反した場合には、科研費の交付をしないことや、科研費の交付を取り消すことがあります。

5. 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等

「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（平成 17 年 9 月 9 日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ（令和 3 年 12 月 17 日改正））は、競争的研究費について、不合理な重複・過度の集中の排除、不正受給・不正使用及び研究論文等における研究上の不正行為に関するルールを関係府省において申し合わせるものです。

科研費を含む競争的研究費の執行に当たっては、この指針等に基づき、適切に対処しますので、以下の点に留意してください。

(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除

- ① 府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を活用し、「不合理な重複又は過度の集中」（下記参照）の排除を行うために必要な範囲で、応募内容の一部に関する情報を、他府省を含む他の競争的研究費担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。）間で共有することとしています。

そのため、複数の競争的研究費に応募する場合（科研費における複数の研究種目に応募する場合を含む。）等には、研究課題名についても不合理な重複に該当しないことが分かるように記入するなど、研究計画調書の作成に当たっては十分留意してください。

不合理な重複又は過度の集中が認められた場合には、科研費を交付しないことがあります。

- ② 他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況の記入内容（研究費の名称、研究課題名、研究期間、予算額、エフォート等）や全ての所属機関・役職（兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等）に関する情報について、研究計画調書に記載してください。なお、事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消又は減額配分とすることがあります。

- ③ 研究資金や兼業等に関する情報の他、寄附金等に関する情報、資金以外の施設・設備等による支援に関する情報を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性の確保のために必要な情報について、適切に所属研究機関に報告している旨の誓約を求めます。誓約状況は e-Rad の登録情報を確認することとし、誓約が行われていない場合は応募ができませんので、ご注意ください。

なお、誓約に反して適切に報告していないことが判明した場合は、研究課題の不採択、採択取消又は減額配分とすることがあります。

- ④ 研究で使用している施設・設備等の受入状況や、その管理の状況について、研究者等に対して確認を求めることがあります。

「競争的研究費の適正な執行に関する指針」-抜粋-

(平成17年9月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ(令和3年12月17日改正))

2. 不合理な重複・過度の集中の排除

(1) 不合理な重複・過度の集中の考え方

- ① この指針において「不合理な重複」とは、同一の研究者による同一の研究課題(競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。)に対して、複数の競争的研究費その他の研究費(国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの。以下同じ。)が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
- 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
 - 既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
 - 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
 - その他これらに準ずる場合
- ② この指針において「過度の集中」とは、同一の研究者又は研究グループ(以下「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
 - 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%))に比べ、過大な研究費が配分されている場合
 - 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
 - その他これらに準ずる場合

(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応

「不正使用」、「不正受給」、「不正行為」は、それぞれ以下のような行為を指します。

- ・「不正使用」・・・架空発注により業者に預け金を行ったり、謝金や旅費などで実際に要した金額以上の経費を請求したりするなど、故意若しくは重大な過失によって競争的研究費の他の用途への使用又は競争的研究費の交付の決定の内容やこれに附した条件に違反した使用を行うこと
- ・「不正受給」・・・別の研究者の名義で応募を行ったり、応募書類に虚偽の記載を行ったりするなど、偽りその他不正な手段により競争的研究費を受給すること
- ・「不正行為」・・・発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用を行うこと

- ① 科研費に関する不正使用、不正受給又は不正行為を行った研究者等については、一定期間、科研費を交付しないほか、不正使用、不正受給又は不正行為が認められた研究課題については、当該科研費の全部又は一部の返還を求めることがあります。

なお、これらに該当する研究者については、当該不正使用、不正受給又は不正行為の概要(研究機関等における調査結果の概要、関与した者の氏名、制度名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容等)を原則公表します。

また、科研費以外の競争的研究費(他府省所管分を含む。)等で不正使用、不正受給又は不正行為を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究者についても、当該一定期間、科研費を交付しないこととします。

※ 「科研費以外の競争的研究費(他府省所管分を含む。)等」については、令和9(2027)年度以降に新たに公募を開始する制度も含みます。なお、令和8(2026)年度以前に終了した制度においても対象となります。現在、具体的に対象となる制度については、以下のホームページを参照してください。

URL: <https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>

【交付しない期間の扱いについて】

不正使用、不正受給

措置の対象者	不正使用の程度		交付しない期間
I. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	1. 個人の利益を得るための私的流用		10年
II. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	2. 「1. 個人の利益を得るための私的流用」以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
		② ①及び③以外のもの	2～4年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
III. 偽りその他不正な手段により科研費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者	—		5年
IV. 不正使用等に直接関与していないが善管注意義務に違反した研究者	—		善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年

なお、以下に該当する者に対しては、「厳重注意」の措置を講ずる。

- 上記IIのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合の研究者
- 上記IVのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された研究者

（出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費補助金を交付しない期間の扱いについて」及び「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）を交付しない期間の扱いについて」）

不正行為

不正行為への関与に係る分類			学術的・社会的影響度 行為の悪質度	交付しない期間
不正行為に関与した者	ア) 研究の当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者			10年
	イ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者（上記「ア」を除く）	当該論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	5～7年
			当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	3～5年
		当該論文等の責任著者以外の者		2～3年
	ウ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者ではない者（上記「ア」を除く）			2～3年
不正行為に関与していないものの、不正行為があった研究に係る論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）			当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	2～3年
			当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	1～2年

※ 論文の取り下げがあった場合など、個別に考慮すべき事情がある場合には、事情に応じて適宜期間を軽減することができるものとする。

（出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第5号及び独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第5号に定める期間の扱いについて」）

- ② 科研費に関する不正使用、不正受給又は不正行為を行った研究者等については、他府省を含む他の競争的研究費等担当（独立行政法人等である配分機関を含む。）に当該不正事案の概要を提供することにより、他府省を含む他の競争的研究費等への応募及び参画についても制限される場合があります。

※ 「応募及び参画」とは、新規研究課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参画すること、進行中の研究課題（継続研究課題）へ研究代表者又は共同研究者等として参画することを指します。

- ③ 各研究機関には、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定）及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を遵守することが求められますので、研究活動の実施等に当たっては留意してください。

各ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が研究機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定）

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

（参考）不正使用、不正受給又は不正行為の事例

○不正使用

- ・業者に架空の取引を指示し、消耗品を購入したように装い、大学から科研費を支出させ、業者に預け金として管理させていた。
- ・業者に架空の取引を指示し、実際に購入、納品させた物品とは異なる品名が記載された虚偽の請求書を作成させて、大学から科研費を支出させていた。
- ・作業事実のない出勤表を大学院生に作成させて謝金の支払いを請求し、プール金として自ら管理していた。
- ・海外渡航の際、研究課題の目的から外れた共同研究の打合せをするために、旅行予定外の目的地に滞在した。

注）事例のような架空の取引等による科研費の支出は、たとえ科研費支出の対象が当該科研費の研究課題のためであったとしても、全て不正使用に当たります。

○不正受給

- ・応募・受給資格のない研究者が科研費の応募・交付申請を行い、不正に科研費を受給していた。

○研究活動における不正行為

- ・科研費の研究成果として発表された論文において、実験のデータや図表の改ざん・ねつ造を行った。
- ・科研費の研究成果として発表された図書に、許諾を得ずに無断で英語の原著論文を翻訳し、引用であることを明記せずに掲載し、当該研究課題の研究成果として公表した。

6. 科研費により得た研究成果の発信等について

科研費では研究成果を研究者や一般の方々に広く知っていただくため、研究成果の概要や研究成果報告書を国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に掲載し、公開しています。

なお、科研費においては、直接経費を使用して学術論文等による国際的な研究成果の発信はもとより、研究成果広報活動などのアウトリーチ活動もできますので、国際的な研究成果の発信とともに社会・国民への情報発信に努めてください。

研究成果の発信に当たっては、次の点についても、あらかじめ留意してください。

（1） 科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について

科研費により得た研究成果を発表する場合には、科研費により助成を受けたことを必ず表示してください。また、論文の Acknowledgement（謝辞）又は所定の箇所に、科研費の交付を受けて行った研究の成果であることを必ず記載してください。その際、英文の場合は「JSPS KAKENHI Grant Number JP 8 桁の課題番号」、和文の場合は「JSPS 科研費 JP 8 桁の課題番号」を必ず含めてください。

〈記載例〉

【英文】 This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP12K34567.

【和文】 本研究は JSPS 科研費 JP12K34567 の助成を受けたものです。

(2) 公正で誠実な研究活動の実施について

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

なお、科研費による研究成果を広く一般に公表する場合等において、研究者個人の見解である旨を記載する際の記載例は次のとおりです。

〈記載例〉

【英文】 Any opinions, findings, and conclusions or recommendations expressed in this material are those of the author(s) and do not necessarily reflect the views of the author(s)' organization, JSPS or MEXT.

【和文】 本研究の成果は著者自らの見解等に基づくものであり、所属研究機関、資金配分機関及び国の見解等を反映するものではありません。

(3) 学術論文等のオープンアクセス化の推進について

世界的な知の共有を目指した研究成果のオープン化が国際的にも進みつつあり、学術論文の発表等を通じたオープンアクセスの推進により、研究成果が広く国民に還元されるとともに、科学技術、イノベーションの創出及び地球規模課題の解決に貢献することが期待されます。

我が国の政府方針においても、令和7年度から新たに公募を行う科研費の助成を受けて執筆した査読付き学術論文及び根拠データは、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定)」(以下「基本方針」という。)及び「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(統合イノベーション戦略推進会議 令和6年2月16日決定)」の実施に当たっての具体的方策(令和6年10月8日改正 関係府省申合せ)」(以下「具体的方策」という。)に従って、学術雑誌への掲載後、即時に「機関リポジトリ等の情報基盤」への掲載が義務づけられています。

ここで、「機関リポジトリ等の情報基盤」とは、研究データ基盤システム(NII Research Data Cloud)上で学術論文及び根拠データが検索可能となるものとされており、科研費では、KAKEN データベースを通じて、実績(実施状況)報告書に入力された研究成果情報を連携することで、研究データ基盤システム上で検索可能となります。

また、オープンアクセスの実施状況を把握するため、実績報告等に記載する研究成果情報の項目を追加・変更予定です。既存の項目に加え、即時オープンアクセスの対象該当、即時オープンアクセスの実施有無、(即時オープンアクセスの実施無の場合)即時オープンアクセスが困難な理由、学術論文や根拠データを掲載した「機関リポジトリ等の情報基盤」のランディングページの URL 等の識別子について記入する必要があります。

○科研費における論文のオープンアクセス化について(日本学術振興会ホームページ)

URL : https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/08_openaccess/index.html

(4) 研究データマネジメントについて

日本学術振興会では、研究データの取扱いに関する方針を令和5年10月23日に制定・発表しました。本方針では、科研費を含む振興会が交付する研究資金で行われる研究活動の過程で生み出される研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。

ついては、科研費に採択された研究代表者は、研究機関におけるデータポリシー等を踏まえ、研究活動により成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し、本プランに基づいた研究データの保存・管理・公開を実施した上で研究活動を遂行してください。なお、研究データの管理に当たっては、FAIR 原則*に基づく「研究データ基盤システム」の管理基盤(GakuNin RDM)の使用を、本事業の趣旨や、日本学術振興会及び所属機関の規程等

を踏まえ御検討ください。さらに、研究データのうち、データマネジメントプラン等で定めた管理対象データについては、日本学術振興会で定めたメタデータを付与してください。

なお、本プランは、研究を遂行する過程で変更することも可能です。

(参考) 用語補足

(※)FAIR 原則・・・Findable (見つけられる)、Accessible (アクセスできる)、Interoperable (相互運用できる)、Reusable (再利用できる) の略で、データ公開の適切な実施方法を示す原則。

研究機関では、管理・対象データの範囲や、それら研究データの公開・共有の基準等を定めたデータポリシーの策定や、研究者がデータポリシーに則って研究データマネジメントを実施するための環境や支援体制等の整備をお願いします。

また、本プランに基づき、科研費により生み出し公開された研究データに関する情報は、実績報告書又は実施状況報告書において日本学術振興会へ報告いただき、科学研究費助成事業データベース (KAKEN) で研究成果として公開します。

その他の詳細については交付内定時の通知等を確認してください。

○科研費における研究データの管理・利活用について (日本学術振興会ホームページ)

URL: https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/10_datamanagement/index.html

Ⅱ. 公募の内容

1. 公募する研究種目

今回、文部科学省が公募する研究種目は次のとおりです。

学術変革領域研究（A）（公募研究）

2. 応募から交付までのスケジュール

(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと

研究代表者は所属研究機関と十分連携し、適切に対応してください。

日 時	研究代表者が行う手続 （「Ⅲ. 応募する方へ」を参照）	研究機関が行う手続 （「Ⅳ. 研究機関の方へ」を参照）
令和8(2026)年 7月14日（火）公募開始	①応募書類を作成 （研究機関から付与された e-RadのID・パスワードにより、科 研費電子申請システム（以下「電子申 請システム」という。）にアクセスし 作成） ②所属する研究機関に応募書類を提出 （送信） （当該研究機関が設定する提出（送信） 期限までに提出（送信））	【必要に応じて行う手続】 ①e-Rad運用担当からe-Radの研究機関用のID・ パスワードを取得（既に取得済の場合を除く） ※ID・パスワードの発行に最大2週間程度必 要。 ②e-Radへの研究者情報の登録等 ③研究代表者にID・パスワードを発行（既に発行 済みの場合を除く） ④「研究活動における不正行為への対応等に関する ガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェッ クリスト」の提出 提出期限：9月30日（水） ⑤「研究機関における公的研究費の管理・監査のガ イドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェ ックリスト」の提出 提出期限：12月1日（火） ⑥応募書類の提出（送信）
9月17日（木） 午後4時30分 提出期限（厳守）		

注1）研究代表者が所属する研究機関に応募書類を提出（送信）（「研究代表者が行う手続」②）した後、当該研究機関は応募書類提出期限までに応募書類を提出（送信）（「研究機関が行う手続」⑥）しなければなりません。

ついては、研究代表者は「Ⅲ. 応募する方へ 3. 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等」等を確認するとともに、研究機関が指定する応募手続等（研究機関内における応募書類の提出期限等）について、研究機関の事務担当者に確認してください。

注2）研究者が科研費に応募するに当たっては、事前に、e-Radに研究者情報が登録されていなければなりません。e-Radへの登録は研究機関が行うこととしていますので、応募を予定している者は、その登録状況について研究機関の事務担当者に十分確認してください。

注3）研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」を提出しなければなりません（「研究機関が行う手続」④及び⑤）。提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者への交付決定を行いません。

(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）

以下には、現時点のスケジュールを掲載しておりますが、交付内定の時期も含め変更が生じる可能性があります。スケジュールに変更が生じた場合は文部科学省ホームページ及び研究機関を通じて周知します。

学術変革領域研究（A）（公募研究）	
令和8（2026）年10月～	
令和9（2027）年1月	審査※1
令和9（2027）年2月中旬	審査結果通知
4月上旬	交付内定
4月下旬	交付申請
4月頃	審査結果開示
6月中旬	交付決定
7月中旬	送金（前期分）※2
10月頃	送金（後期分）※2

※1 審査業務は文部科学省が行い、交付内定以降の交付業務は日本学術振興会が行います。

※2 当該年度の交付請求額（直接経費）が300万円以上となる場合には、前期分（4月～9月）、後期分（10月～3月）に分けて送金し、交付請求額（直接経費）が300万円未満となる場合には、前期に一括して送金しています。

3. 研究種目の内容

学術変革領域研究（A）（公募研究）

〔科学研究費補助金〕

ア) 対象

[別表 1](#) 及び [別表 2](#) で示す 32 研究領域（令和 6（2024）年度及び令和 8（2026）年度開始）に係る公募研究の研究課題

イ) 応募金額・採択予定件数

[別表 1](#) 及び [別表 2](#) で示す研究領域ごとの金額及び件数

ウ) 研究期間

2 年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません）

エ) 留意点

- ・研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて研究協力者を研究に参画させることはできます。）
- ・研究領域ごとの専門委員会（領域外の研究者を含め構成する予定）において、各評価者が 2 段階にわたり書面審査を行います。合議審査は行いません。
- ・「学術変革領域研究（A）」の研究領域の詳細については、以下の「【参考】新規の研究領域について」に示していますので、応募に当たって参考としてください。

【参考】新規の研究領域について（令和 9（2027）年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（学術変革領域研究（A・B）、特別研究促進費）より抜粋）

ア) 目的

多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究。

イ) 対象

学問分野に新たな変革や転換をもたらす、既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指す研究領域、又は当該学問分野の強い先端的な部分の発展・飛躍的な展開を目指す研究領域であって、多様な研究グループによる有機的な連携の下に、新たな視点や手法による共同研究等の推進により、革新的・独創的な学術研究の発展が期待されるもので、次の 1)～3) の全ての要件及び該当する場合は 4) の要件を満たすもの。

- 1) 基礎的研究（基礎から応用への展開を目指すものを含む。）であって、複数の分野にまたがる研究領域の創成や革新的な学術研究の発展が期待されるもの。
- 2) 「(i) 国際的な優位性を有する（期待される）もの」、又は「(ii) 我が国固有の分野若しくは国内外に例を見ない独創性・新規性を有する（期待される）もの」。
- 3) 研究期間終了後に、個々の研究課題について十分な成果が期待されるとともに、これまでの学術分野の概念や方法論を変革することなどが研究領域の成果として十分に期待されるもの。
- 4) 過去に「新学術領域研究（研究領域提案型）」又は他の研究費制度において採択された研究領域を更に発展させる提案については、当該研究費で期待された成果が十分に得られており、それまでの成果を踏まえ、更に強い先端的な部分の発展・飛躍的な展開を図る内容となっているもの。

ウ) 応募金額

1 研究領域の応募金額は、単年度当たり 5,000 万円以上 3 億円までとします。
なお、真に必要な場合には、1 研究領域の応募金額の上限を超える応募も可能です。

※ 1 研究領域の単年度当たりの応募金額の総額が3億円を超える研究計画の取扱い
必要とする理由を領域計画書の該当欄に詳細に記入を求め、その必要性について審査を行います。

エ) 研究期間（領域設定期間）

5年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません。）

オ) 採択予定領域数

18 研究領域程度

カ) 審査区分

応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択してください。

「学術変革領域研究区分（Ⅰ）」主に大区分「A」の内容を中心とする研究課題。

「学術変革領域研究区分（Ⅱ）」主に大区分「B」「C」「D」「E」の内容を中心とする研究課題。

「学術変革領域研究区分（Ⅲ）」主に大区分「F」「G」「H」「I」の内容を中心とする研究課題。

「学術変革領域研究区分（Ⅳ）」主に大区分「J」「K」の内容を中心とする研究課題。

（各大区分の内容については、「別表2 「科学研究費助成事業「審査区分表」」を参照してください。）

キ) 研究領域の構成（基準を満たしていない応募研究領域は審査に付しません。）

- ・研究領域は、「計画研究」及び「公募研究」により構成してください。
- ・「計画研究」は、「総括班」と「総括班以外の計画研究」により構成されます。
- ・「総括班」を必ず一つ設けてください。また、「総括班以外の計画研究」及び「公募研究」をそれぞれ相当数設けてください。
- ・「総括班」は、主に研究領域全体のマネジメントを実施するための組織です。研究の実施を目的とする計画は認めません。
- ・次代の学術の担い手となる研究者（令和9（2027）年4月1日現在で49歳以下の研究者）を研究代表者とする「総括班以外の計画研究」が2課題以上含まれる領域構成としてください。
- ・研究期間の途中から計画研究を追加することを想定した計画は認めません。
- ・「公募研究」は、研究期間は2年間（領域設定期間の2～3年目及び4～5年目）とし、領域設定期間の1年目に令和10（2028）～令和11（2029）年度分、3年目に令和12（2030）～令和13（2031）年度分の公募を行い、次の最低基準のいずれかを上回るよう設定してください。その際、最低基準を上回るにとどまらず、学術変革領域研究（A）の目的及び当該研究領域の特性を踏まえ、当該研究領域の研究の幅広い発展を目指す上で必要な件数及び必要な金額とするよう努めてください。
- 1年目と3年目それぞれの採択目安件数が15件を上回ること
- 公募研究に係る経費の総額（令和10（2028）～令和13（2031）年度の合計）が研究領域全体の研究経費（5年総額）の15%を上回ること

○研究領域の構成及び役割

計画研究	総括班	研究領域の全体的な研究方針の策定、企画調整、研究支援活動（国際活動支援（研究領域の国際展開を進める上で最適な方針の策定（現在行われている国際的研究の発掘による研究領域の強化、新たな国際ネットワークの開拓等）、国際的な動向分析、支援活動（国際共同研究の推進や海外ネットワークの形成（国際的に評価の高い海外研究者の招聘やポストドクターの相互派遣等）））、研究領域内で共用される設備・装置の購入、開発、運用又は実験試料や資材の提供など）等を行う組織（研究を行わない組織）
	総括班以外の計画研究	研究領域を発展させるため、領域代表者（「総括班」の研究代表者）が、当該研究領域に関する研究を行う者をあらかじめ組織して、計画的に進める研究
公募研究	一人の研究者が、当該研究領域の研究をより一層推進するために「計画研究」と連携しつつ行う研究	

注1. 公募研究の金額を設定する際は、1課題当たりの研究遂行が十分可能な研究経費を計上してください。

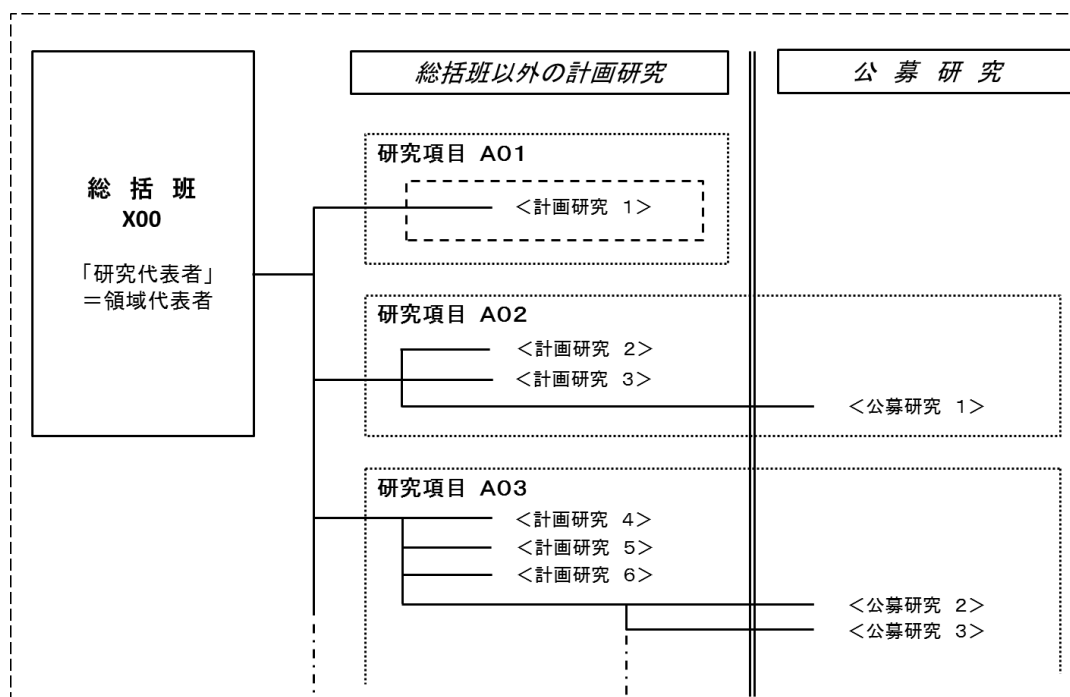
2. 公募研究は、領域設定期間の1年目及び3年目に公募及び審査を行います。審査方法については

「Ⅱ. 公募の内容 4. 審査等 (2) 審査の方法等」を参照してください。

- 研究領域を効率的に発展させるため、研究テーマや研究領域における役割などにより、「計画研究」や「公募研究」をグループ化した研究項目を設定することができます。
- 研究代表者の交替は、「総括班」以外は原則認められません。計画研究代表者が欠けた場合（死亡等）は、科学技術・学術審議会における審査を経た上で例外として認められる場合があります。
- 「総括班」研究課題の直接経費を、当該研究領域の他の研究課題の研究を遂行するために直接必要とする経費として配分することは認められません。
- 「総括班」研究課題の直接経費には、研究領域の運営に携わる研究開発マネジメント人材*に係る人件費を計上することができます。

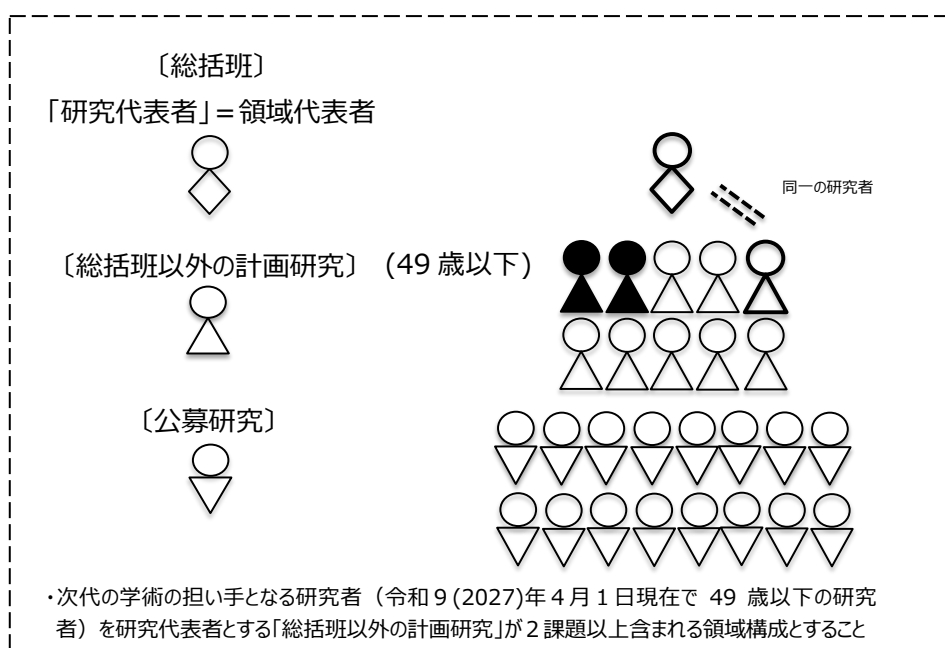
※令和6年6月科学技術・学術審議会人材委員会 研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント業務・人材に係るワーキング・グループ「科学技術イノベーションの創出に向けた研究開発マネジメント業務・人材に係る課題の整理と今後の在り方」参照。

○研究領域の構成イメージ



※ 研究項目には、電算処理の都合上、A01 などの研究項目番号を付すこととなりますが（総括班については X00 とします）、具体的な付番方法については、「令和9(2027)年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（学術変革領域研究（A・B） 別冊）」を御覧ください。

○次代の学術の担い手となる研究者の参画イメージ



○研究領域の構成員の「総括班」への参画について

「総括班」の研究代表者及び研究分担者は、以下に示すとおりです。

「総括班」		研究領域における立場
研究代表者	=	領域代表者
研究分担者	=	「総括班以外の計画研究」の研究代表者又は研究分担者

ただし、「総括班以外の計画研究」の研究代表者は必ず「総括班」の構成員（研究分担者又は研究協力者）になるものとします。

ク) 中間評価、事後評価

- ・ 領域設定期間の4年度目に中間評価、領域設定期間終了年度の翌年度に事後評価を実施します。
- ・ 中間評価の結果に基づき、研究計画の見直しや調整、配分額の変更（助成の停止を含む）を行う場合があります。

ケ) その他

- ・ 領域設定期間の2年度目に採択時の所見における指摘事項等を踏まえて改善が行われているかフォローアップを実施します。
- ・ 領域研究の進捗状況等を踏まえ、継続する計画研究の見直し等について、審査を経た上で手続を行うことが可能です。
- ・ 学術変革領域研究においては、「終了研究領域の研究成果の取りまとめを行うための経費」の公募は行わない予定です。

別表１ 学術変革領域研究（Ａ）のうち「公募研究」を募集する研究領域一覧 （３２研究領域）

注）各研究領域の公募研究の内容については、「[別表２ 学術変革領域研究（Ａ）の公募研究の内容](#)」を確認してください。

番号	領域 番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	公募研究 の期間	件数 (程度)	単年度当たりの 応募金額(1年間)	内容 の頁
1	24A101	「暴れる気候」と人類の過去・現在・未来	暴れる気候と人類	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	2 4 1 2 2 4 4	200万円 250万円 300万円 400万円 750万円 800万円	25
2	24A102	マテリアマインド：物心共創人類史学の構築	マテリアマインド	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	4 8 2 3	150万円 200万円 300万円 430万円	26
3	24A201	イオン流の非平衡性と集団運動の理解による材料デザイン変革	イオン渋滞学	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	6 11	180万円 400万円	27
4	24A202	化学構造リプログラミングによる統合的物質合成科学の創成	化学構造リプロ	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	28	250万円	28
5	24A203	ハビタブル日本：島嶼国日本の生存基盤をなす大気・海洋環境の持続可能性	ハビタブル日本	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	12 4	250万円 600万円	29
6	24A204	キメラ準粒子が切り拓く新物性科学	キメラ準粒子	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	11 11	200万円 300万円	30
7	24A205	極稀事象で探る宇宙物質の起源と進化：新たな宇宙物質観創生のフロンティア	地下稀事象	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	16 8 3	150万円 350万円 500万円	31
8	24A206	プラズマ駆動種子記憶操作：プラズマが駆動する種子内分子動態の学理創成	プラズマ種子科学	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	25	350万円	32
9	24A207	タンパク質機能のポテンシャルを解放する生成的デザイン学	蛋白質新機能生成	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	22	300万円	33
10	24A301	細胞内共生オルガネラのゲノム制御：技術革新から生命現象の理解と応用へ	細胞質ゲノム制御	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	15	350万円	34
11	24A302	バイオリジカルクラスター：細胞内における超分子複合体の形成機構と機能特性	クラスター細胞学	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	7 10	300万円 500万円	35
12	24A303	共進化表現型創発：延長された表現型の分子機構解明	共進化表現型創発	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	12	450万円	36
13	24A304	時間タンパク質学：多様な「時」を生み出すタンパク質マシナリー	時間タンパク質学	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	20	320万円	37
14	24A305	動的コネクトームに基づく脳機能創発機構の解明	動的脳機能創発	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	17 6	300万円 500万円	38
15	24A306	個体の細胞運命決定を担うクロマチンのエピコードの解読	細胞運命コード	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	15	380万円	39
16	24A401	脳神経マルチセルラバイオ計算の理解とバイオ超越への挑戦	バイオ超越	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	5 14	250万円 500万円	40
17	24A402	グローバル南極学：大変化する氷床と地球環境の連鎖をつなぐ	グローバル南極学	令和6(2024)年度～ 令和10(2028)年度	2年間	14 3	200万円 500万円	41
18	26A101	感染症人間学の創成とネクスト・パンデミックへの提言	感染症人間学	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	16	200万円	42
19	26A102	共在研究：「他者と共に在ること」の統合的理解と実践的展開	共在研究	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	10 10 8	100万円 300万円 500万円	43
20	26A201	フォトキネティズム：励起現象のマルチスケール速度論と革新的光機能	光キネティズム	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	15	400万円	44

21	26A202	動的植物科学の創成:量子と古典の枠を超える	動的植物科学	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	10 10	200万円 400万円	45
22	26A203	超原子マテリアル:人工原子を構成単位とした革新的物質 の創出	超原子マテリアル	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	12 5	300万円 500万円	46
23	26A204	宇宙創生の物理法則はなにか?－理論・観測・実験の融 合によるスケールを超えた挑戦	宇宙創生の物理	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	10 8	100万円 500万円	47
24	26A205	負ミューオン科学の新地平:物質・宇宙・人類をつなぐ知の融 合	μ^- -知融合	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	8 6	200万円 500万円	48
25	26A301	性染色体サイクル:性染色体の入れ替わりが支える性の 存続原理	性染色体サイクル	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	5 10	220万円 430万円	49
26	26A302	元素生命学:生命による元素利用の変遷と柔軟性	元素生命	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	23 4	200万円 350万円	50
27	26A303	科学的夢分析	夢科学	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	15 7	300万円 500万円	51
28	26A304	オルガネラ発動型センサ・アクチュエータが統御する植物 の運動	植物運動統御	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	15	400万円	52
29	26A305	多次元グローバル光バイオロジー:光が照らす生命現象の 未知の沃壤	光グローバル	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	24	250万円	53
30	26A401	分子から社会につながる脳機能回復情報の統合科学	リカバロミクス	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	20	300万円	54
31	26A402	分子ロボット・エクスプローラーズ:実空間を探索する分子 ロボットの越境型基礎研究	分子ロボEX	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	25	400万円	55
32	26A403	重水素学 2.0:情報・理論・実験の融合で挑む重水素学の 確立	重水素学 2.0	令和8(2026)年度～ 令和12(2030)年度	2年間	9 8	300万円 600万円	56

別表 2 学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

公募研究への応募に当たっては、次の点に留意してください。

○研究期間は2年間です。（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません。）

○研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて研究協力者を研究に参画させることはできます。）

○記載されている応募上限額は研究期間（2年間）全体の総額ではなく、単年度（1年間）当たりの金額（万円）であることに留意してください。

○配分額は原則として 10万円単位となることに留意してください。

○「学術変革領域研究（A）」（公募研究）のうち、同時に2件まで応募・受給することが可能です。

例えば、「学術変革領域研究（A）」（公募研究）の令和9（2027）年度継続課題を1件受給している方は、令和9（2027）年度「学術変革領域研究（A）」（公募研究）に1件のみ応募することができます。

○募集内容の詳細については、各研究領域のホームページも参照してください。

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

「暴れる気候」と人類の過去・現在・未来

<https://www.ritsumei.ac.jp/research/abbarel/>

領域略称名：暴れる気候と人類

領域番号：24A101

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：中川 毅

所属機関：立命館大学総合科学技術研究機構

① 領域の概要

気候には三つの動的モードが存在する。一つ目はいわゆる地球温暖化など、徐々に進行する「気候変動」。二つ目は、まれに起こる集中豪雨などの「極端事象」。そして三つ目が、気候が恒常的に不安定化し、従来はまれだった事象が頻発するようになる現象、すなわち「暴れる気候」である。本研究領域は、この三つ目のモード「暴れる気候」に着目する。IPCCや国連などは、温暖化に連動した気候の不安定化や災害頻度の上昇によって、数十年間に数百万人規模の人的被害や、数百兆円の経済損失を報告している。このような現状を脅威として捉え、「暴れる気候」の実相とメカニズム、過去の文明や現代社会への影響、未来に取り得る適応戦略について、文理の垣根を越えた包括的かつ実証的な検討をおこなう。

② 公募する内容、公募研究への期待等

研究項目A01（年代班）では、放射性炭素の陽イオン質量分析（PIMS）をはじめとする新しい年代測定技術の開発、又はそれらを古気候学や考古学の編年研究へ積極的に活用する課題を広く公募する。「暴れる気候」の解明に必要な高い時間解像度と年代精度を追求する研究を歓迎し、技術開発にあたってはPIMS装置の利用機会も提供したい。

研究項目A02（古気候班）では、水月湖など既存の年縞試料を分析することで、陸域における災害（山火事や洪水など）の発生パターンと頻度を復元する研究を公募する（年縞試料は提供する）。災害が人類史におよぼした影響を正しく評価するには、数年～数十年といった「人間の時間スケール」を検出できるほどのデータ密度が必要だが、あえて挑戦する意欲を持った応募を期待する。

研究項目B01（日本考古班）では、水月湖の年縞堆積物などに記録された気候変動や、火山災害などのデータを活用し、旧石器時代から弥生時代のいずれかの時期において、環境変動と人類活動の相関の有無を検証する、考古学的な研究を公募する。特に、最終氷期最寒冷期、後氷期の急激な温暖化、縄文海進以後の寒冷化と、人類活動との関係の解明に意欲をもった研究を期待する。

研究項目B02（マヤ考古・歴史班）では、「暴れる気候」という視点をマヤ地域だけでなくメソアメリカの他の地域にも拡大して、考古学、歴史学、文化人類学に関連する研究を公募する。発掘調査など、大きな経費を必要とする研究については年度あたり300万円、それ以外については年度あたり200万円を応募上限とする。メソアメリカにおける考古学、公共考古学、環境考古学、動物考古学、考古科学、植民地時代や近現代に関する歴史学、現代の先住民族文化に関する文化人類学を中心として、通時的な環境文明史研究に資する研究課題を期待する。

研究項目C01（気候モデル班）では、PMIP等の古気候モデル相互比較を基盤として、過去2000年の気候再現実験を比較解析し、年縞から復元される「暴れる気候」の広域性・同期性・発生要因を検証する研究を公募する。プロキシデータとモデル出力の比較を通じ、外部強制と内部変動の寄与を定量的に評価する研究課題を歓迎する。

研究項目C02（影響と適応班）では、①気候が「暴れる」時代が再来したときの、防災減災対策や土地利用政策のあり方に関する政策科学的分析を通して、「暴れる気候」への適応策を社会実装する可能性を検討する研究と、②「暴れる気候」がもたらす水災害リスクに対する、適応の取組や避難行動などの人間の心理的基盤を検討する研究を公募する。計画研究やほかの公募研究と連携して、社会に積極的に提言を発出していく研究課題を期待する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	「暴れる気候」に迫る高精度編年と年代測定技術の開発	800 万円	4 件
A02	年縞を用いた、陸域における災害頻度や古環境の復元	250 万円	4 件
B01	気候変動と旧石器・縄文・弥生時代の人類活動との対比		
C02	気候が「暴れる」時代の土地利用・災害対応の政策科学		
B02	メソアメリカの考古学、歴史学、文化人類学との連携	発掘など 300 万円 その他 200 万円	1 件 2 件
C01	過去 2000 年気候再現実験のモデル相互比較	400 万円	2 件
C02	「暴れる気候」がもたらす水災害のリスク認識の変容	750 万円	2 件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

マテリアマインド：物心共創人類史学の構築

<https://materiamind.ridc.okayama-u.ac.jp>

領域略称名：マテリアマインド

領域番号：24A102

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：松本 直子

所属機関：岡山大学文明動態学研究所

① 領域の概要

人類の進化、文明の形成、私たちの未来を考えるうえで極めて重要な鍵となるのが、ヒトとモノとの共創関係である。本研究領域は、ヒトによる環境構築と、ヒトの認知・身体・行動の変化との絡み合いについて、数万年にわたる考古学的データを用いた定量的、実験的、先進的な分析を基盤とする文理の枠を超えた超領域的共同研究によって、そのメカニズムの解明に挑む。ヒトの身体的感覚によってとらえるモノのあり方を「マテリア」として概念化することで、人文社会科学に軸足を置く物質研究の視点を定め、物質と心を切り離す二元論を超えて、心を生み出す母体としての物質性に焦点を当てた新しい研究領域を創造する。文明社会の構築を促した認知能力の一大転換がどのように起きたかを、ヒト特有の現象である「マテリアマインド」の形成という視点から明らかにし、人間の認知能力の限界と可能性を追究し、人類の来し方行く末を統合的に理解する新しいモデルを提唱する。

② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、物質、心、身体の相互構築関係の解明に不可欠な関連分野の統合を達成し、新しい人間観・文化観・歴史観を創造する物心共創人類史の確立を目指している。計画研究を補完・補強し、新たな視点の導入につながるような実証的・理論的研究を求めたい。A01：人類史における「技術革新」「造形芸術の動態と社会の複雑化」「認知プロセス」の関係に関する考古学・人類学、その他人文社会科学系分野を核とする事例研究及び理論的・方法論的研究で、新規性の高いもの。対象地域は日本、アメリカ、オセアニアに限らず、中国や西アジアなど比較対象となる地域に関するものも歓迎する。A02：自然災害、移住、技術革新、異文化接触といった事象と相互連環する生態系や社会環境の変化に注目する考古学、自然地理学、文化人類学、文献史学など。B01：GISやリモートセンシングなどを活用した自然生態環境や文化景観の変容と人間活動の関係及びその歴史的変遷を追究する研究、民族誌調査によって、生活実践を対象として現地社会に暮らす人々の認知構造やその変容を追究する研究。B02：創造的人工物や歌・音楽などの芸術表現と、環境・認知・個人特性との因果関係を探索する認知科学的研究（認知考古学、異文化比較、発達・動物研究、統計的因果モデル研究など）。創作表現時の認知や行動、脳活動を指標化し、表現と環境、認知の因果関係を実証的に探求する研究（遺伝研究、工学的研究を含む）。C01：遺伝子と社会環境の相互作用について、ヒト及びヒト以外の動物での遺伝・神経生理・認知・行動研究。理論モデルの構築に貢献する研究も歓迎する。C02：本領域の目的に即した、3Dデータに関する革新的な解析法、もしくは3Dデータを踏まえた進化モデルの構築に関する研究。公募研究は関連の強い研究項目に帰属するかたちをとるが、他の研究項目との連携や共同研究にも積極的に取り組んで欲しい。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	モノとヒトの相互構築史：マテリアマインドの実証的・理論的研究（物質と心班）	150 万円 200 万円 300 万円 430 万円	4 件 8 件 2 件 3 件
A02	環境とヒトの相互構築史：汎太平洋の比較研究による文理統合的研究（人間と環境班）		
B01	民族誌研究による認知世界の拡張メカニズムの解明（行動と制度班）		
B02	認知科学と人類史学との協働による創造的人工物生成過程の解明（アートと感情班）		
C01	生命・物質・文化を統合するマテリアマインド進化モデルの構築（遺伝子と文化班）		
C02	考古・人類学データの多次元表象とモデリングによる文化動態の解明（表象とモデル班）		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

イオン流の非平衡性と集団運動の理解による材料デザイン変革

<https://ion-jamology.jp>

領域略称名：イオン渋滞学

領域番号：24A201

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：一杉 太郎

所属機関：東京大学大学院理学系研究科

① 領域の概要

- イオン渋滞学とは、固体中でイオンが集団的に運動する現象を解明し、イオン流を自在に制御した新材料を創製するための学問である。本研究領域では、材料科学と数理科学の研究者が協働して、イオン渋滞を制御するための物質設計指針を構築する。さらに、材料や理論のモデリングから生まれる新しい課題を通じ、数理科学の発展に寄与する。
- 本研究領域を通して、カーボンニュートラル社会の構築に不可欠な固体イオニクス・電池材料や触媒材料、水素貯蔵材料等の高性能化に貢献する。
- 数理科学の一例として、従来のMDやDFT計算に加え、確率過程や統計物理モデルに着目する。渋滞学で扱われてきた非対称単純排除過程(ASEP)やセルオートマトンを活用した数理をはじめ、相互作用を繰り込んだ格子ガスモデルや粗視化ランジュバン分子動力学などの数理を活用する。中性子・ミューオン等の実験データ解析に必要な理論モデルの改善を試み、材料科学の諸分野に至るまで広く数理科学の適用を進める。その第一歩が、固体イオニクス・電池材料や触媒材料、水素貯蔵材料に関わる科学との融合である。
- その融合を促進するため、イオン伝導体、混合伝導体、触媒の三つのワーキンググループで研究を推進している。本研究領域では計画研究の垣根を越え、計画と公募メンバーは複数のワーキンググループに所属して活動している。

② 公募する内容、公募研究への期待等

- 実験的研究を進める研究者には、申請段階での数理科学との融合は必ずしも求めない。本研究領域としては、電池、イオニクス、触媒、水素貯蔵に加え、化学反応などに広げ、イオンの集団運動が関与すると考えられる課題を解明する提案を期待する。最終的に「モデルを立て、定量的に検証する」ことを通じ、学理構築に貢献する研究テーマを求む。未踏の材料性能の達成や新計測手法の構築を目指す挑戦的な提案を期待する。
- 数理科学の研究者は、自らが得意とする数理とイオン渋滞の関係について、数式に頼らず実験家にもわかるよう核心部分を説明いただきたい。材料シミュレーションを基盤としてイオン渋滞に挑む研究提案も歓迎する。

以下に関わる公募研究を期待する。共同研究を積極的に推進する提案を期待する。また、新領域の開拓に熱意を持つ若手研究者の応募を歓迎する。

A01・計算・数理 触媒反応やイオニクス、メソ・マクロな非平衡系等を対象とした材料シミュレーション、確率過程、格子ガスモデル、アクティブマター等に代表される数理科学のイオン流への応用研究。また、中性子やミューオン等の実験データ解析に必要な理論モデルの改善に関わる研究。材料科学に興味を持つ多くの数理科学者の参画を強く望む。

B01・材料創製と先端計測 (a) 精緻な物性値と構造情報を獲得するためのモデル材料合成、(b) イオン流を能動的に制御した電池、固体触媒、水素貯蔵材料の創製と新合成法の開拓、(c) バルク、表面・界面などの階層構造を制御した複合材料の開発。各種イオニクス材料、固体触媒、電池や電解セルなど、イオン流を活用した材料およびデバイスを対象とした、(d) イオン、電子、格子の相互作用を明らかにするためのオペランド計測技術の開発、(e) 計画研究を補完する計測技術の開発(マルチモーダル化)、(f) 新しい研究開発の進め方を実現する計測・解析基盤の構築。計算を含むとなお良い。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01	イオン渋滞学の構築に向けた数理・計算シミュレーション解析	180万円	6件
B01	イオン渋滞学の構築に向けた実験(材料創製と先端計測)	400万円	11件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

化学構造リプログラミングによる統合的物質合成科学の創成

<https://srep.kuchem.kyoto-u.ac.jp/>

領域略称名：化学構造リプロ

領域番号：24A202

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：鳶巣 守

所属機関：大阪大学大学院工学研究科

① 領域の概要

本研究領域では、複雑物質合成のための新アプローチとして化学構造リプログラミング(SReP) という概念の確立を目指す。SRePを「原子(団)の任意置換・挿入・消去により、骨格構造を後から部分的に編集するための方法論」と定義する。SRePの実現により、従来必要であった煩雑な合成プロセスを繰り返すことなく、多様な化学構造構築を迅速化できるばかりではなく、従来法では構築できない新規な化学構造へのアクセスが可能となることを期待している。本研究領域では、有機化学・無機化学・高分子化学・超分子化学など対象物質により分断された領域間の相互連携によりSRePのための方法論を開拓・深化させ、「統合物質合成科学」という学理構築へつなげる。



② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、有機化学(A01)、無機化学(A02)、巨大分子・物質化学(A03)、物理化学(A04)と専門性の異なる研究者間の連携を通じ、後から骨格構造を部分的に編集するための方法論「化学構造リプログラミング(SReP)」の確立を目指している。従来の学問領域にとらわれず自由な発想で合成科学分野を再構築するために、多様な背景を持つ公募研究を募集する。各研究項目において期待する公募研究の内容を以下に示す。特にA01-A03においては、それぞれの対象物質のSRePに資する「いかなる合成手法を目指すのか」、「その新規性は何か」が具体的かつ明確である研究提案を期待している。領域内の研究者との積極的な共同研究を通じ、既存の個人研究の枠組みを超えたブレイクスルーの実現を目指しているため、個人研究の提案に加えて領域内の研究者との具体的な共同研究の可能性についての記述も含めることが強く望まれる。

A01: 有機分子のSReP法の開発を目的とする。分子の骨格構造に対する原子(団)の消去・挿入・置換に基づく骨格編集、骨格の異性化・転位反応、熱力学に支配されないエピソード、分子骨格内原子の同位体標識反応など、従来の有機合成では困難な新反応開発に関する提案を歓迎する。均一系触媒、不均一系触媒、光反応、電気化学反応など、SReP法達成のための手段は問わない。

A02: 金属錯体、金属クラスター・ナノ粒子及び酸化物クラスター等の無機物質のSReP法の開発を担う。金属種・幾何配列・核数の精密制御と事後編集という無機物質合成の未解決課題に挑戦する提案を期待する。特にA01班と連携可能な分子化学的アプローチによる無機物質のSReP法開発の提案を歓迎する。

A03: タンパク質・核酸・糖などの生体高分子、合成高分子、配位高分子、超分子、二次元層状物質などの広範な巨大物質群のSReP法の開発を担う。クリック反応に代表される従来法では巨大物質の末端や側鎖の修飾は可能であるが、それらの従来法では達成が困難な巨大物質の骨格構造そのものの部分構造変換に関する提案を歓迎する。

A04: 独自の先端計測・分析、シミュレーションを活用し、A01～A03班のSReP開発を支援・促進する。時分割分光計測(XAFS等)、大規模量子化学計算、高分解能TEM、先端計測(STM等)、情報科学を活用する触媒設計など独自の物理化学的手法を活用することによる複雑物質の構造解析・反応機構の解析に関する提案を歓迎する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額(単年度当たり)	採択目安件数
A01	有機分子の化学構造リプログラミング法開発	250 万円	11 件
A02	無機物質の化学構造リプログラミング法開発		8 件
A03	巨大物質の化学構造リプログラミング法開発		5 件
A04	化学構造リプログラミングの構造・反応機構解析		4 件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

ハビタブル日本：島嶼国日本の生存基盤をなす大気・海洋環境の持続可能性

<https://hotspot3.aori.u-tokyo.ac.jp/>

領域略称名： ハビタブル日本

領域番号： 24A203

設定期間： 令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者： 岡 英太郎

所属機関： 東京大学大気海洋研究所

① 領域の概要

地球温暖化の進行する中、全球平均の2倍の速度で海水温が上昇している日本周辺域では、黒潮の大蛇行や海洋熱波が長期継続し、猛暑や豪雨、台風が激化し、海洋生態系の変化も進む。我々の生存基盤となってきた日本周辺域の温和な気候、豊かな水・水産資源は、今後も持続しうるだろうか。この問いに答えるべく、最先端の観測と数値モデリングにより、周辺海陸のみならず遠く熱帯・北極からも影響を受ける日本周辺の大気・海洋循環の変動・変化、それらが極端気象・異常天候、さらには海洋生態系、水産資源に及ぼす影響を明らかにし、予測の可能性を探る。同時に、日本周辺の大気海洋変動が北太平洋ひいては全球の気候場に与える影響を解明する。また、生存基盤の理解を深めるべく、海面をまたぐ熱・物質交換過程や海洋表層での生物生産・分解過程の精緻化に取り組む。大気から海洋、水産までを貫く統合的大気海洋学を創出し、今後の将来予測の新たな礎を築く。

研究項目A01では、黒潮や親潮、対馬暖流など、日本周辺の海流の変動・変化を統合的に解明し、沿岸の海洋熱波や海洋生態系への影響を明らかにする（A01-1）。また、日本海（2026年1月）、三陸沖（2025年6～7月、2026年6～7月）、九州南西の東シナ海（2026年6～7月）においてCTD・XCTDやラジオゾンデ等を用いて実施した船舶集中観測から、海洋前線や海洋熱波が大気循環、降水、海洋生態系に及ぼす影響を探る（A01-1・A01-2）。さらに、東アジア・北太平洋域における大気と海洋の広域の熱波・寒波を大気海洋結合現象と捉え、そのメカニズムを解明する（A01-3）。研究項目A02では、水温・塩分・溶存酸素・pH・クロロフィルセンサーを搭載したプロファイリングフロートを黒潮続流周辺域に展開し、船舶による現場観測と合わせ、海洋表層での生物生産・分解過程を解明する（A02-4）。また、太平洋側（父島）と日本海側（珠洲）の2か所で実施中の連続観測から、海面付近で波飛沫によって生じる微粒子が大気・海洋間の熱・物質交換過程に及ぼす影響を明らかにする（A02-5）。さらに、場に多く存在する不連続を包み込み、大気・海洋・海洋生態系結合過程をモデルで再現するためのデータ同化手法を創出する（A02-6）。研究項目A03では、黒潮の大蛇行や海洋熱波といった海洋極端現象の予測の可能性を評価し、海洋生物資源への影響を解明する（A03-7）。また、温暖化に伴い変調するモンスーンと、それに内在する豪雨や豪雪等の極端気象の予測に挑戦する（A03-8）。さらに、グローバルな視点から、熱帯・極域と双方向作用する中緯度の気候変動と将来変化を解明する（A03-9）。

② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域の公募研究に期待される役割は、「人間の生存基盤をなす温和な気候、豊かな水・水産資源が今後も持続しうるか」という問いに解答するという本研究領域全体の目的を計画研究班（A01-1～A03-9）と共有し、計画研究班の1つあるいは複数と密接に連携して研究活動を行うことにより、計画研究班による研究を補完・拡張し、研究領域全体の研究に厚みを加えることである。特に、以下のような内容あるいは手法による研究が望まれる。1. 海洋の沿岸から海盆規模までの物理的な変動・変化が水産資源を含む海洋生態系に及ぼす影響に関して、実態の把握、素過程の精緻化を含むメカニズムの解明、あるいは予測を行う研究、2. 大規模な大気・海洋変動がフェーン、やませ、都市気象などの局地気象に与える影響の研究、3. 中規模～大規模な海洋変動が沿岸あるいは島しょなどの局所的な海洋環境に与える影響の研究、4. 中緯度の海洋変動や対流圏大気の変動と成層圏大気との間の相互影響の研究、5. 衛星、船舶、アルゴフロートなどによる観測を用いた、海上の降水の研究、6. 計画研究班が実施する観測と連動して、共通のプラットフォームを用いて行い、素過程の理解を深めるような観測、7. データ同化・機械学習などを用いた、大気・海洋の大規模データの解析や高精度なパラメータ推定と予測。

また、本研究領域の成果を社会に応用するために、本研究領域の計画研究組織が直接の研究対象としない陸上の生存基盤に関する以下の研究も望まれる。8. 大気と海洋の変動・変化が陸上の人間生活（水文、陸上生態系、農業、健康、エネルギー、社会システムなど）に与える影響並びにその予測に関する研究。

公募研究は、応募上限600万円を4件と応募上限250万円を12件の、計16件を募集する。応募上限600万円の公募研究は観測の実施を想定している（応募上限250万円の公募研究でも、観測の実施は可能である）。若手・女性研究者の積極的な応募を期待する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	温暖化する中緯度大気海洋における変動の理解とメカニズム解明	600 万円 250 万円	4 件 12 件
A02	次世代の大気海洋研究を切り拓く新手法の開発と素過程の解明		
A03	温暖化する中緯度大気海洋環境の変動予測と持続可能性の評価		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

キメラ準粒子が切り拓く新物性科学

<https://chimera-gp.ee.es.osaka-u.ac.jp>

領域略称名：キメラ準粒子

領域番号：24A204

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：村上 修一

所属機関：東京大学大学院工学系研究科

① 領域の概要

現代社会を支える電子デバイスの機能は物質中の「準粒子（物質中で粒子のように振る舞う量子力学的存在）」に由来する。多彩な準粒子の発見は物性物理学の最重要成果の一つであり、これによって複雑な物性現象をごく少数の準粒子の運動として理解できるようになった。例えば、結晶格子の振動、光、磁気、誘電分極、プラズマに関連する現象はそれぞれフォノン、フォトン、マグノン、ポラリトン、プラズモンで記述できる。このような多種多様の準粒子を結合させて新種を創出できれば、自在に目的の物性と機能を実現でき、物質科学全体に新展開をもたらせる。ところが実際の準粒子同士は、時間スケール・空間スケールの相違などにより独立に振る舞う場合がほとんどである。そこで本研究領域では、人工構造、物質・分子設計、対称性設計など様々なスキームの導入により、独立に研究されてきた準粒子同士を“化学反応”させて「キメラ（融合体）」を創出し、キメラ準粒子の物性、機能性を明らかにする。これにより物性研究の根底に变革をもたらし、高機能電子/光/量子/エネルギーデバイス実現に向けた新基盤を形成する。このような「キメラ準粒子科学」の構築が本研究領域の目的である。キメラ準粒子科学により準粒子の組み合わせを格段に増やせるのみならず、単一準粒子の特性の別の準粒子への転写や、外場に対して通常と異なる物理量が応答する現象（交差応答）を可能とし、単一準粒子で起こりえない新規物性現象の発見・提案が可能となる。本研究領域の研究課題を大別すると、キメラ準粒子の創製方法の探索と理解、キメラ準粒子の新物性現象の探索、キメラ準粒子特有の萌芽的・挑戦的課題の探索の三つである。

② 公募する内容、公募研究への期待等

上記の領域の趣旨に鑑み、キメラ準粒子科学構築に資する研究計画を、公募研究として広く募集する。研究計画調査には領域の目的にどのように資する計画か具体的な説明をいただきたい。自由な発想に基づく新しい研究の方向性を模索するため、公募研究としては挑戦的要素を重視し、既存の枠にはめず様々な研究の芽を広く募集し、領域研究の活性化につなげたい。

そのため公募研究は、本研究領域の計画研究にある分野に限定せず、多様な分野から広く募集する。想定している主な分野は、物性物理学・材料工学・電気電子工学・ナノマイクロ科学・応用物理物性・応用物理工学・物理化学・有機化学・高分子有機材料・無機材料科学・情報科学・情報工学など多岐にわたる。異分野同士の連携を通じて本研究領域に広がりを持たせることを目指す。

また公募研究においては、萌芽的研究や斬新で独創的な着想に基づく研究提案を歓迎する。失敗をおそれず挑戦的な研究課題に挑むことを期待する。また計画研究の研究と相補的な研究や、計画研究間連携を促進する研究、複数の計画研究にまたがる研究を積極的に募集し、計画研究との共同研究を促進したい。また研究期間内に領域内の研究者と積極的に交流や議論を行い、それが申請段階でも想定していなかったような、更に新しい研究の着想につながることを期待する。

本研究領域での計画研究は以下の研究項目番号に対応する5からなっており、公募研究もこの5計画研究のどれかに属する形となる。ただしこれは公募研究として募集する内容を制限するものではない。複数の計画研究にかかわる公募研究計画など、どの研究項目番号に属するか決めにくい場合にも、暫定的にいずれかの研究項目番号を指定していただきたい。

A01計画研究『キメラ準粒子の理論』：キメラ準粒子の新学理の理論提案を行い、他計画研究組織の実験結果の理論的解釈や実験提案を行う。

B01計画研究『キメラ準粒子のアーキテクチャ』：キメラ準粒子生成のための反応場としてのメタマテリアルの可能性を開拓する。

B02計画研究『キメラ準粒子の物理』：キメラ準粒子の輸送物性や動力学を体系的に調べ、キメラ準粒子物性物理を開拓する。

B03計画研究『キメラ準粒子の分子科学』：分子科学の立場から、分子や界面の特性を利用したキメラ準粒子科学を行う。

C01計画研究『キメラ準粒子のエレクトロニクス』：エレクトロニクス応用の観点からキメラ準粒子の機能性を解明する。

予算規模としては、比較的大型(単年度当たりの上限額300万円)の予算による実験研究のほか、少額の予算(単年度当たりの上限額200万円)での小規模な実験研究・理論研究・萌芽的着想に基づく準備的研究も募集する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	キメラ準粒子の理論	300 万円 200 万円	11 件 11 件
B01	キメラ準粒子のアーキテクチャ		
B02	キメラ準粒子の物理		
B03	キメラ準粒子の分子科学		
C01	キメラ準粒子のエレクトロニクス		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

極稀事象で探る宇宙物質の起源と進化：
新たな宇宙物質観創成のフロンティア
<https://www.lowbg.org/ugrp/>

領域略称名：地下稀事象
領域番号：24A205
設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度
領域代表者：岸本 康宏
所属機関：東北大学 ニュートリノ科学研究センター

① 領域の概要

宇宙は誕生直後の高温・高密度の火の玉の状態から、現在の姿へと進化してきた。この変貌する宇宙の中で、物質の起源とその進化について実は何も分かっていない。すなわち、「なぜ反物質は存在せず、物質だけが存在するのか」「通常の物質の約5倍もの暗黒物質の正体は何か」「宇宙初期に存在しなかった重元素はどのようにして生成・拡散されたのか」と言う点は全く分かっていない。このように、我々の眼前のほとんど全ての物質の根源は全く未解決のままである。

本研究領域では、ニュートリノを伴わない二重ベータ崩壊、暗黒物質の直接探索、超新星ニュートリノ観測などの極めて稀な事象を世界最高感度で探索することで、物質の起源についての根源的な謎を解明する。そして、この謎の解明を通じて、我々が当然視している「物質」について新たな知見を得ることで、物質に対する新たな「視点」、すなわち、「新たな物質観」を創生することを目指す。

② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、「宇宙初期の物質生成」「軽いニュートリノ」「暗黒物質」「元素の合成とその拡散」「超新星爆発と超新星ニュートリノ」など、宇宙物質の基礎的・根源的な謎に迫る研究を行い、同時に、これらの謎を、宇宙の歴史の中で一貫した理解に昇華することを目指している。この目標へ向かい、極稀な事象を逃すことなく検出する技術（極稀事象技術）を共通基盤として、ニュートリノのマヨラナ性、暗黒物質探索、超新星や天体からのニュートリノ観測を実験的、理論的に推進し、背景となる素粒子模型、宇宙像を構築する。同時に、極低放射能技術を中心に、極めて稀な事象を測定するため、極稀事象技術の深化、発展により、将来の研究の堅固な基礎を構築する。本研究領域では、研究項目D01に地球環境分野の研究を一部取り入れるなど、関連した研究関連分野技術の導入と稀事象技術の波及の双方向の展開を図っている。このような、広い意味で、宇宙の物質に関する研究分野も歓迎する。

公募研究では、下記の研究項目について、各計画研究との連携、計画研究間の連携を強化する研究、計画研究でカバーしきれなかった研究などを期待する。① 既存の極稀事象技術（極低放射能環境や高感度化技術など）を活用する実験的研究、② 極稀事象技術の拡大・発展を目的とした萌芽的な開発・研究、③ 機械学習なども含め、関連する物理量やモデル計算の精度を高めるための実験的、理論的研究、④ 周辺分野との連携、応用を目的とした開発・研究、⑤ 理論研究の展開や、分野横断・分野拡大の推進を図る研究。各公募研究には、関連する計画研究の代表者をコンタクトパーソンとして割り当てるので、その窓口を通じて、領域内での活発な議論や共同研究を実施し、領域をより活性化する意欲的を持った研究者の積極的な応募を期待する。複数の研究項目にまたがる研究の場合は、最も関係が深い研究項目を選ぶこととする。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	大型液体シンチレータ検出器で探る物質粒子の起源	大規模な実験的・理論的研究 500 万円 実験的研究・比較的規模の大きな 理論的研究 350 万円 小規模な実験的研究・理論的研究 150 万円	3 件 8 件 16 件
A02	マヨラナ性検証に向けた二重ベータ崩壊測定の高感度化		
B01	強磁場とマイクロ波・超伝導技術が切り拓く、暗黒物質アキシオン探索のフロンティア		
B02	超大型液体キセノン検出器で解明する宇宙暗黒物質の謎		
B03	高精度飛跡検出技術を用いた方向感度を持つ暗黒物質探索実験		
C01	万能超新星ニュートリノ検出器で切り拓く稀事象宇宙フロンティア		
D01	極低放射能技術の展開		
E01	物質の起源と宇宙の進化を解き明かす理論研究		
E02	全ニュートリノフレーバーを用いた超新星ニュートリノの理論研究		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

プラズマ駆動種子記憶操作：
プラズマが駆動する種子内分子動態の学理創成
<https://plasma-seed-science.plasma.ed.kyushu-u.ac.jp/>

領域略称名：プラズマ種子科学
領域番号：24A206
設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度
領域代表者：古閑 一憲
所属機関：九州大学システム情報科学研究院

① 領域の概要

植物は根ざした場所からの移動が困難であるため、環境の変化に対する高い適応能力を持ち、親が受けた環境の変化を種子のDNA修飾に記憶として格納し次世代に受け継ぐ。例えば、温暖化による作物の収穫量減少は、高温によりストレスを受けた親世代の記憶が種子に格納されたことが原因のひとつとなっている。低温プラズマは、電場・UV・荷電粒子に加えて高い化学的反応性を持つ分子（活性種：プラズマで発生した NO₃⁻イオン、HOやNO、H₂O₂、N₂O₅などの二次生成化合物）を生体へ低ダメージで投与可能であり、新しい植物成長促進法として注目を集めている（この時に発生する生体内分子（タンパク質、ホルモン等）やシグナル分子も広義の活性種としている）。本研究領域では、種子への空気プラズマ照射が、DNA修飾を変更し発芽特性の改善を示すことを明らかにした。この結果は、植物の活動の時間スケールに比べて非常に短いプラズマ照射による物理・化学反応が、種子内に格納された記憶を選択的に改変することを示唆している。本領域では、種子へのプラズマ照射による種子内DNA修飾の変動から着想を得た、「イオンや電場、UVを伴った活性種のどのようなプラズマ照射が、物理・化学過程を経て種子内部をいかに輸送し、なぜDNA修飾関連の分子動態（オミクス）を変え成長促進に至るのか。」という学術的問いを明らかにする。学術的問いを明らかにするためのボトルネックとなっている、高再現かつ精密なプラズマ照射、種皮や細胞壁・細胞膜と細胞質における分子輸送の理解、プラズマ照射起因のDNA修飾の分子機構を明らかにし、これらを統合して理解するための物理モデル・化学反応ネットワークモデルを構築する。以上より、種子に眠る記憶（DNA修飾）操作を目指す、「プラズマ種子科学」領域を構築する。

②公募する内容、公募研究への期待等

種子に照射したプラズマが駆動する種子内分子動態の学理を構築し、上述した学術的問いを明らかにするために設定した研究項目の内容と公募研究への期待を以下に示す。

[研究項目A01 『プラズマ班：活性種を自在に合成する学理の構築』]

研究項目A01では、種子へのプラズマ照射における再現性の向上と活性種の選択照射及び種子への局所的な照射の実現を目指している。目的実現のためには、複雑な分子性ガスの放電ののち、活性種などが生体表面へ輸送し、種子表面で反応する物理学・化学過程の学理構築が必須であると考え。期待する公募研究としては、低圧から大気圧までの気相中活性種の反応・輸送の理解（例えば、モデル実験の成果の現実的なプラズマへの落とし込み、照射パラメータ領域の拡張など）、活性種生成制御法創成（例えば新規活性種生成、生物分野研究者が使いやすいプラズマ創成）、気相・界面現象を明らかにする気相計測・モデル化、活性種の合成と生体活性の制御を実現するデータサイエンス的検討など、プラズマ科学の分野に限らず広い学問分野からの研究者を歓迎する。

[研究項目A02 『種子班：種子内部に届ける学理の構築』]

研究項目A02では、外環境と種子を隔てる種皮から種子内部の細胞壁・細胞膜、細胞核周辺の細胞質における分子輸送の理解と制御を目指している。期待する公募研究としては、種子表面から細胞内部までの分子輸送解析をサポートするモデル研究、生体分子反応（エピジェネティクスや発芽関連の生体分子動態など）のモデル化とこれに資する実験的、生物物理学的研究である。その他に、細胞間の情報伝達や、分子輸送の理解を深めるためのモデル植物の研究を期待する。動物細胞に比べ植物細胞の知見は多いとは言えずこれらを補完するためのアプローチ（動物細胞や微生物などでのモデル検討）などの新しいアイディアも歓迎する。

[研究項目A03 『オミクス班：活性種を利用する学理の構築』]

研究項目A03では、プラズマ照射におけるDNA修飾関連の分子機構から表現型までのオミクス変動の理解を基に、種子の記憶操作の学術基盤創成を目指している。期待する公募研究としては、DNA修飾に関わるトランスオミクスを化学反応ネットワーク又はバイオインフォマティクスとして検討するアプローチ、不明な点が多い植物のトランスオミクス内の分子動態を新たに発見するための研究、プラズマ照射とオミクス変動をつなぐ機械学習、DNA修飾変動以外のプラズマ照射による成長促進効果（環境変動や過酷な環境条件での効果）を検討するための研究の参画も期待する。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	プラズマ班：活性種を自在に合成する学理の構築	350 万円	25 件
A02	種子班：種子内部に届ける学理の構築		
A03	オミクス班：活性種を利用する学理の構築		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

タンパク質機能のポテンシャルを解放する生成的デザイン学

<https://p-func.kuchem.kyoto-u.ac.jp>

領域略称名：蛋白質新機能生成

領域番号：24A207

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：林 重彦

所属機関：京都大学理学研究科

① 領域の概要

人間の生命活動や社会を支えるエネルギーや食料の生産は、タンパク質の高度な分子機能が担っている。本研究領域は、タンパク質の分子機能の自在な転換や創生を可能にする生成的デザイン学の学理構築を行う。タンパク質分子機能の高いポテンシャルを引き出すべく、組み合わせ爆発が回避困難な発見的探索アプローチを超えて、求める新規機能の要件定義に基づいた機能性タンパク質分子デザインの方法論の構築を行うことにより、分子機能開発の視野を飛躍的に拡張する。そのために、進化の情報の制限に囚われない、より普遍的な物質的・化学的学理を導入する。分子機能を決定している過渡的な機能状態を物理化学的に直接観測・解析し、その理解に基づき分子機能の改変や新規機能付与のデザインを行う。分子シミュレーションなどの計算化学や機械学習などのデータ科学的な理論予測手法、時分割 X 線結晶構造解析や分光測定などの最先端の時空間測定技術、指向性進化法などのタンパク質分子開発技術、バイオセンサーや有用酵素などの新規高機能性タンパク質開発の実証・創出研究などを融合した新しい学術領域を構築する。さらに、機能デザインの学理を天然には存在しない人工タンパク質に拡張し、まったく新しい分子機能を付与することに挑戦する。

②公募する内容、公募研究への期待等

タンパク質分子機能の生成的なデザインは、タンパク質分子の複雑さを考えると非常に挑戦的であり、様々なアプローチを幅広く駆使する必要がある。そこで公募研究では、計画研究で推進する理論・実験手法のみならず、それ以外の手法による研究提案も積極的に募集する。また、本研究領域で推進するタンパク質機能デザインは、タンパク質分子の物理化学的分子モデルを基盤とするアプローチが中心となるが、その枠に収まらない提案、例えば物理化学的分子モデルに基づかない機械学習や分子進化実験などのアプローチによる相補的な研究提案も歓迎する。更に、機能デザイン学の学理構築に重要となる機能デザインに向けた分子進化研究の提案も歓迎する。以下に、各研究項目における募集研究の詳細を述べる。

【D01：『理論・計算科学が主導するタンパク質機能解析とデザイン』に関する研究】

分子シミュレーションなどによる計算化学的な機能解析・デザイン研究、実験データのデータ同化分子モデリングや機械学習による構造・機能デザインなどのデータ駆動科学的な研究、人工タンパク質構造設計技術を用いた機能性タンパク質デザインの理論・実験研究を募集する。

【E01：『タンパク質構造・機能解析実験による機能状態の解明とデザイン』に関する研究】

XFEL などを用いた時分割タンパク質構造解析実験の手法開発やその適用による機能状態解明の研究、分光計測や、高速 AFM、NMR、HDX-MS、一分子計測などの生物物理学的手法による時空間ダイナミクス観測の研究、タンパク質構造解析（X 線結晶学、クライオ電子顕微鏡、NMR など）による機能デザインの研究を募集する。研究提案では、機能状態がどのように解明できるかのみならず、どのように機能デザインにつなげるかの戦略が十分に検討されていることが望ましい。

【F01：『高機能なタンパク質機能の創出実験』研究】

以下に例示する高機能なタンパク質機能の創出実験研究を募集する。デザイナーリガンド・タンパク質受容体開発などの化学遺伝学に関する研究。タンパク質間相互作用の制御によるタンパク質機能デザインの研究。天然変性領域の解析と制御に関する研究も含む。細胞内状態計測レポーター・センサータンパク質機能デザインの研究。光操作・遺伝学ツールタンパク質機能デザインの研究。有用性酵素の機能デザインの研究。Caged 化合物開発などの合成化学的研究も含む。化学的に合成された高機能性の触媒や錯体分子をタンパク質と組み合わせる合成化学や錯体化学との融合研究提案も歓迎する。研究提案では、どのような顕著な機能を得るかのみならず、どのように実現するか戦略が十分に検討されていることが望ましい。

また、ワークライフバランスを担保する高い効率性を有する研究計画の提案を歓迎する。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
D01	理論・計算科学が主導するタンパク質機能解析とデザイン	300 万円	7 件
E01	タンパク質構造・機能解析実験による機能状態の解明とデザイン	300 万円	6 件
F01	高機能なタンパク質機能の創出実験	300 万円	9 件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

細胞内共生オルガネラのゲノム制御：
技術革新から生命現象の理解と応用へ

<https://www.agr.kyushu-u.ac.jp/cytoplasmicgenomeregulation/>

領域略称名：細胞質ゲノム制御

領域番号：24A301

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：有村 慎一

所属機関：東京大学大学院農学生命科学研究科

① 領域の概要

細胞内共生細菌やそれに由来するミトコンドリアや葉緑体は、内部に独自のゲノム（細胞質ゲノム）をもつ。これらは呼吸、細胞死、性決定や光合成など生命現象の根幹に関わるが、ゲノム改変の困難さがそれらの理解と応用を妨げてきた。本研究領域は、植物オルガネラのゲノム編集や遺伝子導入に成功しており、世界をリードできる技術開発を進めている。これらの技術を活かし、「研究項目A01：対象生物を拡大した自由自在な細胞質ゲノム制御技術の開発」、「研究項目B01：細胞質ゲノムの挙動（維持・動態・発現）の分子基盤の全容理解」、「研究項目B02：細胞質ゲノムが担う重要生命現象の解明と応用への挑戦」を実行し、オルガネラ生物学領域の「技術・基礎・応用」の全面での飛躍的な展開を目指す。

② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域は共生オルガネラをもつ生物、すなわち全ての真核生物が対象であり、幅広い種・視点・分野からの研究を公募研究として迎えたい。ミトコンドリア、葉緑体に限らず細胞内での共生関係を結んでいる宿主-細菌の組合せも対象である。公募研究の実施にあたっては、研究支援チーム（ゲノム編集支援、遺伝子導入支援、シングルオルガネラ解析支援、呼吸生理活性測定支援、光合成・呼吸活性測定支援、バイオフィン解析支援、タンパク質構造解析支援）による支援を受けることができる。本支援の活用を通じて、計画研究との共同研究を促進し、領域融合型の共同研究を強力に推進することを期待している。

研究項目A01では、細胞質ゲノムを標的とした新技術開発や技術供与を実施する（キーワード：「ゲノム編集」「物質送達」「遺伝子導入」「選抜」「変異創出」など）。ゲノム編集や薬剤送達や遺伝子組換えの領域における律速要素の課題解決を目指す提案とともに、全く新しいアプローチの提案も受け入れることで、本研究領域の発展に寄与することを期待している。

研究項目B01は、細胞質ゲノムや核様体の複製、動態、分配、伝達、遺伝、修復、排除、発現機構やエピジェネティクスなど、細胞質ゲノムの“遺伝”に関わる基礎研究を推進する。多様な生物種での「細胞質ゲノムそのものの維持・機能発現の機構を解明する研究」と、さらにそれらに関して「オルガネラレベル・細胞レベル・個体レベルでの生理機能を調べる研究」の両方を併せもつ（キーワード：「遺伝子発現」「母系遺伝」「ヘテロプラスミー」など）公募研究の提案を期待している。

研究項目B02は、細胞質ゲノムが原因で引き起こされる表現形質や、人間社会への波及効果の大きな形質についての基礎と応用の両方を含む研究である（キーワード：「ミトコンドリア病」「光合成」「性分化/制御」「雄性不稔」「高機能化」など）。ミトコンドリアの機能低下を伴う多くの疾患においてそのゲノムを標的とした解析・制御・疾患治療に向けた取り組みが期待されており、本研究領域の技術は病態理解・臨床研究への活用も有望視される。また、社会的要望に応え、細胞質ゲノム制御によりSDGs達成への貢献を志向する研究なども期待している。

応募額は単年度350万円として15件とし、3種類「A01制御技術」「B01遺伝理解」「B02利用展開」の研究項目について、採択目安件数を区切ることなく全体で15件程度を採択する。本研究領域グループでは、領域全体の交流と成果を最大にするため、公募研究としての採択/非採択に関係なく領域会議などに参加できるようになるべくオープンな領域運営を行っている。また、女性研究者や若手研究者など様々なバックグラウンドの研究者からの積極的な応募を期待している。公募研究を推進する研究者には、本研究領域の目標である「細胞質ゲノムが関わる重要生命現象の解明とその応用」を目指し、計画研究との活発な議論や共同研究を推進することを期待している。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	細胞質ゲノムを制御する技術開発と技術供与（制御技術）	350 万円	15 件
B01	細胞質ゲノムの“遺伝”の理解（遺伝理解）		
B02	細胞質ゲノムが制御する重要現象の解明と応用（利用展開）		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

バイオリジカルクラスター：

細胞内における超分子複合体の形成機構と機能特性

<https://www.cluster-biology.f.u-tokyo.ac.jp/>

領域略称名：クラスター細胞学

領域番号：24A302

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：深川 竜郎

所属機関：大阪大学大学院生命機能研究科

① 領域の概要

細胞内では、タンパク質が集まって形成される分子複合体、さらに、それらが高次にクラスター化した「超分子複合体」が、様々な構造や機能をつくりだしている。近年、クライオ電子顕微鏡(EM)等の構造解析技術の進歩に伴い、試験管内で再構成した分子複合体の構造を明らかにしようとする研究が盛んになされているが、このような研究のみでは「複合体が細胞内でどのように機能するのか」という理解に至らないことが少なくない。その理由として、試験管内でできる複合体は、細胞内で機能する超分子複合体の全体像を捉えていないことや、生化学的に安定した複合体は細胞内での動的構造を再現していないこと、さらに、試験管内で形成される無秩序な集合体は、組織だって形成される超分子複合体を再現していないことなどの要因が挙げられる。そこで本研究領域では、細胞内の時間的・空間的な条件に応じて組織だって形成される、機能的な「超分子複合体」を“バイオリジカルクラスター”と定義し、その実体を捉えて形成機構を明らかにし、いかにして細胞内機能を生み出しているのかを理解することを目的としている。計画研究では、動原体、セントロメア、染色体、中心体を構成する超分子複合体に焦点を当てるが、公募研究ではこれに限定せず幅広く細胞内で形成される超分子複合体を扱う。対象とする超分子複合体について、その超微構造や分子動態の解析、物理量の測定と理論、計算科学を組み合わせる解析のために、これらのアプローチが連動する組織的な研究体制を構築する。そして、多様な超分子複合体が形成される機構、超分子複合体が形成されることによって獲得される特性と細胞内機能との関連を明らかにしていくことで、バイオリジカルクラスターという新たな細胞観の創出を目指す。

② 公募する内容、公募研究への期待等

研究項目A01では、超分子複合体の基本ユニットの分子基盤から超分子複合体の形成制御と獲得特性、そしてそれらの細胞機能との関連までを解明する。計画研究では、動原体複合体、SMC複合体、CPC複合体、中心体を扱うが、公募研究では、これらにとらわれず広く細胞内の重要な超分子複合体を対象とする研究を歓迎する。例えば、転写・複製などに関わる核内の超分子複合体、各種オルガネラ・細胞膜・核膜の超分子複合体、シグナル伝達のハブとなる超分子複合体などが想定される。また、神経細胞、老化やストレス応答、疾患など、特殊な環境下で機能する超分子複合体に関する研究も対象である。

研究項目A02では、先進的な高精度イメージング解析を駆使して超分子複合体を捉えて、その特性と分子動態制御を解明する。例えば、クライオET（電子線トモグラフィ）、超解像イメージングに加え、原子間力顕微鏡など先進的な構造解析や、イメージングの技術発展的な研究を奨励する。また、各種蛍光顕微鏡に適用可能なプローブの開発、NMR解析、クロスリンク質量分析、重水素交換質量分析や、計画研究にはないような新規技術の開発、新しい方法論の導入など、超分子複合体を解析するための技術開発的要素を含んだ研究に期待したい。

研究項目A03では、超分子複合体を数理的な理論により解析する研究を募りたい。超分子複合体の物理量、特徴量の定量を並行して行うことで、クラスターの機能特性や形成機構を説明するモデルの検証・強化を図る計画が理想的である。具体的には、細胞内環境を模倣したシミュレーションに基づいて複合体の形成を説明しようとする研究、デバイスや特殊な方法論を用いて細胞内環境を再構成する研究、連続体力学の立場から超分子複合体の物性を記述する研究などが想定される。また、細胞生物学に応用しうる物理理論の実証を試みる研究提案も歓迎する。

公募研究は、計画研究と相補的であり共同研究等により相互発展的な研究が推進できるものが期待される。実験系では単年度あたり500万円を上限とする研究、300万円を上限とする萌芽的な研究を採択する。また単年度あたり300万円を上限とする理論的な研究の採択を見込んでいる。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	バイオリジカルクラスターの分子基盤と細胞内機能との関連解明	実験系の研究：500万円 萌芽的な実験系の研究及び理論系の研究：300万円	10件 7件
A02	バイオリジカルクラスターの可視化と分子動態制御基盤の解明		
A03	物理・数理解析によるバイオリジカルクラスターの形成と特性の解明		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

延長された表現型の分子機構解明

<https://www.extended-phenotype.org/>

領域番号: 24A303

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：勝間 進

所属機関：東京大学大学院農学生命科学研究科

① 領域の概要

従来の生物学は、細胞でのセントラルドグマに基づく表現型、すなわち、個体が自らの遺伝子で表現型を作り出すという個体内のプロセスとして理解するものであった。一方、自然界を見渡すと、ある生物の遺伝情報が、その生物自身に適応的でありながら、他種の生物の表現型として発現していると解釈される劇的な現象が、多様な生物間相互作用、特に寄生や内部共生といった近接的な生物間相互作用において普遍的にみられる。例えば、ハリガネムシに感染したカマキリが水に飛び込んだり、バキュロウイルスに感染したチョウ目昆虫の幼虫が木の上に登ることが知られているが、これらは寄生虫やウイルスといった内生生物（エンドビオント）が自己の繁殖や伝播のために宿主（ホスト）の行動を操作している現象であると考えられている。このような現象は、リチャード・ドーキンスによって提唱された「延長された表現型」(extended phenotype)の典型例であり、ウイルスや微生物から動物や植物に至る、細胞内共生から体内寄生といった多階層にわたる近接的な生物間相互作用において認められる。しかし、その具体的な分子機構についてはほとんど理解が進んでいない状況である。本研究領域では、多種多様な生物間相互作用に潜む「延長された表現型の分子機構」に焦点をあて、従来の生命科学研究からは到達しがたい、精妙かつ多様な表現型の制御機構や新規表現型の創出機構を解明する。その理解を通じて、「共進化分子発生生態学」という、ミクロからマクロまでを包括する新たな学問領域の確立を目指す。



② 公募する内容、公募研究への期待等

「延長された表現型」は、研究者のみならず一般の人々の耳目も集める興味深い現象であり、古くから多くの自然史的研究が蓄積されている。しかし、これらの現象の大部分が非モデル生物間の相互作用であるため、近年まで分子レベルの解析が困難な状況であった。本研究領域では、内生生物による宿主の延長された表現型に関する研究について、内生生物のエフェクターの同定、それらが介入する宿主シグナル経路の同定、そして表現型創発に至るプロセスの解明を行う。研究項目としては「A01『行動操作』」、「A02『生殖操作』」、「A03『形態操作』」、「A04『発生操作』」、そして「A05『表現型変容』」の5つに分けて募集するが（A01-A04は寄生的関係、A05は相互共生的関係）、研究内容として最も近い項目に応募してもらえれば、各項目に厳密に合致していなくても構わない。本公募では多種多様な生物間相互作用に関する研究のうち、「内生生物がエフェクターを介して宿主の表現型を創出するメカニズムの解明」に関するものを募集する。現時点で分子生物学的・生化学的アプローチが開始できていない研究対象や生態学的なアプローチによる研究であっても、生物間相互作用を介したユニークな生命現象の分子機構にこれから迫ろうという意欲的な課題であれば大いに歓迎する。また、実験生物学に限らず、理論生物学や数理生物学的、*in silico*的アプローチの研究提案も募集する。総括班では、各種オミクス解析やゲノム編集、組換えタンパク質作製、イメージング解析など、研究推進のための基盤技術をサポートできる体制をとっており、非モデル生物における生物間相互作用に関する分子生物学的アプローチを強力に支援する。計画研究の研究との共同研究を視野に入れた提案も歓迎する。

本研究領域では、すべての計画研究、公募研究が一元となって「生物個体を越えた階層に拡張した生物学」を推進し、自然界の多様性を、既存の生物学の主対象であった個体の範疇を超えて理解する学問領域の創出を目指す。このコンセプトを計画研究と共に推進していただける研究者の応募を期待する。また、ダイバーシティ推進のため、若手及び女性研究者からの積極的な提案を大いに歓迎する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	行動操作	450 万円	12 件
A02	生殖操作		
A03	形態操作		
A04	発生操作		
A05	表現型変容		



学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

時間タンパク質学：

多様な「時」を生み出すタンパク質マシーナリー

<https://chronoproteinology.org>

領域略称名：時間タンパク質学

領域番号：24A304

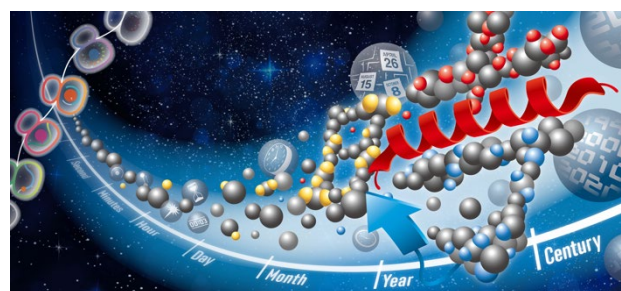
設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：吉種 光

所属機関：公益財団法人東京都医学総合研究所

① 領域の概要

2つの学術変革領域研究（学変）B「時間タンパク質学」と「パラメトリック翻訳」が融合して新たな学変A「時間タンパク質学」へと発展した。約24時間周期の概日リズムを代表として、心拍、体節形成、季節応答、一斉開花など、生命には秒単位から年単位まで様々な時間スケールのリズムがみられる。本領域では、このように周期的な生命現象や、時をカウントするタイマーのような仕組みに着目し、多様な「時」を生み出す分子メカニズムを解明する。本領域が着目するのがタンパク質ダイナミクスである。特定のタンパク質がもつ物性や酵素活性、タンパク質間相互作用、翻訳後修飾、立体構造変化などが「時」をカウントしていると考え、このような研究領域を「時間タンパク質学（Chronoproteinology）」と名付けた。多様な生物種と時間スケールを扱う研究者が集結し、生命の時を生み出す「タンパク質マシーナリー」の理解を目指す。



② 公募する内容、公募研究への期待等

研究項目A01『概日リズムの時間タンパク質学』では、約24時間周期の概日リズムの理解を目指す。転写に依らない自律振動メカニズムや、タンパク質の物性や構造学的な動態に着目した研究、そして周期長の温度補償メカニズムを探索する公募に期待する。温度補償性とは概日時計がもつ特筆すべき特徴で、低温でも高温でもその振動周期がほぼ一定であることを指す。

研究項目A02『非24時間リズムの時間タンパク質学』では、24時間という枠から離れ、秒単位から年単位まで様々な時間スケールの「時」にアプローチする。生物リズムやタイマーのように時をカウントする生命現象を対象とし、その記述だけでなく、「時」をカウントする分子メカニズムを探索する公募に期待する。公募1期ではカバーし切れなかったユニークな周期現象や非モデル生物の持ち込みを歓迎する。

本領域では、ゲノムやRNAの配列決定に加えて、RNA量、翻訳効率、タンパク質量、翻訳後制御や相互作用状態などの定量解析の支援を行う。中でも総括班で運用する次世代質量分析装置「アストラル」は、1万を超えるタンパク質を超高速で定量することが可能である（MoI Cell, 2026）。これを古典的な生化学と組み合わせることにより、タンパク質の状態を網羅的に捉えることが可能になる。これまでRNAの階層にのみ適用できた解析技術をタンパク質の階層に適用することにより、真に機能的なタンパク質の実態を見ることができるようになる。非モデル生物を含むユニークな実験材料と研究テーマに対して、本領域の技術支援を最大限に活用し、世界で初めてそのタンパク質レベルでの理解を深めていただきたい。

時間タンパク質学の創生のためには、技術支援だけでなく技術開発も重要である。研究項目B01『多様な「時」を読み解くデコード技術』では、研究項目A03「時間タンパク質学を支えるパラメトリック翻訳」が展開する「パラメトリック制御」という観点に基づいた技術開発を目指す。1つのRNAからどれだけタンパク質を翻訳するのか、つまり翻訳の効率または速度がダイナミックに制御されていることが分かってきた。このようにONとOFFで表現されるパラメーターを持たないデジタル制御ではなく、翻訳の効率や速度はアナログ的にパラメトリック制御されている。このように定量的なパラメトリック制御に関して、独創的な視点で「時」を読み解く（デコードする）解析技術を開拓する公募研究員を募集する。デコード技術の範囲は翻訳の定量や操作に限定せず、タンパク質の構造や物性の機能解析、情報科学や数理解析、イメージング技術などを含む。領域メンバーとの共同研究を前提に、公募1期ではカバーし切れなかったデコード技術で多様な「時」の理解に貢献することを期待する。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	概日リズムの時間タンパク質学	320 万円	8 件
A02	非 24 時間リズムの時間タンパク質学	320 万円	8 件
B01	多様な「時」を読み解くデコード技術	320 万円	4 件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

動的コネクトームに基づく脳機能創発機構の解明

<https://plaza.umin.ac.jp/dynamic-brain/>

領域略称名：動的脳機能創発

領域番号：24A305

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：今井 猛

所属機関：九州大学医学研究院

①領域の概要

脳の神経回路接続（コネクトーム）は、静的なものではなく、発達や学習の過程で絶えず変化する。脳機能は、こうしたコネクトームの動的変化に伴って情報伝達や統合の仕方が質的に変化する「創発現象」として出現するものであるが、その過程を支配する法則はよく分かっていない。本研究領域では、コネクトームの動的変化と、それによって生じるニューロンや神経回路の機能的変化を定量的・包括的に捉え、その背景となる原理や数理科学的な法則を明らかにするとともに、脳機能創発の構成的理解を目指す。

②公募する内容、公募研究への期待等

従来から、神経回路の構造的変化や、それによって生じる機能的変化の「素過程」に関する研究は多くなされてきたが、そうした局所変化の「総体」として、どのように脳機能を発現するのかについてはまだ十分に理解されていない。本研究領域では、ハイスループットなコネクトミクス技術を活用し、コネクトームの動的変化と脳機能創発の関係性を明らかにする。コネクトームと脳機能のデータを定量的・包括的にとらえ、数理科学的及び構成的に理解することを通して、創発現象を支配する法則を理解することを目指す。このため、神経回路発達やシナプス可塑性研究、脳機能・行動の研究を行ってきた研究者が、脳機能発現の根底にある「動的コネクトーム」と「創発現象」の理解を目指す本領域の趣旨に賛同し、参入してくることを望んでいる。

公募研究に参画する研究者には、総括班で提供する様々なプラットフォームやリソースを最大限活用し、それぞれの脳機能創発研究を推進することが期待される。特に、計画研究と実質的な共同研究につながる課題や、補完的なアプローチが期待される。

A01とA02においては、実際に神経系で生じる機能創発を対象とする。具体的には、生後発達や学習可塑性のほか、妊娠・出産・子育てといったライフイベントや、疾患、老化、ストレス下などでの適応過程で生じるコネクトームの動的変化と機能創発の関係を探る研究、全身性の神経制御をつかさどる神経回路に着目した研究、動的コネクトームの異常としての神経・精神疾患に着目した研究などを対象とする。マウス以外の様々なモデル生物を用いた研究も歓迎する。神経回路の構造的変化のみ、あるいは機能的変化のみに着目した研究を軸としつつも、機能創発の理解を目指した萌芽的な研究や、領域の発展に資する技術開発の課題も対象とする。

A03においては動的コネクトームに基づく創発現象の再構成を目指す。ニューロンレベル、あるいは神経回路レベルで脳機能創発を数理科学的に記述する研究の他、シミュレーションや理論を開拓する研究、脳回路を忠実に再現したAI研究、オルガノイドをはじめとする培養系を活用した脳機能創発の再構成研究を対象とする。

最大500万円の公募研究では、動的コネクトームと包括的な脳機能計測データに基づいて脳機能創発の原理に迫る成果を挙げており（あるいは挙げつつあり）、本領域に参画することで飛躍的な発展が期待できる課題を対象とする。最大300万円の公募研究では、（動的）コネクトーム研究を脳機能創発につなげる研究、逆に脳機能発現の過程をコネクトームの動的変化に基づいて理解しようという研究など、萌芽的・挑戦的な課題や、技術開発（解析技術や再構成技術なども含む）に関する課題を対象とする。

審査の便宜上、以下の三つの項目に分けたうえで公募を行うが、項目をまたいだ内容の提案も歓迎する。

A01：『ニューロン機能創発』

A01では、シナプス入力分布制御やヘテロシナプス可塑性、樹状突起統合、時空間制御などによってニューロンレベルで生じる機能の創発過程を理解することを目指す。

A02：『脳回路機能創発』

A02では、多数のニューロン間の結合変化によってネットワークレベルで生じる創発現象や、創発現象を多段階にわたって積み重ねることによって生み出される高次機能獲得の理解を目指す。

A03：『脳機能創発の構成的理解』

A03では構成的アプローチによって脳機能の創発過程を理解し、その原理や法則の理解を目指す。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	ニューロン機能創発	500万円 300万円	6件 17件
A02	脳回路機能創発		
A03	脳機能創発の構成的理解		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

個体の細胞運命決定を担うクロマチンのエピコードの解読

<https://bioreg.kyushu-u.ac.jp/ext/epicode/>

領域略称名：細胞運命コード

領域番号：24A306

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：立花 誠

所属機関：大阪大学大学院生命機能研究科

①領域の概要

本研究領域の目指すところは、ヒストン修飾、ゲノムDNAの3次元配置、エンハンサー・プロモーター間相互作用といった多層的なパラメーターによって定義されるクロマチンの高次構造、すなわち「後天性の暗号」（エピコード）が、細胞の運命決定における根本的な役割を果たしていることを明らかにすることである。これにより、クロマチンの概念を転写の基盤から細胞運命制御の媒体へと大きく変革するパラダイムシフトを実現することを目的とする。

DNAとヒストンからなるクロマチンは、遺伝子発現の制御に密接に関与していることが明らかにされている。しかしながら、個体の発生や細胞の分化過程におけるクロマチンの高次構造の変動が、どのようにして発生段階特異的な遺伝子発現を制御し、細胞の分化方向を定めているのかは、まだ十分に理解されていない。近年、DNA結合タンパク質といった核内要因だけでなく、隣接する細胞からのシグナル、ホルモン、栄養代謝産物といった多様な外的要因がクロマチン構造のダイナミックな変化を引き起こすことが示されつつある。しかし、細胞分化とクロマチン構造の関連を個体レベルで解明する研究は、解析技術の限界により、十分に進展していない。

このため、本研究領域では、転写・ヒストン修飾のライブイメージング、1細胞・空間オミクスなど、網羅性と時空間分解能を飛躍的に向上させる新たなクロマチン解析技術プラットフォームを構築する。これを用いて、生命の生涯にわたる多様なライフイベント（栄養環境応答、長期記憶・老化、経世代情報伝達、初期胚運命）においてクロマチンのエピコードが果たす役割を解き明かす。マウス、ゼブラフィッシュ、ショウジョウバエ、分裂酵母といった多様なモデル生物を用いてエピコードの普遍性と特異性を探求し、試験管内再構成による分子レベルの構造解析や変異体作製へとつなげる。本研究領域は、クロマチンのエピコードを解明し、細胞運命決定機構の基盤を明らかにすることで、生命科学の新たな地平を切り開く。

②公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域の公募研究における目標は、ヒストン修飾、ゲノムDNAの3次元配置、エンハンサー・プロモーター相互作用などの多彩なパラメーターで定義されるクロマチンの高次構造（エピコード）が、細胞運命決定機構の基礎であることを明らかにすることである。計画研究を補完し、また、計画研究の範囲を超えるライフイベントや、新しい手法によるクロマチン解析に焦点を当てた公募研究の参画により、この目標達成を加速することを期待している。

既に、ほ乳類（マウス）、魚類（ゼブラフィッシュ）、無脊椎動物（ショウジョウバエ）、そして真核生物の中で最もシンプルなクロマチン構造を持つ分裂酵母をモデル生物として選定している。公募研究では、エピコードの普遍性や特異性を更に探求するため、これらの生物種に限らず、様々な生物種を対象とした提案を歓迎する。生命のライフサイクル全体のクロマチンのエピコードを解明するためには、計画研究が対象とする生命現象に限定されず、疾患発症のメカニズムを明らかにする提案、特定の生物に特有のユニークな生命現象を対象とした提案、クロマチン構造解析技術の最先端を押し進める提案なども大いに歓迎する。

公募研究には、次世代のクロマチンのエピコード研究分野を牽引する人材を見出し、育成するという重要な狙いがある。この観点から、若手研究者による革新的かつ挑戦的な研究提案を歓迎する。また、男女共同参画を重視し、女性研究者からの応募も特に期待している。期待する公募研究の具体的な例として、① 植物や非モデル生物などの計画研究で使わない生物を対象とする研究；② 疾患発症のエピコードを解読する研究；③ 計画研究が対象としていない核内構造を対象とする研究；④ 深部への到達可能性や、分解能をより向上させたin situクロマチン解析基盤を開発する研究；⑤ AIを使って多様な階層のクロマチン構造解析を行う研究；⑥ 数理モデルを使ってクロマチンのエピコードによる細胞運命決定のシミュレーションを行う研究；⑦ 天然化合物や合成化合物を用いてエピコードを操作する薬剤を開発する研究；⑧ エピコードの生細胞イメージング技術の開発・改良を目指す研究；⑨ エピコードを個体に導入するための革新的方法を開発する研究などが挙げられる。これらはあくまで例に過ぎず、多彩な研究提案を期待する。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	個体の細胞運命決定を担うクロマチンのエピコードの解読	380 万円	15 件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

脳神経マルチセルラバイオ計算の理解とバイオ超越への挑戦

<https://www.mnbc.riec.tohoku.ac.jp/>

領域略称名：バイオ超越

領域番号：24A401

設定期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者：山本 英明

所属機関：東北大学電気通信研究所

① 領域の概要

「バイオ超越」という用語には、「バイオに倣って設計されたシステムが、従来の計算機では到達困難な学習効率・エネルギー効率・環境適応性で特定の課題が解けるようになること」という意味を込めている。私たちの脳は、神経細胞という不安定なバイオ素子に基づいて構成されながら、自律適応的に、そして高いエネルギー効率で高度な情報処理を実現する。この特性は単一の細胞では現れず、その単純な多数倍としても説明できない。多種多様な神経細胞が巧妙に配置・配線されて、マルチセルラ(多細胞)ネットワークを構成することにより、脳の機能ははじめて創発される。本研究領域では、このようなバイオ素子を物質的基盤とする脳の情報処理アーキテクチャを、モデル動物脳及び培養細胞を用いて解析した上で数理モデルとして記述し、システム応用へと結びつけることを目指す。具体的な情報処理として感覚運動制御（※感覚器からの静的・動的な入力信号を処理し、運動器を制御するための時系列信号を生成する）とその学習に焦点をあて、学問的に普遍で工学的にも波及効果の高い成果へと結びつける。

本研究領域は以下の4つの研究項目から構成される：情報数理(A01項目)、生体工学(A02項目)、システム神経科学(A03項目)、ハードウェア実装(A04項目)。そして以下の三つの研究ドメインを設定することで、項目間の連携を整理する：①マルチセルラ数理モデル（生物実験のデータを解析・記述する情報処理モデルと学習則の定式化）、②マルチセルラハードウェア（ハードウェアへの機能実装と実機制御応用）、③マルチセルラウェットウェア（培養神経細胞を用いた数理モデル・学習則の検証と生体機能の人工再構成）。さらに、計画研究や公募研究のメンバーがアクセスできる共通プラットフォーム拠点を整備し、各研究やその間の連携を加速する。これらを通じて、各分野単独では困難であった、マルチセルラネットワーク上の情報表現・情報処理に関する学理を構築し、超低消費電力な脳型ハードウェアや培養神経細胞のウェットウェア応用などを通じたバイオ超越的コンピューティング技術の創成に挑戦する。

② 公募する内容、公募研究への期待等

公募研究は大きく四つのグループに分かれる。第一は理論系・データ科学系のグループであり、例えば、データ駆動モデリングなどに基づく神経回路モデルや機能結合ダイナミクスの推定、生物学的に妥当なリカレントニューラルネットワークやその学習則に関する研究、自発活動を含むマルチセルラダイナミクスを理解しモデル化するための神経データ解析、汎用シミュレータや遠隔生物実験などのためのソフトウェア開発、さらには数理モデルの機械学習応用などに関する提案を期待する。第二は生体工学系のグループであり、培養神経細胞の活動や結合の操作技術、脳オルガノイド技術、高感度あるいは超低消費電力で神経活動を計測するためのバイオエレクトロニクス技術、さらには培養神経回路のコンピューティングや創薬応用に関連する斬新な研究課題を募集する。第三はバイオ系のグループで、マルチセルラ系における学習の神経基盤としてのシナプス可塑性や回路発達に関する生理学的研究、大脳皮質と皮質下領域の機能連関に関する研究、多彩なシナプス伝達様式による行動制御に関する研究、ロボット制御にもつながる多感覚統合や感覚運動制御のシステム学的研究を含む斬新な研究課題を募集する。線虫・ハエ・ゼブラフィッシュ等のモデル動物を用いたマルチセルラバイオ計算に関する研究も募集する。第四はハードウェア系のグループであり、FPGA・ASIC・アナログ集積回路へのマルチセルラ数理モデルの実装、モデル実装のためのデバイス・材料研究、物理リザーバー応用、小型自律制御ロボットやフィールドロボットなどへの応用、さらには細胞レベルでの神経活動に基づく外部機器制御の研究などについて広く募集する。なお、これら以外のバイオ超越の実現につながる研究提案や、複数の項目にまたがる研究提案も歓迎する。

いずれのグループにおいても、同一あるいは別の研究項目に属する計画研究のメンバーとの共同研究につながり、脳神経マルチセルラバイオ計算の理解とバイオ超越の実現に挑戦する提案を期待する。また異分野融合研究を効率的に推進するための手段として上述の共通プラットフォーム拠点の活用や機能強化への協力も歓迎する。総括班では、公募研究の若手研究者が計画研究のメンバーや海外アドバイザーの研究室を訪問するための旅費支援などの、若手育成・国際連携のサポート体制も準備している。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	マルチセルラバイオ計算の数理	250 万円	5 件
A02	人工系におけるマルチセルラバイオ計算	500 万円	14 件
A03	生体系におけるマルチセルラバイオ計算		
A04	マルチセルラバイオ計算のハードウェア実装		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

グローバル南極学：大変化する氷床と地球環境の連鎖をつなぐ

<https://glaces.lowtem.hokudai.ac.jp>

領域略称名： グローバル南極学

領域番号： 24A402

設定期間： 令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

領域代表者： 青木 茂

所属機関： 北海道大学低温科学研究所

① 領域の概要

温暖化によって南極氷床が局所的に臨界点を超えて不安定化し、これまでの想定以上の速さで海面上昇を引き起こすことが懸念されている。さらに南極氷床の縮小がドミノ倒しの一枚目となり、海洋熱塩循環など様々なティッピングポイント要素へグローバルに連鎖する可能性もある。逆に、温暖化によりグローバルな空間規模で湿潤化した大気は氷床上の降雪量の増加をもたらす、氷床縮小を抑制する働きも有する。これらの変化に要する時間スケールは、氷床は数十～数万年、大気は数時間～数年であり、全く異なる応答特性を持つが、このように異なる空間・時間スケールの現象が相互作用する複雑さが将来予測の精度向上を妨げている要因である。本研究領域では、産業革命以降から近未来の時間枠を短期スケール、数十万年以上前の過去から近未来にいたる長期的な時間枠を長期スケールと捉え、数十年以上のスケールの気候の変動とその連鎖が、様々な気候状態において発動する過程に焦点をあてる。革新的な観測・試料分析とシミュレーションの融合により、南極氷床とグローバルな気候システムとの相互作用を数万年以上の過去から近未来におよぶ時間軸で統合的に研究する新たな学理「グローバル南極学」を構築し、気候・環境科学の新展開と社会への貢献を目指す。

② 公募する内容、公募研究への期待等

本公募研究では、A01-A03を構成する7つの計画研究組織と直接的に連携する課題の提案を期待する。A01では南極氷床、氷床を取り巻く海洋・海氷や大気のプロセスに関する研究を対象としている。地球規模の気候形成に影響を与える南極底層水の形成と変動に関する研究や、海洋生態系や炭素循環に関わる栄養塩や鉄など物質循環に関わる研究なども対象となる。A02では浮氷の存在という特殊条件下での自律観測の進展に資する課題、A03では過去数十万年、実際に起こった南極環境の大変動の実態とメカニズム、さらにはその全球変動との関係性や相互作用に試料解析的、数値実験的に取り組む課題を期待する。

A01-A03に加え、これらの理解を促進、補完又は発展させる以下のB01-B03に対応する研究課題の提案を期待する。

B01「両極比較研究」：南極域の大気・海洋・海氷・氷床相互作用とその全球影響を明らかにするためには、北極域との比較研究も重要である。本研究領域の計画研究とデータや知見を共有し、相互作用プロセスの普遍性と独自性、両極間の相互影響を明らかにする研究を期待する。

B02「各種の衛星観測と多様な理論・数値モデリング」：広大な南極氷床や南大洋の変動を捉えるために衛星リモートセンシング手法は欠かせない。計画研究に含まれない衛星や新たな解析アルゴリズムによる研究を期待する。また、南極を本格的な研究対象としていない新たなモデルの参入（同位体モデル、生態系モデル、地球システムモデルなど）や新たな視点でのモデル改良・解析及び理論研究を期待する。

B03「新たな観測・分析手法」：南極の環境研究には、常に新たな発想による手法開発と応用が必須である。人力のみに依存しない現場観測手法やこれまでにない古環境指標などの開発により、研究にブレークスルーをもたらす可能性を期待する。

応募上限額は、理論的な研究や比較的小規模な研究に対するもの及びより高額な機器購入費や分析費、人件費を必要とする研究とに対応するためのものの2種類を設けた。これまで南極環境の研究に携わってきた研究者はもちろんのこと、境界分野・周辺分野の研究者や、初めて南極に関わる環境科学を対象とする研究者や若手研究者など、広範な研究者からの応募を歓迎する。ただし、南極域での現地観測を必要とする研究提案については、本研究領域での採否が南極地域観測での実施の可否を含意するものではないことに十分留意すること。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	現在の南極氷床変動を駆動するキーププロセスと多圏間相互作用の解明	500 万円 200 万円	3 件 14 件
A02	自律型海中ロボットシステムで拓く氷下の多元観測		
A03	長期スケールにおける南極氷床と全球気候の変動と相互作用の解明		
B01	南北両極・両極海の比較研究		
B02	各種の衛星観測と多様な理論・室内実験・数値モデリングによる研究		
B03	新たな観測・分析手法の開発と応用		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

感染症人間学の創成とネクスト・パンデミックへの提言

<https://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/hid/>

領域略称名：感染症人間学

領域番号：26A101

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：飯島 渉

所属機関：長崎大学熱帯医学研究所

① 領域の概要

本研究領域は、2020 年以来の COVID-19（新型コロナウイルス感染症）のパンデミックを中心としつつ、それに再興感染症や顧みられない熱帯病(NTDs)を加え、ありうるべきネクスト・パンデミックに対して、人文学がイニシアティブをとり、様々な研究視角や方法との学際的連携によって、人間社会と感染症の関係を根本から再考するものである。(1) 感染症が人類社会及び現代文明に突きつけている問題群を可視化し、言語化する、(2) 学際的連携のもと、新たな研究領域として「感染症人間学」を創成し、感染症と「共存」する社会の構想と実践のための知の体系を構築する、(3) 感染症に対する社会のレジリエンスを高め、成熟しかつ受容可能な対策を提言する、の三つを目的とする。

計画研究としては次の9つを設定した——A01：「歴史的緊急事態」としての COVID-19 のアーカイブ化に向けた指針の提案、A02：感染症ガバナンスの哲学——ELSI から考える自由、責任、エビデンス、A03：パンデミックを生きた社会心理：時間軸と文化軸から読み解く感染症と人間社会、B01：ポストコロナ時代の生物社会性とウェルビーイング、B02：4E アプローチを用いた感染症対策の「環境のケア」モデルの提案、B03：ヒト・病原体の二元論を越えた感染症対策の実践、C01：現代の感染症対策に歴史的要素を見出せるのか：ボーダー・コントロールの国際比較史、C02：感染症対策の国際比較：COVID-19 は何を顕在化させたのか、C03：「予測」と「現実」のあいだ：COVID-19 対応における数理モデルの有効性と課題——。

② 公募する内容、公募研究への期待等

計画研究と連携して本研究領域の三つの目的に貢献できる公募研究を四研究項目(D01-04)に分けて募集する。

D01：『国内外のアーカイブズ等における感染症関連資料に関する研究』

A01、B01、C01、C03 等と連携しつつ、国内外のアーカイブや博物館、資料館等において、COVID-19 やその他の感染症資料がどのように収集・保全・公開されているかを明らかにする研究を募集する。実地調査を重視すると同時に、記録の選別・保全・公開をめぐる仕組みや倫理的側面の研究も対象とする。

D02：『COVID-19 流行下の政治・社会・経済に関する量的研究』

A03、C03 等と連携しつつ、既存のデータやオープンデータ、計画研究組織の使用データとの統合を通じて、COVID-19 の流行の下での政治的意思決定過程、政策的対応、人々の行動変容、経済活動と社会経済への影響、排除・偏見・分断といった現象を数量的に分析する研究を募集する。AI の活用も含め、社会調査、社会情報学的なアプローチ、分野横断的な手法による研究などを歓迎する。

D03：『諸外国における COVID-19 の流行に関わる人文・社会科学的研究』

A02、C01、C02 等と連携しつつ、諸外国における COVID-19 の流行をめぐる社会的経験、倫理上の問題、政策への社会的な反応等を扱う人文・社会科学的研究を募集する。COVID-19 の流行下のもとでの人々の想像力や表現に注目する文学、ポップカルチャー、アート、デザインに関する比較文化的研究も歓迎する。法学・行政学・政治学等については、日本との比較の視点を持っているものが望ましい。

D04：『感染症対策の実態と実装に関するフィールド研究』

B01、B02、B03 等と連携しつつ、感染症対策の現場での実証的、応用的な研究を募集する。特に、人獣共通感染症、家畜伝染病、気候変動との関連を視野に入れた感染症対策や、実装科学の枠組みに基づく政策に関連した研究を歓迎する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額(単年度 当たり)	採択目安件数
D01	国内外のアーカイブズ等における感染症関連資料に関する研究	200 万円	4 件
D02	COVID-19 流行下の政治・社会・経済に関する量的研究	200 万円	4 件
D03	諸外国における COVID-19 の流行に関わる人文・社会科学的研究	200 万円	4 件
D04	感染症対策の実態と実装に関するフィールド研究	200 万円	4 件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

共生研究：「他者と共に在ること」の統合的理解と実践的展開

<https://copresence.jp>

領域略称名：共生研究

領域番号：26A102

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：千住 淳

所属機関：浜松医科大学 子どものこころの発達研究センター

① 領域の概要

ICT（情報通信技術）やロボット、AI（人工知能）の急速な進展や人口動態、社会構造の急速な変容に伴い、他者と共に在ること——共生——の現実が、今まさに大きく変わりつつある。本研究領域では、社会学者Goffman（1963）により「（自己と他者が）お互いへの（社会的）アクセス、働きかけ、対象化が可能である状態」として定義された「共生(copresence)」概念、さらに「共生(symbiosis/conviviality)」「共存(coexistence)」などの近接概念と共生概念との差異を起点として、現代社会において急速に多様化する共生のあり方を、これまでの暗黙的・直感的な理解を超えて理論化・実証・実践的展開につなげることを目的とする。本研究領域の成果は、現代社会においてその重要性をまざまざと見せつけつつある「共生」についての新たな知の体系の構築、社会基盤・社会構造の新たな理解・再解釈につながる学問の創立である。

② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、現代社会において急速に変容・多様化する共生基盤と、社会文化的、技術的、生物学的要因からなる共生構造の理解、その中でも特に現代社会において急速に変容しつつある共生のあり方についての理解と共生環境技術開発からの実践的展開、それらの実証研究と密に連携した理論化を実現するため、三つの研究項目、五つの計画研究組織を設置した。研究項目A（共生基盤）では変わりゆく社会構造や技術革新の中で現代のヒトがどのように他者との共生を実現しているか、ヒトの共生はどのような社会構造を生み出しているのか、さらに子どもたちはどのように共生を発達させるのかについて示唆を得るため、A01『共生社会』班（現代社会における共生のあり方）、A02『共生発達』班（次世代の共生を生み出す文脈）を配置している。研究項目B（共生拡張）では、情報工学的な技術開発による、現代社会における共生の急速な変容を探索するため、B01『共生時空』班（ICT技術による共生の時空間方向への拡張）、B02『共生アクター』班（ロボット・AI技術に象徴される共生アクターのヒトを超えた拡張）を配置している。それぞれ、共生概念の文化差・地域差や、伴侶動物など、人類史において見られる共生多様性事例を参照した理解と相対化、新たな共生技術開発からの実践的展開を目指す。さらに、研究項目C（共生理論）では研究項目A・Bで遂行される実証研究や実践的展開と強く連携して、共生という概念を理解・概念整理・理論化し、共生研究を学問として創成・発展させるための理論的・規範的な枠組みを構築するため、C01『共生理論』班を配置している。

公募研究は、計画研究だけではカバーしきれない社会的・技術的文脈や理論的探究の手法によるものを特に期待する。個別の研究としての意義を超え、領域全体のテーマである「共生」の理論的枠組みにコミットした、共生に関する統合的な理解・実践につながる研究の応募が期待されている。また、理論と実証・実践の有機的な統合を目指すため、実証研究・実践研究だけでなく、様々な学問的背景からの理論研究についても数多くの応募を期待している。実証・実践・理論研究のいずれにおいても、関連深い計画研究と密に連携し、多様な社会的・技術的文脈や方法論・学問分野の統合・連携による新たな共生理解・実践につながることを期待される。個別の研究項目のうち、項目A（A01、A02）については、計画研究でカバーしきれない社会的・文化的・発達の文脈（家庭、職場、自治体、社会的少数者など）に焦点を当てた実証研究・実践研究の提案を歓迎する。項目B（B01、B02）については、共生拡張事例を人文科学的に研究するアプローチ（社会学、文化人類学、心理学、神経科学など）、新たな共生拡張の在り方（ICT、VR、メタバース、ロボット、アバター、エージェントなど）を構成論的に研究するアプローチ、両者を歓迎する。項目Cにおいては、計画研究においてカバーされている学問分野（認知神経科学、コミュニケーション論、人類学、哲学・倫理学）に加え、より広範な学問分野からの理論的アプローチを含む研究計画も期待されている。最後に、上記の研究推進の視点とともに、若手研究者や女性研究者、キャリア中断のある研究者、社会的少数者の積極的な参画から、日本の研究者の多様性が確保されることを強く期待する。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	共生社会	500 万円（実証研究・実践） 300 万円（実証研究・実践） 100 万円（理論研究）	8 件 10 件 10 件
A02	共生発達		
B01	共生時空		
B02	共生アクター		
C01	共生理論		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

フォトキネティシズム：
励起現象のマルチスケール速度論と革新的光機能
<https://pkism.jp>

領域略称名：光キネティシズム
領域番号：26A201
設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度
領域代表者：梶 弘典
所属機関：京都大学化学研究所

① 領域の概要

自然界における多くの現象は、連続した、また、競合する複数の素過程から成り立っている。このような自然現象に対し、実験的には全過程が繰り込まれた結果を観測することになる。一方、理論・計算においては、その一部の過程に注目することが行われてきた。しかし、その本質的な理解には、観測している現象に関わるすべての素過程とそれらを含む全体の両方を解明する必要がある。このような状況のもと、我々は、最近、有機分子において、複数の過程からなる発光現象全体をその素過程から理解し、定量的かつ包括的に予測できる量子化学計算手法を開発した (*Nat. Commun.* **2024**, *15*, 4723)。実験的にも、「見える過程」については多くの研究がなされてきた一方で、無輻射遷移をはじめとした「見えない過程」については未開拓であったが、この見えない過程を定量的に観測する分光学的な手法も開発しつつある (*J. Phys. Chem. Lett.* **2019**, *10*, 2475; *Anal. Chem.* **2019**, *91*, 11987)。このような計算からのアプローチと実験からのアプローチを組み合わせることにより、現実の複雑な現象を素過程から理解し、それを速度定数という指標を用いて統一的に理解することが可能となる。これまで展開してきた対象分野はまだ限られているが、この萌芽的な手法を更に発展させること、また、本手法の応用展開により、速度定数によって記述できる広範な分野に学術的な革新を興す。芸術の世界において、全体の過程をリズムカルな要素に分割し、それを絵画構築に用いる手法が「キネティシズム」と名付けられたことになぞらえ、本質的には「光」を中心とした「kinetics」の学理「-ism」の構築を目的とし、本研究領域名を「光キネティシズム、フォトキネティシズム (photokineticism)」とした。特に、一分子系から分子間相互作用を考慮した系、最終的には、不均一凝集系、特に非晶凝集系へと展開し、その時空間発展を基礎から理解することを目指す。速度定数が広い分野の基礎であることから、本研究は、広範な分野への応用が期待される。本研究領域では、この広範な分野における現象の本質的理解、また、実験をまったく行うことなく、現象を定量的に予測することを目指す。

②公募する内容、公募研究への期待等

研究組織（研究項目）は、A01：『フォトキネティシズム設計・計算』、A02：『フォトキネティシズム計測・解析』、A03：『フォトキネティシズム機能』の3グループから構成する。

研究項目 A01 では、速度定数予測学理の構築を行う。本研究領域の学理の柱となる速度定数予測を、量子化学的アプローチを中心に最終的にはマルチスケールシミュレーションにより構築する。A02 では、オペランド計測を含む物理化学解析を行う。モデル系及び新規先端系における各種材料・デバイスの物理化学的評価を独創的な手法で進める。現象を包括的に理解、予測するためには、広い時間・空間スケールに渡っての理論的・実験的アプローチが必要となる。研究項目 A01、A02 においては、このコンセプトに基づいた公募研究を募集する。A03 では、広範な分野における新機能創出を行う。新機能創出に直接つながるモデル系分子を A01、A02 に提供し、その学理構築に寄与するとともに、得られた学理基盤に基づく新規分子、新規デバイス創製等により応用展開を進め、多様な先端的・独創的な機能開拓を行う。研究項目 A03 においては、基礎研究を基盤とし、実用化も念頭に置いたこれらの開拓を行う公募研究を募集する。本研究領域の基軸となる学理に寄与する研究であれば、計画研究を補強する研究であっても、まったく異なる分野の研究であってもかまわない。

計画研究と連携・協力し、本研究領域を強化できる公募研究の提案を期待する。特に、既存の枠にとらわれない独創的、挑戦的かつ斬新な発想をこの領域で展開できる、女性研究者、若手研究者からの積極的な応募を期待する。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	フォトキネティシズム設計・計算	400 万円	5 件
A02	フォトキネティシズム計測・解析	400 万円	5 件
A03	フォトキネティシズム機能	400 万円	5 件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

動的物質科学の創成：量子と古典の枠を超える

<https://dms.phys.s.u-tokyo.ac.jp/>

領域略称名：動的物質科学

領域番号：26A202

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：竹内 一将

所属機関：東京大学大学院理学系研究科

①領域の概要

本研究領域「動的物質科学」は、非平衡特有の創発現象について、ソフトマター等の古典系や統計物理学（ソフト古典系）の体系と固体材料や量子物理学（固体量子系）の体系を統合することで、物質に潜む未踏の動的創発現象を切り拓く。これにより、従来ほぼ独立に発展してきたソフト古典系と固体量子系の非平衡科学の二潮流を融合させ、双方の理論的手法、実験技術や材料を結集することで、非平衡創発に関わる新しい現象群を開拓するとともに、動的物質科学を基礎づける普遍的方法論の創出を目指す。

このような挑戦的課題に取り組むにあたり、本研究領域では計画研究をABCに分け、それぞれ「パターン物質科学」「アクティブ物質科学」「準粒子流体物質科学」の構築に取り組む。これは、ソフト古典系で発達してきた「パターン形成」「アクティブマター」「流体力学」の学理を固体量子系と融合させる試みである。この三本柱は互いに独立したものではなく、これらが融合し、統合されていくことで、我々が目指す普遍的な方法論を築き上げていく。その過程において、公募研究は計画研究では網羅できない多様な物理系・現象・手法を取り入れ、動的物質科学の学理を一段と深化・拡張する重要な役割を担う。

②公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域の公募研究は、計画研究では網羅できない多様な物理系・現象・手法を取り入れ、計画研究と有機的に連携することで相乗効果を発揮し、動的物質科学の学理を一段と深化・拡張するために設置する。古典と量子の両面からの追究が欠かせないことから、D01『ソフト古典系から拓く動的物質科学のフロンティア』とD02『固体量子系から拓く動的物質科学のフロンティア』の2つの研究項目を設け、採択目安件数を同数に設定して人員のバランスを確保する。申請においては、D01には固体量子系との、D02にはソフト古典系との連携や相乗効果が記述されていることが望ましく、シナジーが明確な提案を歓迎する。動的物質科学の理念を理解し、独創性と先端性の高い研究提案を期待したい。動的物質科学の推進に資する公募研究課題の内容例として、以下のものを想定している。これらはあくまで例であり、対象をこれに限るわけではない。

D01『ソフト古典系から拓く動的物質科学のフロンティア』

【計画研究課題と関連し動的物質科学を深化させるテーマの例】 ソフトマター、パターン形成、アクティブマター、流体力学、相分離、非線形振動子、統計力学基礎論、分子シミュレーション、光操作・光計測、微小流体系など

【動的物質科学を拡張させるテーマの例】 カオス、ランダム系、ガラス、レオロジー、流体工学、生物物理、ゆらぎの熱力学、確率過程、ネットワーク、情報理論、データ駆動科学など

D02『固体量子系から拓く動的物質科学のフロンティア』

【計画研究課題と関連し動的物質科学を深化させるテーマの例】 非平衡下の強相関電子系、光誘起相転移、レーザー加工、冷却原子、Bose-Einstein凝縮、トポロジカル物性、非エルミート系、フォノンエンジニアリング、錯体化学、超分子化学、分子機械、実空間実時間計測など

【動的物質科学を拡張させるテーマの例】 開放量子系、測定誘起相転移、Floquetエンジニアリング、時間結晶、モアレ物質、電子流体、輸送現象、量子熱力学、量子幾何、量子情報、スキルミオン、スピントロニクス、テンソルネットワーク、第一原理計算、中性子散乱、材料科学など

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
D01	ソフト古典系から拓く動的物質科学のフロンティア	400万円：主に実験を想定	5件
		200万円：主に理論を想定	5件
D02	固体量子系から拓く動的物質科学のフロンティア	400万円：主に実験を想定	5件
		200万円：主に理論を想定	5件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

超原子マテリアル：
人工原子を構成単位とした革新的物質の創出
<https://www.superatomic-materials.jp>

領域略称名：超原子マテリアル
領域番号：26A203
設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度
領域代表者：佃 達哉
所属機関：東京大学大学院理学系研究科

① 領域の概要

人類はこれまでに蓄積した膨大な化学の知見と技術を駆使して、わずかに数十種類の元素から多種多様な機能性材料や医薬を創製することで、豊かで健康的な暮らしを実現してきた。しかし、現在直面するエネルギー・資源・環境問題を克服し、安心・安全な社会を持続的に発展させるためには、従来のアプローチとは一線を画す新しい視座に基づく物質開発が必要不可欠である。こうした背景のもと、本学術変革領域では、明確な幾何構造と離散化された電子構造を持つ原子クラスターをナノスケールの「人工原子（超原子）」と捉え、これらを構成単位とする「超原子マテリアル」を基盤とする新しい物質科学のパラダイムを創成する。超原子の種類や相互作用の多様性を活かし、従来の化学では到達が困難なケミカルスペースにおいて未知の物性を探索し、特異な機能を創発することで、社会的課題の解決に資する革新的物質の創出を目指す。その具体的な方策として、まず構造が厳密に規定された超原子ライブラリーを拡充し、それらの構造を保持したままボトムアップ的に結合・集積化するための技術を開発することで多様な超原子マテリアルを創出する。さらに、先端計測法を駆使して構造・物性相関を明らかにし、結合・集積化に起因する特異な物性の創発機構を理論的に解明する。これらの学理に裏打ちされた機能設計に基づいて超原子マテリアルを自在に創製する技術を確立することで、超原子の物質科学を体系化する。本研究領域では、以下の3つの計画班が有機的に連携することで、目標の達成を目指す。

【A01 合成班】各種超原子の創製・評価と、その結合・集積化によるマテリアルの創出

【A02 物性・機能班】超原子マテリアルに特有な物性・機能の探索と構造相関の解明

【A03 解析・予測班】最先端計測と理論解析の融合による、超原子マテリアルの機能発現機構の解明と新機能の予測

② 公募する内容、公募研究への期待等

本領域が掲げる新しい物質科学のパラダイムを実現するためには、「超原子マテリアルでしか成し得ない機能は何か」という問いを共有し、分野横断的な連携を通じて既存の個人研究の枠組みを超えたブレイクスルーを創出することが不可欠である。採択された公募研究は、関連性の高い研究項目に配属されるが、提案にあたっては単一の個人研究にとどまらず、領域内の研究者との具体的な共同研究の可能性への言及や提案を期待したい。公募研究の採択目安は、理論的研究及び小規模の実験的研究（300万円以下）を12件、装置開発を伴う実験研究など多額の経費を要する課題（500万円以下）を5件とする。以下に公募課題の具体例を挙げるが、これらに限定されない挑戦的・野心的な提案を期待する。

【A01合成班】各種金属、化合物半導体、カルコゲナイド、金属酸化物、炭素・シリコン等を用いた、際立った特質を示す新規超原子の創製。露出サイト等の相互作用を誘起する構造を内在する超原子や、プラズマ等の高エネルギープロセスを活用した未踏超原子の合成。さらに、超原子間の結合・集積制御による超原子マテリアルや準結晶のボトムアップ合成。

【A02物性・機能班】以下の特性を備えた超原子マテリアルの開発、および超原子マテリアルの特性を活かしたエレクトロニクス・医療・バイオ・環境・エネルギー関連等への応用。(1) 熱・電気化学・光化学反応に対して、優れた堅牢性と触媒性能（活性と選択性）を兼ね備えたもの、(2) 特に近赤外～赤外領域において、優れた光吸収・発光特性を示すもの、(3) 特異なゲスト吸着、磁性、イオン・電子伝導性、レドックス活性、およびそれらの複合物性を示すもの。

【A03解析・予測班】先端計測、理論科学、データ科学による、超原子マテリアルの機能発現機構の解明および予測。超原子の概念を深化させる先端的な気相分光法、超高速時間分解分光法、顕微法の開発に加え、物性予測に基づくマテリアル設計。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	超原子ライブラリーの拡充、結合・集積化技術の開拓	500 万 300 万	5 件 12 件
A02	超原子マテリアルの物性探索・機能創発		
A03	超原子マテリアルの構造物性相関の解明と予測		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

宇宙創生の物理法則はなにか？－理論・観測・実験の融合によるスケールを超えた挑戦

<https://member.ipmu.jp/Cosmogenesis/index.html>

領域略称名：宇宙創生の物理

領域番号：26A204

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：村山 斉

所属機関：東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構

① 領域の概要

宇宙は138億歳の現在膨張し続けているが、宇宙が生まれた直後は 10^{-26} cmよりも小さく、宇宙全体が量子の世界だったと考えられている。自然科学の究極のテーマ「宇宙創生」に挑むには、観測天文学だけでなく、極小の宇宙で主役であった素粒子、微弱な信号を最高感度で捉える量子計測技術、ビッグデータから最大限情報を引き出すAI、新たな物理法則を構築する理論の研究者の集結が必要である。日本が世界的に有する強みと今までの投資を最大限活かし、テーブルトップ実験も含めて30桁を超える実験・観測のスケールと60桁に迫る物理のスケールの統一的な理解を目指す。

宇宙創生という自然科学の究極のテーマに挑むために、既存の分野を大きく超えて宇宙・素粒子物理から量子計測技術までを巻き込みながら、「I. 宇宙創生期の信号」、「II. 宇宙創生期の模擬系を用いたシミュレーター」、「III. 物理法則の時間変化の探求」、「IV. 宇宙創生期の理論の探求」、という四つのアプローチを駆使して、新たな学術分野を創出する。世界最先端の成果が期待できる宇宙観測の計画研究B01（すばるPFS）とB02（CMB観測）が、多様なアプローチで複数の物理現象を研究し、本研究領域の中核となる。それらに加えて、これまで宇宙物理と関連が薄かった分野との融合を図り、新たな実験技術の開発を進めつつ、挑戦的な研究課題に取り組むために配置したのが、実験の計画研究C01（原子時計）、C02（レーザー干渉計）、C03（マイクロ波量子計測）、C04（超伝導回路宇宙）である。理論計画研究組織の計画研究A01（宇宙論）とA02（素粒子論）が観測・実験研究を束ね、宇宙創生の理解に向けた先導役を担う。

② 公募する内容、公募研究への期待等

多様な分野の理論・観測・実験の協奏により、既存の分野の枠組みを超えた新たな学術分野を創出する。関連する研究分野・研究課題は宇宙研究のみならず量子情報、量子計測、物性物理、AI・機械学習など多岐に亘るため、本研究領域提案の中核となる戦略的な融合研究を担う計画研究と、個々の研究者による自由な発想からボトムアップ的に進める公募研究の両方が必要である。柔軟な発想によって新しい切り口から研究を進める意欲に溢れた若手や、異分野との融合研究を推進する宇宙物理分野外の研究者の積極的な参加を促す。公募研究の代表者には、領域の会議や研究会等を通じて、分野間交流や新しい融合研究を立ち上げる機会を提供する。公募課題として以下のようなものを想定する。

研究項目E01『素粒子・天文の手法での理論研究』

量子重力・超弦理論；宇宙創生期の格子シミュレーション；広い波長範囲の原始重力波やアクシオン等のビッグバン残存粒子の生成機構；時間変化するダークエネルギー；AI・MLを用いた解析手法の開発、などの研究を期待する。

研究項目E02『宇宙創生の物理に関する現象を探究するための観測・実験研究』

例えば、本計画研究でカバーしない波長帯や手法の宇宙観測・実験研究、それらのR&D研究を期待する。

研究項目F01『物性・量子・AMOとの融合での理論研究』

例えば、インフレーション中の量子系と相似性のあるブラックホールの量子力学の研究など、物性物理学・統計物理学・数理物理学・AMO物理の手法を宇宙創生の物理に応用するなどの研究を期待する。

研究項目F02『物性・量子・AMOとの融合での観測・実験研究』

例えば、本計画研究でカバーしない広い意味での量子技術の宇宙物理学への応用、宇宙物理学に資する量子・精密計測技術の感度向上に向けた研究、AMO物理の応用による研究など、それらのR&D研究を期待する。

理論・観測・実験の枠にはまらない融合研究や、想像を上回るような研究提案も期待する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
E01	素粒子・天文の手法での理論研究	100万円	6件
E02	素粒子・天文の手法での観測・実験研究	500万円	5件
F01	物性・量子・AMOとの融合での理論研究	100万円	4件
F02	物性・量子・AMOとの融合での観測・実験研究	500万円	3件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

負ミュオン科学の新地平：物質・宇宙・人類をつなぐ知の融合

<http://mu-horizons.kek.jp>

領域略称名： μ -知融合

領域番号：26A205

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：下村 浩一郎

所属機関：大学共同利用機関法人高エネルギー加速器
研究機構物質構造科学研究所

① 領域の概要

21世紀の科学技術において、電子に代わる新たな基盤粒子として期待されるのが「負電荷ミュオン（負ミュオン）」である。本研究領域は、わが国が世界に誇る大強度ミュオン施設（J-PARC MUSE及びRCNP MuSIC）を活用し、負ミュオンが物質中で引き起こす「ミュオン原子生成」と「原子核捕獲反応」という二つの物理現象を核とした、新たな学術体系「負ミュオン融合科学」の創成を目指す。具体的には、非破壊元素分析と選択的核変換という二つの革新的アプローチを主軸とし、素粒子・原子核物理から地球惑星科学、量子センシング、さらには医学、人文学に至るまで、既存の学問分野の枠を超えた横断的・融合的研究を推進する。これにより、自然科学の根源的課題の解明と人類社会の課題解決を繋ぐ革新的研究基盤を構築する。

②公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、計画研究が提示する「負ミュオン科学の新地平」をさらに広げ、深化させる独創的な研究課題を広く募集する。特に、計画研究ではカバーしきれない新たな視点や技術の導入を歓迎する。期待される研究の具体例は以下の通りである。

- ミュオン利用の高度化・広域化：次世代のミュオン科学に資する加速器及び測定技術、エキゾチック量子系の生成・冷却・トラップ技術の研究。
- 社会実装に向けた展開：ミュオン核変換の工学的応用や、新規ラジオセラノスティクス核種を用いた放射性薬剤の開発、文化財研究とのさらなる文理融合研究、地球惑星科学への新たな展開。
- 理論・解析の深化：ミュオン原子X線や誘起ガンマ線を用いた新解析手法の開発、及び不安定核科学との協奏的理論・実験研究。
- 次世代育成：若年層（小中高生）へのミュオン科学の普及や、次世代育成プログラムの提案。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	負ミュオン原子核反応機構の解明と社会実装のための核データベース構築	200 万円 500 万円	8 件 6 件
A02	負ミュオン低速化技術の開発と精密測定		
B01	負ミュオン不安定核物理		
B02	負ミュオン起因ソフトウェアの物理観測とシミュレーション		
C01	ミュオン原子核捕獲反応による冷却重元素を用いた基本対称性の研究		
C02	負ミュオン元素分析法により解き明かす太陽系の進化		
D01	負ミュオンが生み出す医療用核種の探索と分離精製法の開発		
D02	負ミュオン元素分析法により解き明かす人類技術の叡智		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

性染色体サイクル：性染色体の入れ替わりが支える性の存続原理

<https://s-chromosome-cycle.hiroshima-u.ac.jp/>

領域略称名：性染色体サイクル

領域番号：26A301

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：野澤 昌文

所属機関：東京都立大学理学研究科

① 領域の概要

「性」が存在する生物では、種の存続のためにオスとメスを安定に維持することが重要である。性染色体という特殊な染色体による性決定は、性比を安定化できるため、多くの生物にみられる性決定様式である。しかし、性染色体はその特殊さ故に退化する運命にある。そのため、生物は性の存続のために獲得した性染色体によって、逆に性の消滅危機に瀕していると考えられてきた。この矛盾を打破すべく、本研究領域では、生物は進化過程で性染色体を新たなものに入れ替えながら性を存続させてきたとする「性染色体サイクル」を提唱する。そして、観察・理論・実証の融合により、サイクルの各段階における性の維持機構を解明するとともに、サイクルを人為的に次の段階へ駆動させることでその存在を証明する。

② 公募する内容、公募研究への期待等

【研究項目A03：『多様な生物における様々な性染色体』】

計画研究では、アマミトゲネズミ、カエル、ショウジョウバエ、ヒロハノマンテマ、ヒト、マウス、メダカ、トゲウオ、カダヤシなどを取り扱うが、公募研究ではこれらを対象にした課題に加え、より多様な生物の性染色体を対象とした課題も募集する。例えば、XY型はもちろんのこと、ZW型、UV型の性染色体をもつ多様な生物、サイクルの様々な段階にある性染色体をもつ植物、異なる接合型をもつ菌類・酵母などであるが、これらに限らない多様な性染色体研究を歓迎する。また、多様な性染色体の進化機構の解明を通じて、農業・畜産・水産分野などへの応用を目指す課題も対象とする。

【研究項目B04：『性染色体の多様な機能およびそれを支える遺伝的基盤』】

組換えが抑制された性染色体では、性決定遺伝子に連鎖する遺伝子が性決定以外の様々な機能をもつことが知られている。一方で、性染色体に蓄積した転移因子が個体に悪影響を及ぼす可能性もある。本研究領域では、主に計画研究B01野澤班と計画研究B03佐野班がこれらの遺伝因子がもたらす個体へのメリットやデメリットについて研究するが、公募研究においても性決定以外の性染色体の機能や有害性を明らかにする課題を広く募集する。性染色体の多様な機能を明らかにすることで、医学などへの応用を目指す課題も募集する。また、対象が常染色体であっても、性染色体進化と共通の遺伝的基盤（染色体再編成、構造変異、高次クロマチン構造、組換え抑制、連鎖不平衡、エピゲノム制御、遺伝子量補償、転写制御など）を解明する課題を歓迎する。

【研究項目C04：『性染色体サイクルの理論・実証および多様な性決定様式』】

計画研究C01北野班が主導する集団進化実験や半野外生態実験などの実験生物学的な手法を用いて性染色体サイクルの駆動を実証しようとするような課題、性染色体進化理論に関する課題を広く募集する。系統解析から性染色体の入れ替わり速度を推定したり、入れ替わり速度に関連する生態要因を探索したりするような課題も歓迎する。また、本研究領域では他の性決定様式が性染色体サイクルのバックアップになっている可能性を検証する。そこで、性染色体に依存しない多様な性決定様式（温度依存などの環境依存、半倍数、単為生殖など）を対象とする課題も募集する。環境変動下での性決定様式の進化や集団動態の予測を目指すような保全生物学を視野に入れた課題も対象とする。さらに、計画研究C03阿部班が主導する染色体工学を補完する染色体工学技術、ゲノム高次構造改変など、サイクルの駆動を実証するための手法開発やそれを応用した課題も募集する。

すべての研究課題において、性染色体サイクルとの関係を記載することが求められる。また、領域内の共同研究などにより領域の発展に貢献できることが望ましい。いずれの研究項目においても、ゲノム情報解析やAIを活用した研究も歓迎する。若手研究者の積極的な応募を期待する。実験的研究（430万円/年）、又は理論・情報学的研究、萌芽的実験研究（220万円/年）の枠で応募すること。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A03	多様な生物における様々な性染色体	実験的研究：430万円 理論・情報学的研究又は 萌芽の実験研究：220万円	10件 5件
B04	性染色体の多様な機能及びそれを支える遺伝的基盤		
C04	性染色体サイクルの理論・実証及び多様な性決定様式		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

元素生命学：生命による元素利用の変遷と柔軟性

<https://element-based-biology.jp/>

領域略称名：元素生命

領域番号：26A302

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：藤原 徹

所属機関：東京大学大学院農学生命科学研究科

① 領域の概要

地球上の生物は、環境中に存在する元素を利用して生命活動を営んでいる。元素環境は時空間的に変化しており、生物はその変化に応じて必要な元素を取り込む仕組みを獲得し、さらには利用する元素を切り替えることで生命機能を維持してきた。一方で、古代光合成生物による酸素発生に代表されるように、生命活動そのものも地球の元素環境を大きく変化させてきた。このように、地球の元素環境と生命活動は相互に影響し合っており、生物は利用可能な元素の中から特定の元素を選択し、それに依存した生命機能を構築してきたと考えられる。しかし、なぜ特定の元素が選ばれたのか、また元素利用に多様性が生まれたしくみについては、いまだ十分に解明されていない。

生物による元素利用の多様性は、地球環境の変遷と密接に関わって形成されてきたと考えられるため、従来の生命科学の枠組みのみでは十分に理解することができない。生物が生存し進化してきた「場」における元素環境を明らかにし、生命と地球の相互作用として捉えることが必要である。これまで元素環境の変遷は主として地球科学の枠組みで議論されてきたが、生物の元素選択やその柔軟性を理解するためには、生物の生育環境における局所的な元素分布の高精度推定が重要となる。

そこで本研究領域では、生命科学と地球科学の融合により、「生物は環境に応じて利用元素の種類や使い方を変える」という新たな概念を提示し、生命による元素利用の原理を体系化する新しい学問分野「元素生命学」を創成する。具体的には、生物進化における元素の役割、生物による元素の感知・取り込み、取り込まれた元素による生体機能の制御という三つの生命科学的課題に着目し、それぞれ「適応・進化（A01）」「感知・輸送（A02）」「発現・機能（A03）」として研究を推進する。さらに、これらの研究で対象とする生物や生命現象の発現時期・場所を明確にし、その時空間における元素環境を「元素環境多様性（B01）」により地球科学的に推定し、生物の元素環境応答や元素利用の選択・変化を解明する。

② 公募する内容、公募研究への期待等

生命科学と地球科学を融合した「元素生命学」の創成を目指し、計画研究と連携してその達成を補完する提案を公募研究として期待する。具体的には下記のような課題を想定するが、対象とする元素としては、計画研究で扱う対象や元素に限定せず、また現在の生物が利用している元素もしていないと思われる元素も含める、挑戦的かつ独創性の高い提案を広く歓迎する。また、元素生命学に関連して優れた成果が期待される提案については応募上限額350万円の区分で歓迎するとともに、若手研究者による萌芽的な研究提案を多く採択するために、応募上限額200万円の公募研究も設定した。

A01：元素環境と生物進化の関係に関する研究。極限環境（熱水噴出孔、永久凍土など）や天然、人為的特殊環境（酸性・塩基性土壌、重金属汚染など）に適応した生物を対象とした研究など。

A02：多様な元素の感知・取り込み・輸送機構に関する研究。生物の必須元素に限らず、バイオミネラリゼーション関連元素や毒性元素の認識・輸送機構の解明など。

A03：元素が遺伝子発現や生体分子の構造・機能に与える影響やその進化に関する研究。非タンパク質生体高分子への金属結合や未利用とされる元素を含む新規生体物質や未利用とされる元素の機能の探索なども歓迎する。

B01：地球及び惑星環境における元素分布・循環・変動に関する研究。プレバイオティック化学や数値シミュレーション、宇宙生物学的研究など。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	元素環境と生物の適応・進化	350 万円 200 万円	2 件
A02	元素環境と生物における感知・輸送		19 件
A03	元素環境と生体分子の発現・機能		
B01	地球における元素環境の時空間多様性	350 万円 200 万円	2 件 4 件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

科学的夢分析

<http://dreamscience.jp>

領域略称名：夢科学

領域番号：26A303

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：林 悠

所属機関：東京大学大学院理学系研究科

① 領域の概要

夢は古くから人類にとって重要な問いでありながら、その主観性や曖昧さゆえに、科学的な体系化が十分に進んでこなかった。本研究領域では、夢を科学の対象として捉え直し、「夢科学」という新たな学術領域の形成を目指す。

その基盤として、本研究領域では夢を「個体やシステムが休止状態にあるときに、自発的な活動を通じて感覚的・認知的シミュレーションを行うプロセス」と定義する。この定義に基づき、生理学的・理論生物学的アプローチを統合し、研究の進展に応じて定義自体を更新する枠組みを導入することで、生物種横断的かつ情報科学的観点を含めた、定量的・比較可能な夢研究の基盤構築を目指す。

本研究領域では、夢の生成機構及び機能的意義の解明を通じて、夢を複雑な脳に備わる基本的な生理機能として位置づけることを目標とする。その成果は、精神・神経疾患の理解の深化、意識や創造性といった高次脳機能の理解、さらにはそれらの制御技術や新たな情報処理原理の提案へと展開することが期待される。

②公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域では、計画研究で進める枠組みに加え、公募研究を通じて多様な視点・手法を取り込み、夢研究の限界を拡張することを重視する。夢研究がこれまで進展しにくかった要因の一つは、ヒトの主観的報告への依存により、客観的・実験的検証が困難であった点にある。本研究領域では、「夢デコーダー」やレム睡眠行動障害の動物モデルなどにより、夢を科学的に扱うことに取り組んできたが、これらのみで夢の全体像を捉えることは難しい。したがって、公募研究には、計画研究とは異なる視点からこの制約を乗り越える挑戦的研究を期待する。

研究対象としては、ヒト研究、動物研究、in silico研究（数理モデルやAIへの実装を含む）などが想定され、研究手法も生理学、情報科学、精神医学、心理学、神経内科学など多岐にわたる。さらに、ex vivo・in vitro 系や、従来の夢研究では想定されてこなかった対象や手法についても、独創性が認められる限り排除しない。ヒト研究では、動物研究や理論研究から得られた知見をヒトにおいて検証し、夢の定義や機能仮説の妥当性を検討する研究も歓迎する。また、多数の神経細胞活動の記録・解析に基づく神経生理学的研究や、夢の特性に着想を得た情報科学的研究も重要な位置を占める。後者については、夢に伴う情報生成や再構成の仕組みの解明を通じて、既存のAIにおける課題の克服に資する研究も期待される。

また、本研究領域における夢の定義は固定的なものではなく、研究の進展に応じて更新されることを前提としている。そのため、公募研究においては必ずしも本定義に厳密に従うことを求めず、新たな定義や概念の提案を含む挑戦的研究も積極的に評価する。また、本研究領域では、夢は必ずしも睡眠に限定される現象ではないという立場をとっており、睡眠研究に限定しない。ただし、単なるランダムな自発活動を夢とみなすような枠組みは、本研究領域の趣旨とは異なる。

なお、公募は下記の三項目に基づいて実施するが、夢研究の特性上、複数項目にまたがる提案も想定されるため、項目ごとに独立して評価するのではなく、研究の独創性、妥当性、領域への貢献が期待できる応募を期待する。

さらに、本研究領域では応募上限額として500万円規模と300万円規模の2段階を設定している。500万円規模では、独立した研究基盤を有する研究者による、夢の生成機構や機能的意義に関する大きな発展が見込める研究提案を主に想定する。一方、300万円規模では、研究室主宰者に限定せず、幅広い層による挑戦的・萌芽的研究を積極的に評価する。どちらの規模の公募研究とも、女性研究者及び若手研究者からの積極的な応募を期待する。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	夢の生成機構と操作	500 万円 300 万円	7 件 15 件
A02	夢が適応性や創造性を生み出す機構		
A03	夢の解明や応用へ向けた革新的アプローチ		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

オルガネラ発動型センサ・アクチュエータが統御する植物の運動

<https://www.nibb.ac.jp/pmouv/>

領域略称名：植物運動統御

領域番号：26A304

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：森田 美代

所属機関：基礎生物学研究所

① 領域の概要

植物は移動しないが運動する。植物の運動に影響を与える環境因子を受容するセンサ、及び運動を駆動するアクチュエータの構造と作動原理は、動物の筋肉や神経とは全く異なり、植物において独自に進化したものである。植物に見られる多様な運動様態のうち、屈性は、重力、光、水分、栄養分などの環境刺激の方向性を認識した上で、器官の成長方向を変化させる点に特徴がある。屈性は陸上植物に広く存在し、植物に普遍的かつ適応的な運動機能であり、植物の生長最適化に必須の役割を果たしている。

本研究領域では、色素体、細胞壁、中央液胞といった植物固有のオルガネラが発動するセンサとアクチュエータが、情報伝達機構によって連結され、環境に応答した器官運動を実現する機構を明らかにする。メカニズムの理解には、これらのミクロな動態をマクロな器官運動に関連づけるクロススケールなアプローチを採る必要がある。数理生物学、生物物理学、機械工学と密に連携して融合研究を展開し、植物の環境受容と、オルガネラから器官に至る様々な要素が階層を横断して連成する「植物運動統御」機構を解明する。これにより、生物界における知覚と運動モダリティの多元性を提示することで、学術研究に変革と転換をもたらす。

② 公募する内容、公募研究への期待等

公募研究には、計画研究を補完し研究対象の幅を広げるとともに、領域内での共同研究や計画研究との有機的な連携を通じて、領域目標の達成を共に推進することを期待している。とりわけ、植物の運動に関わる環境センサ・情報伝達機構、細胞アクチュエータの作動原理や、物理計測・理論・シミュレーションに基づく運動の創発原理の解明に資する挑戦的な研究課題を広く募集する。

植物運動の多様性や共通原理を追究するために、計画研究の課題を補完する研究を歓迎する。例えば、光、水分、機械刺激など、計画研究でカバーされない多様な外的刺激に誘導される屈性に加え、傾性、回旋運動など多様な植物運動を対象とする研究などが想定される。特に、ウェットエンジニアリング技術や理論研究と融合した挑戦的な研究課題の応募を歓迎する。また、運動に関わる細胞・オルガネラレベルの動態、細胞や組織の変形、器官運動を捉える独自のイメージング技術・画像解析技術・計測技術を有する研究者の応募を歓迎する。なお、現在これらの技術を有していなくても、総括班の支援により新たな展開が期待される課題の提案は歓迎する。本研究領域が目指す「オルガネラから器官に至るスケールを横断した器官運動モデル」の構築にブレークスルーをもたらすことが期待される技術開発も歓迎する。こうした技術開発課題については、領域内の共同研究を通じて具体的な貢献を検証する計画を含めることが望ましい。さらに、柔軟で新しい視点を有する若手研究者及び女性研究者の積極的な応募を期待する。

A01『環境センサと情報伝達』：屈性に特徴的な環境刺激の方向性の感知や、その他の運動を惹起する環境刺激の受容機構、及びそれらの情報伝達機構に関する研究を募集する。

A02『細胞アクチュエータを駆動する基盤要素』：運動の駆動に関連するオルガネラ、細胞骨格、細胞壁、膨圧等の制御機構や、細胞及び組織の変形機構に関する研究を募集する。

A03『スケールと分野を超える運動統御研究』：細胞の基盤要素の制御や細胞変形・増殖が統合されて器官運動を生み出す機構に関する研究を募集する。オルガネラから器官に至るスケール横断的な研究を可能にする工学技術や理論研究を歓迎する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	環境センサと情報伝達	実験系：400万円	5件
A02	細胞アクチュエータを駆動する基盤要素	実験系：400万円	5件
A03	スケールと分野を超える運動統御研究	実験系又は理論系：400万円	5件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

多次元グローバル光バイオロジー：

光が照らす生命現象の未知の沃壤

<http://glocal-photobiology.pharm.okayama-u.ac.jp/>

領域略称名：光グローバル

領域番号：26A305

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：小柳 光正

所属機関：大阪公立大学大学院理学研究科

① 領域の概要

生命誕生以来、光は普遍的かつ重要な環境情報・エネルギー源として利用されてきた。生物の光利用では、動物の視覚や植物・微生物の光エネルギー産生がよく知られているが、近年の多様な生物のゲノム解析、トランスクリプトーム解析、海洋メタゲノム解析等の進展により、オプシンに代表される光受容タンパク質の“全身・全地球的”分布が明らかとなり、生物の既知の光利用が氷山の一角にすぎないことがわかってきた。さらに、これら自然界の光利用システムを応用し、光遺伝学をはじめとする研究技術や医療につなげる研究が進む等、今日、生物の光利用研究が大きな広がりを見せている。

生物の光利用というテーマは、生物軸（ウイルス～ヒト）、時間軸（フェムト秒～億年）、階層軸（原子～生態）、研究軸（基礎～医療応用）等、多次元的かつ広範な全方位型研究領域を包含する。そこで本研究領域は、様々な学問分野を連携・融合させ、光バイオロジーの概念の転換や拡張、すなわち生命現象の未知の沃壤の探索を推進することで、「光と生命」、「光と地球」の真の実像の理解を目指す。この遠大なテーマに取り組むにあたり、本研究領域では三つの研究項目を設けている。計画研究A01-A03「ローカル光バイオロジー」では個々の生物における未知の光利用の発見と理解、計画研究B01-03「グローバル光バイオロジー」ではエコシステムなど地球規模での光の役割や光利用に関する固有・共通の原理の解明、そして計画研究C01-C03「グローバル光バイオロジー」では進化が創り出した光利用のしくみの探求・拡張と光遺伝学への応用や、光シグナルと他の環境シグナルとの統合的理解や利用を目指す。



② 公募する内容、公募研究への期待等

生物の光利用をテーマとする本研究領域は、全分類群の生物（動物・植物・菌類・微生物及びウイルス）と、それらに存在する光受容分子を対象とし、ミクロからマクロまで、基礎研究から応用研究まで、幅広い分野にまたがる研究者によって構成されるとともに、分野横断型の共同研究を積極的に推進することが望まれる。そのため公募研究では、「ローカル光バイオロジー」、「グローバル光バイオロジー」、「グローバル光バイオロジー」の三つの研究項目を補強・拡張する研究提案、領域全体を深化させるための技術革新に関する研究提案、さらに「生命体の環境応答」や「生体分子の応用」のモデルとしての発展を目指し、光と生物応答が間接的に結びつく（発光、熱、時間、他生物の光応答など）独創的・先駆的な研究提案も募る。したがって、光生物学のバックグラウンドをもたない研究者による研究提案も歓迎する。また、光利用の全体像の理解のために、計画研究では網羅されていない、オプシン以外の光受容分子、植物を含めた他の様々な生物の光利用に関する研究提案も歓迎する。領域研究の将来的発展と多様な視点からの研究を促進するために、特に、若手研究者・女性研究者の積極的な応募を期待する。

以下に各項目について期待される研究テーマを例示するが、これらに限定されるものではなく、本研究領域の趣旨に沿った研究提案を広く募る。

A01『ローカル光バイオロジー』：生物の未知の光利用の解明をテーマとする研究提案。

B01『グローバル光バイオロジー』：生態系・地球規模での光利用の解明をテーマとする研究提案。非モデル生物（難培養微生物を含む）の培養・飼育系及び遺伝子編集技術の確立等の技術革新をテーマとする研究提案。

C01『グローバル光バイオロジー』：光遺伝学ツールの開発とその実用化をテーマとする研究提案。広い意味で光に関わる生物応答の理解やその利用をテーマとする研究提案。

③公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	ローカル光バイオロジー	250 万円	24 件
B01	グローバル光バイオロジー		
C01	グローバル光バイオロジー		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

分子から社会につながる
脳機能回復情報の統合科学

<https://strk-renaissance.sakura.ne.jp/recoveromics>

領域略称名：リカバロミクス

領域番号：26A401

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：七田 崇

所属機関：東京科学大学総合研究院

① 領域の概要

脳は本来治り得る臓器であり、人間が脳を損傷した場合であっても、医療・福祉サービスを利用して失った脳機能を取り戻すことができる。これは脳組織を修復するための分子・細胞メカニズムを開始させ、神経回路をつなぎかえて脳機能を修復し、社会生活に適応するまでの自然な回復プログラムが脳に備わっているためである。しかし、脳に本来備わった「脳のどこが、いつ、どうやって、脳機能を回復させるのか」という修復プロセスの実態はほとんど謎のままであり、効率的な脳機能回復が可能な次世代社会はまだ実現していない。近年、このような機能回復に関わる生物・医療・社会としての情報は膨大になっており、これらを学際的に統合して理解することによって、人間の脳機能回復の最も根源的なメカニズムに迫ることが可能である。本研究領域では、情報学としての脳機能回復を分子・細胞・臓器・個体・社会レベルの多階層で統合解析する学際的な研究体制が構築されている。脳機能回復に関する多階層の生体情報を解析して統合的に理解することにより、各個人に対して最適な回復手段を提供できる医療福祉サービスの設計や、住居・施設環境のデザインにつなげ、脳科学の成果を人間の生活・社会にまで浸透させる。

本研究領域の計画研究は主に、脳機能回復を観察しやすい脳卒中を題材として、脳機能回復に関する分子・細胞・脳神経回路・個体・社会レベルの生体情報を計測する研究者と、革新的なデータ解析技術や数学的理論を生み出す数理科学・情報科学・統計科学の研究者が結集し、脳機能回復情報学すなわちリカバロミクス〔recoveromics=recovery（機能回復）+omics（網羅解析）〕といえる新分野を創生した。公募研究は、計画研究A01～04 班による領域の枠組みに、均等に配置されることを期待する。公募研究では脳卒中に加え、神経疾患・運動器疾患・加齢性機能低下・フレイルなど多彩な機能障害を対象とした研究者を幅広く参画させる。計画研究と公募研究の双方向的な融合により、ヒトの総合的な機能回復能力の全体像（リカバロミクス）の包括的な理解を進め、サステナブルな機能回復を実現する次世代社会の学理を構築する。

② 公募する内容、公募研究への期待等

B01 『動物モデルを用いた機能回復メカニズム研究』：様々な機能障害モデル動物（脳卒中・外傷・神経変性疾患・運動器の障害等）において、機能回復が観察されやすいモデルや独自の知見、先端的な技術を融合した研究課題を参画させる。分子レベルの知見に留まらず、飼育環境・社会的要因が機能回復に及ぼす影響を解析し、個体・社会レベルで動物⇄ヒトの双方向トランスレーショナル研究を加速させることが重要である。

B02 『ヒト機能回復メカニズム研究』：A02・A03 計画研究が進める脳卒中患者の脳機能回復ダイナミクスの解明と併走し、脳卒中以外の機能障害（神経変性疾患・運動器疾患・フレイル等）からの回復過程を計測・解析する研究課題を公募する。脳神経活動・運動・生活機能を計測して、個体や環境間で比較解析し、心身状態・生活・社会状況を包含した脳機能回復を定量的に評価する指針の策定に貢献する研究を期待する。

B03 『生活・社会における機能回復情報の解析研究』：ヒトの生活・社会における機能障害は多彩であり、多様な環境要因によって機能回復は大きく変化する。このような生活・社会環境における機能回復ダイナミクスを計測・解析し、機能回復に影響を与える生活・社会の環境要因を同定する研究課題を公募する。

B04 『多様な脳機能回復データの解析・統合を推進する方法論の研究』：脳機能回復メカニズムの解明に資する数理・情報・統計科学の研究課題を広く公募する。データ解析の基礎理論や基盤技術に強みを持つ公募研究の参画により、脳機能回復情報を分子～社会レベルで縦断的に統合する解析手法の提案を期待する。

上記B01～B04のいずれかに関連する研究であれば、若手・女性・外国人研究者からの応募を積極的に歓迎する。B01～B04の研究項目に取り組む提案を1課題300万円／年・20件を採択する（2回公募）。分子～社会を縦断するような、計画研究と公募研究での共同研究を推進する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
B01	動物モデルを用いた機能回復メカニズム研究	300 万円	20 件
B02	ヒト機能回復メカニズム研究		
B03	生活・社会における機能回復情報の解析研究		
B04	多様な脳機能回復データ解析を推進する方法論の研究		

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

分子ロボット・エクスプローラーズ： 実空間を探索する分子ロボットの越境型基礎研究

<https://molbot-ex.org/>

領域略称名：分子ロボ EX

領域番号：26A402

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：野村 慎一郎

所属機関：東北大学工学研究科

① 領域の概要

分子レベルで設計された人工システム「分子ロボット」を、概念実証（PoC）レベルから実空間応用へ飛躍させる越境型基礎研究に取り組む。我が国が主導してきた分子ロボティクスは、センサ・プロセッサ・アクチュエータ機能を有する分子群をシステムとして機能統合し、物質の知能化を目指す学問である。本研究領域では、生体環境（哺乳類細胞内での1週間動作）や極限環境（100℃・100気圧での1週間動作）で安全・確実・頑健に動作する分子ロボットの実現を目指す。そのためにSelf-X機能（自己修復・自己適応・自己停止）を備えた分子ロボットを構築する学理を確立する。生命科学、化学、工学、情報科学にわたる70名以上の研究者がAI・データ統合基盤を活用し、Design-Build-Test-Learn（DBTL）サイクルを高速化して目標を達成する。

② 公募する内容、公募研究への期待等

本研究領域は、生体インタフェース班（A01）、極限環境班（B01）、素材・デバイス開発班（C01）、基盤設計理論班（D01）、データ統合解析班（E01）の5研究項目で構成される。公募研究では、計画研究と連携しつつ、分子ロボットの実空間応用に資する理論的研究・探索的研究・要素技術開発・応用技術開発を募集する。本研究領域は異分野融合を本質とし、5つの計画研究が連携してDBTLサイクルを回す研究体制をとっている。公募研究においても、単一の研究項目に閉じた研究のみならず、複数の研究項目にまたがる本計画研究間連携型の学際的研究を特に歓迎する。計画研究ではカバーできていない新たな切り口からの研究や、計画研究・公募研究の枠を越えた共同研究による非連続的な成果の創出を期待する。各研究項目で期待する内容は以下の通りである。

研究項目 A01『生体インタフェース』：生体適合性分子システム、細胞内分子ロボット、バイオインタフェース、人工細胞、人工筋肉、人工組織、多階層生体相互作用など、生体環境で機能する分子ロボットの開発に関する研究。

研究項目 B01『極限環境』：極限環境分子材料、化学修飾型生体分子、鏡像生命学、分子シャペロン工学、超耐熱性分子システム、頑健性分子設計など、極限環境で動作する分子ロボットの構成要素・材料に関する研究。

研究項目 C01『素材・デバイス開発』：人工核酸、修飾核酸・ペプチド・脂質、DNAナノ構造、人工代謝ネットワーク、マイクロTAS、分子ナノメカニクスなど、分子ロボットの基盤素材・デバイスに関する研究。

研究項目 D01『基盤設計理論』：分子システムモデリング、粗視化分子動力学、ロバスト制御理論、マルチスケールシミュレーション、自律分散アルゴリズム、外乱応答予測など、分子ロボットの設計理論に関する研究。

研究項目 E01『AI・データ統合』：DBTLサイクル最適化、生成AI分子設計、説明可能AI（XAI）、タンパク質de novo設計、実験自動化、ELSI・RRIなど、AI・データ科学による分子ロボット研究の加速に関する研究。

上記は期待する研究内容の例示であり、これらに限定されない。本研究領域では、公募研究を通じた人の力の輪の拡大を重視している。採択された公募研究者は、領域全体の研究活動（合同合宿、ブートキャンプ、国際シンポジウム、ラボビジット等）に参加し、分野の壁を越えた本計画研究間連携を推進することが期待される。さらに、公募研究者とともに研究に携わる大学院生・技術補佐員等の若いスタッフに対しても、BIOMOD（国際学生分子デザインコンペティション）への参加支援や分子ロボEXに関連する短期留学の機会を提供し、技術補佐員のキャリアアップを含めた次世代人材の育成に取り組む。若手研究者・女性研究者の積極的な応募を期待する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	生体インタフェース	400万円	5件
B01	極限環境	400万円	5件
C01	素材・デバイス開発	400万円	5件
D01	基盤設計理論	400万円	5件
E01	AI・データ統合	400万円	5件

学術変革領域研究（A）の公募研究の内容

重水素学 2.0：情報・理論・実験の融合で挑む重水素学の確立

<https://deut-switch.pharm.kyoto-u.ac.jp/>

領域略称名：重水素学 2.0

領域番号：26A403

設定期間：令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

領域代表者：中 寛史

所属機関：京都大学薬学研究科

① 領域の概要

重水素 (^2H , D) は、軽水素 (^1H) の安定同位体の一つであり、トリチウム (^3H) とは異なり放射性を持たない。多くの場合、軽水素と似た性質を示すが、他の同位体とは異なり、重水素は軽水素と比べて物性を大きく変える場合がある。このような顕著な物性の変化に着目し、重水素を導入することで安全性を高めた医薬品（重医薬品）や、発光効率や耐久性を向上させた有機EL材料（重OLED）が実用化され、重水素化物質の設計と応用は国際的に活発化している。多くの物質に水素が含まれることから、水素を重水素に合理的に置き換える分子設計「デュー・スイッチ」によって、従来の限界を超える物質や材料の高度化が期待されている。こうした観点から、同位体は構造や元素に続く、新しい物質設計の指針として注目されている。そこで本研究領域では、情報科学・理論科学・実験科学を融合することで重水素の特性を理解し、その応用技術を体系化することにより、新たな研究領域「重水素学」の確立を目的とする。学際的なアプローチによって従来の学術的知見では予測が困難であった重水素化物質の特性を解明し、持続可能な社会の実現に貢献する革新的物質及び技術の創出を図る。

② 公募する内容、公募研究への期待等

重水素の関わる学術分野は多岐に渡るため、本研究領域の公募研究では間口を十分に大きくとり、様々な学術分野からの募集を可能とする。計画研究と相補的な、新たな重水素の理解や活用につながる研究の推進や、領域内の研究を加速する独自技術を活かした共同研究の提案を期待する。

具体的には、たとえば以下のような研究を歓迎する。

- 水素同位体（重水素やトリチウム）に固有の問題の解明及び解決に取り組む提案（たとえば重水素化された有機物質、無機物質、人工高分子、生体高分子の合成法開発や物性理解、同位体効果が生じる機構解明、分離濃縮技術など）。
- 重水素の理解や活用につながる多様な研究提案（水素同位体が関係する全分野）。
- 水素同位体を活用した技術の開発と活用（たとえば発光材料、半導体、触媒材料、医薬品、中性子線解析、量子コンピューティング、オミクス解析、DNP-NMR/MRI, NanoSIMS, CPL, IR や Raman など振動分光を活用した計測及びイメージング、代謝フラックス解析など。従来とは異なる用途の提案を通した新たな価値の創造も歓迎する。）。
- データ駆動型科学や機械学習、深層学習に関わる新学理・新手法あるいはこれらを利用した融合領域的な重水素学研究。
- 重水素の情報科学の進展に資する大量・良質なデータの創出を伴う網羅的・高精度な理論計算・自動合成・先端計測・画像解析を利用した理論・実験研究。特に同位体効果に関わるデータの創出と解析。

研究項目は計画研究と対応した以下の四つを設定する。A01『えらぶ』では重水素化物質に関する情報を統合したデータベースの構築とデータ駆動型研究を実施する。A02『わかる』ではnon-BO型量子化学計算手法の構築をはじめ、重水素化物質の性質を深く理解するための基礎理論を構築する。A03『つくる』では重水素化された物質の実用的な合成法を確立する。A04『はかる』では重水素化物質の物性・機能に対する同位体効果を計測により評価し、同時に重水素化物質の計測・イメージングツールとしての活用も図る。複数の項目にまたがる、あるいはこれらの項目と合致しない提案も「重水素学」の確立に資するものであれば歓迎する。その場合は最も近いと考える項目を選択いただきたいと思います。

項目や研究の種類によらず、研究計画の規模を柔軟に設定できるよう、600万円と300万円を上限とする研究を設定した。

これまでの重水素に関連した研究実績は必須とせず、融合研究を通した重水素学の可能性及び新展開へのビジョンの提案を期待したい。領域の活性化と発展のために若手研究者、女性研究者の積極的な応募を歓迎する。

③ 公募する研究項目、応募上限額、採択目安件数

研究項目番号	研究項目名	応募上限額（単年度当たり）	採択目安件数
A01	えらぶ：重水素学に指針と叡智を与えるデータ科学の開拓	600 万円 300 万円	8 件 9 件
A02	わかる：重水素学の基盤となる基礎理論の構築		
A03	つくる：重水素化物質の革新的な合成法の確立		
A04	はかる：重水素化物質の計測による学理構築		

4. 審査等

(1) 科研費の審査について

科学研究費助成事業（科研費）では、次の点に留意して審査を行っています。

科学研究費助成事業（科研費）は、わが国の学術振興に寄与すべく、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的研究費です。

学術研究は、研究者コミュニティが自ら選ぶ研究者が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムにより発展してきました。

科研費にかかわる審査は、こうしたシステムの一翼を担う重要な要素です。そして、科研費の審査委員は、学術の振興のために名誉と責任あるピアレビューアーの役割を任されています。研究者同士が「建設的相互批判の精神」に則って行う科研費の審査は、学術研究の将来を左右すると言っても過言ではありません。このため、次の点に留意することとしています。

審査は応募者の研究を尊重することが前提です。審査委員は、応募者の研究計画が自身の専門分野に近いかどうかにはかかわらず、応募者がどのような研究を行おうとしているのかを理解し、その意義を評価・審査することとしています。また、科研費の審査は研究課題の審査ですので、研究計画調書の内容に基づいて研究計画の長所（強い点）と短所（弱い点）を見極めて評価するとともに、審査意見ではそれらを具体的に指摘することとしています。

一方で、応募者は、自ら設定した課題の背景や経緯、国内外での位置づけ、新規性、独自性、創造性や具体的な研究計画が審査委員に分かるように研究計画調書に記載することが求められています。

審査委員と応募者がこのような姿勢で審査に臨むことにより、ピアレビューによる科研費の審査が健全に機能します。

科研費の審査委員としての経験は、学術的視野を更に広げる貴重な機会でもあります。そして、学術コミュニティ全体が「建設的相互批判の精神」に則った審査を積み重ねることで、日本の学術水準の向上につながることを期待されます。

(2) 審査の方法等

科研費の審査は、応募書類に基づき、文部科学省科学技術・学術審議会で行います。また、審査は非公開で行われます。

その際、応募者は審査が非公開で行われることを前提に未発表の研究結果や研究アイデア等を研究計画調書に記載していることから、審査委員には以下のように、守秘義務の徹底をお願いしています。

- ・ 応募者の知的資産の保護及びピアレビューシステムの公正性を確保するため、研究計画調書の内容等、審査に当たって知り得た情報はいかなる形においても、上司、同僚や部下を含め、外部に漏らしてはならないこと。
- ・ 審査委員は審査で知り得た情報を自分の利益のために利用してはならないこと。
- ・ 審査資料の厳重な管理の徹底が求められること。
- ・ 研究計画調書等関係資料の内容の一部又は全てを、生成 AI 等に入力しないこと。

各研究種目の審査基準など、「評価ルール」（「科学研究費助成事業における評価に関する規程」（平成 14 年 11 月 12 日科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会決定））の詳細は、文部科学省科学研究費助成事業ホームページ（URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284403.htm）で確認してください。

「学術変革領域研究（A）（公募研究）」については、研究領域ごとの専門委員会（評価者は領域外の研究者を含め構成する予定。）において、各評価者が 2 段階にわたり書面審査を行います。合議審査は行いません。

- ① 1 段階目の書面審査においては、研究項目ごとに分担して書面審査を行います。
- ② 2 段階目の書面審査においては、1 段階目の書面審査において他の評価者が付した審査意見も参考にしつつ、全評価者が書面審査を行います。

※ 審査においては researchmap 及び科学研究費助成事業データベース（KAKEN）の掲載情報を必要に応じて参照する取扱いとしています（「[Ⅲ. 応募する方へ 6. 研究者情報の researchmap への登録について](#)」参照）。

(3) 審査結果の通知

- ① 審査結果に基づく採択、不採択については、電子申請システムにより研究代表者及び研究機関に通知します。
- ② 採択されなかった研究代表者のうち、1 段階目の審査結果の開示を希望する者に対して、専門委員会におけるおおよその順位、各評定要素に係る評価者の素点（平均点）及び「定型所見」を電子申請システムにより開示します。

Ⅲ. 応募する方へ

1. 応募の前に行うべきこと

応募の前に行うべきことは、

- (1) 応募資格の確認
- (2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)
- (3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

の3点です。

(1) 応募資格の確認

科研費への応募は、応募資格を有する者が研究代表者となって行うものです。

応募資格を有するには、下記の①及び②を満たす必要があります。

なお、複数の研究機関において応募資格を有する場合には、複数の研究機関からそれぞれ同時に応募することは可能ですが、その際にも、重複制限の取扱い（「[Ⅲ. 応募する方へ 2. 重複制限の確認](#)」参照）が適用されます。

- ① 応募時点において、所属する研究機関（注1）から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること（注2）

＜要件＞

- ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者（有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。）であること
- イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること（研究の補助のみに従事している場合は除く。）
- ウ 大学院生等の学生でないこと（ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する場合を除く。）

（注1）研究機関は、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条に規定される研究機関

（注2）日本学術振興会特別研究員（DC）については、上記①のア～ウに関わらず、日本学術振興会特別研究員（DC）に採用されていることをもって応募資格の要件を満たすものとします。ただし、研究機関が満たさなければならない要件に関しては、研究機関において確認してください。

（参考）研究機関が満たさなければならない要件（「[Ⅳ. 研究機関の方へ 2. 「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと](#)」参照）

＜要件＞

- ・ 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

- ② 科研費やそれ以外の競争的研究費等で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、公募対象年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

＜留意事項①＞

科研費により雇用されている者（以下「科研費被雇用者」という。）は、通常、雇用契約等において雇用元の科研費の業務（以下「雇用元の業務」という。）に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者になることもできます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること

- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることができる時間が十分確保されていること

【科研費により雇用されている「若手研究者」の自発的な研究活動について】

科研費被雇用者の若手研究者（※）のうち下記の条件を満たしている者は、各研究機関における必要な手続を経た上で、雇用元の科研費の業務に充てるべき勤務時間において自発的な研究活動等を行うことが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者になることもできます。

- （１）若手研究者本人が自発的な研究活動等の実施を希望すること
- （２）研究代表者等が、雇用元の科研費の推進に資する自発的な研究活動等であると判断し、所属研究機関が認めること
- （３）研究代表者等が、雇用元の科研費の推進に支障がない範囲であると判断し、所属研究機関が認めること（雇用元の科研費の研究課題に従事するエフォートの20%を上限とする）

※ 補助事業を行う年度の4月1日時点において「40歳未満の者」又は「博士の学位取得後8年未満の者（博士の学位取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満の者となる者を含む）」（以下「科研費被雇用若手研究者」という。）であって、研究活動を行うことを職務に含む者。なお、科研費に応募する場合は、科研費の応募資格を満たすことが必要。

雇用元の財源（プロジェクト）側のルールで自発的な研究活動が認められていることを前提として、応募又は参画時に科研費が定める自発的な研究活動を認める要件を満たしていれば、研究期間中に「科研費被雇用若手研究者」の条件を満たさなくなるとしても、科研費に応募し、採択された場合には当該研究課題を継続することが可能です。なお、雇用元の財源（プロジェクト）が変わる場合には、新たな雇用元の財源（プロジェクト）側のルールに従い、雇用財源が変わる時点で改めて「若手研究者の自発的な研究活動の実施」の承認を得てください。

（参考）本制度導入に当たっての考え方

○「令和2(2020)年度の科学研究費助成事業（科研費）の変更点等について」（令和2年3月19日）別紙1 抜粋
https://warp.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/12367425/www.jsp.go.jp/j-grantsinaid/06_jsps_info/g_200316/index.html

科研費は、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする研究費制度である。学術研究は新たな知を基にした価値の創造であるイノベーションの源泉であって、広く知識社会を牽引する人材を育てる重要な役割を担っており、学術研究が将来にわたり持続的に社会における役割を発揮するためには、次代を担う若手研究者の育成がとりわけ重要である。

科研費により雇用される若手研究者が、自発的な研究活動等（他の研究資金を獲得して実施する研究活動及び研究・マネジメント能力向上に資する活動を含む。以下同じ。）を行うことを可能とし、独立した自由な研究環境下での活躍を推進することは、若手研究者自身の育成とともに、若手研究者の自由な発想に基づく研究を通じた雇用元の科研費の更なる発展や、我が国全体の学術研究の発展にも資するものであることから、今般、科研費においても本制度を導入する。

詳細については、下記の資料も御参照ください。

○「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」（令和2年12月18日改正 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/torikumi/1385716_00001.htm

＜留意事項②＞

日本学術振興会特別研究員（PD・RPD・CPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において前述の応募要件を満たす場合には、受入研究機関からのみ、特別研究員奨励費以外の次の研究種目にも応募が可能です。研究分担者として参画する場合は、研究代表者として参画する場合と異なり、研究種目の制限はありません。応募の際には、特別研究員としての採用期間を超える形で応募することも可能です。

- ① 学術変革領域研究（A）の公募研究
- ② 基盤研究（B・C）
- ③ 挑戦的研究（萌芽）
- ④ 若手研究
- ⑤ 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）（CPDを除く）

日本学術振興会特別研究員（DC）は、受入研究機関からのみ、特別研究員奨励費及び国際共同研究強化に限り、研究代表者として応募が可能です。また、研究分担者としては全ての研究種目に参画することが可能です。DCは博士課程学生として学位取得を目指す立場にあるため、科研費での研究遂行上の責任が過大にならないよう受入研究者又は当該研究課題の研究代表者や所属機関は十分に留意してください。

なお、DCが特別研究員奨励費と重複して研究代表者又は研究分担者として応募・受給することが可能な他の研究種目に応募する場合は研究者番号が必要となります。

上記DCを除く大学院生等の学生（※）及び日本学術振興会外国人特別研究員については、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与されている場合であっても、応募することはできませんので注意してください。

（※）所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する者については、ここでいう「学生」には含まれません。

＜留意事項③＞

研究代表者及び研究分担者は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）に規定された補助事業者に当たります。不正使用、不正受給又は不正行為を行った場合は、一定期間、科研費を交付しないこととされます。

また、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、次のとおり取り扱うことがあります。

- ・ 所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず科研費の交付申請を辞退させる場合があります。
- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

(2) 研究者情報登録の確認（e-Rad）

今回公募する研究種目に応募しようとする研究代表者は、所属する研究機関から文部科学省への応募書類の提出（送信）時に応募資格を有する者であって、かつe-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていなければなりません。

そのため、まず、e-Radへの登録内容の確認を行う必要があります。

e-Radへの登録は、所属する研究機関が手続を行うため、研究代表者は、所属する研究機関が行う研究機関内での登録期限や現在の登録状況の確認方法等の手続について確認してください（既に登録されている者であっても登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。）。

※研究インテグリティ対応に係るe-Radでの研究者情報の登録と電子申請システムの連携について

令和7（2025）年度公募から、e-Radに登録された研究インテグリティに係る情報を電子申請システムに連携していますので、当該e-Rad情報を基に研究計画調書に必要な情報を入力してください。

特に、e-Radにおいて、研究代表者及び研究分担者が所属機関への研究インテグリティに係る誓約状況を登録していない場合は応募できませんので、事前に当該情報の登録状況を必ず確認してください。

詳細は公募要領別冊を十分に確認してください。なお、e-Radと電子申請システムとの連携には通常30～60分程度要しますが、混雑時はさらに数時間かかる場合があります。**締切日当日に登録しても連携されず、応募できなくなる可能性がありますので、時間に余裕をもって登録してください。**

(3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

所属する研究機関がe-Radへの研究者情報登録を完了すると、e-RadのID・パスワードが発行されます。応募に当たっては、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、応募書類を作成してください。

なお、一度付与されたID・パスワードについては、研究機関を異動しても使用可能です。また、**ログインID・パスワードは、決して他者に漏えいすることがないように厳格な管理を行ってください。**

（参考）「研究活動スタート支援」について

「研究活動スタート支援」は、研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者など、今回の公募に応募できない者を支援するものです。

この研究種目の令和9（2027）年度公募は、令和9（2027）年3月に予定しており、その応募要件は、

- A) 令和8(2026)年9月18日以降に科学研究費助成事業の応募資格を得、かつ文部科学省及び日本学術振興会が公募を行う以下の研究種目(※1)に応募していない者
- B) 令和8(2026)年度に産前産後の休暇又は未就学児を養育(※2)していたため、文部科学省及び日本学術振興会が公募を行う以下の研究種目(※1)に応募していない者
- (※1) 令和9(2027)年度科研費「特別推進研究」、「学術変革領域研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」及び「若手研究」
- (※2) 育児休業を取得している期間も含む

とする予定です(詳細は、令和9(2027)年3月公表予定の公募要領を確認してください。)

e-Radへの研究者情報の登録等は研究機関が行うこととしていますので、上記Aの対象となる可能性がある研究者は、研究機関の事務担当者と連絡をとるなどして適切に対応してください。

(注) 日本学術振興会特別研究員(PD・RPD・CPD・DC)については、上記応募要件を満たしている場合であっても、研究活動スタート支援への応募は認められません。

2. 重複制限の確認

科研費に応募しようとする研究者は、応募書類を作成する前に、応募しようとする研究種目への応募が可能かどうか、「重複制限」のルールを十分確認する必要があります。

(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方

科研費においては、研究の規模、内容等を踏まえた「研究種目」や「応募区分」を設けており、様々な研究形態に応じた研究計画の応募を可能としています。

一方、限られた財源で多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること等を考慮し、次のような基本的な考え方に基づく「重複制限ルール」を設定しています。

- 限られた財源でできるだけ多くの優れた研究者を支援できるよう考慮する。
- 各研究種目の審査体制を踏まえ、応募件数が著しく増えないよう考慮する。
- 制限の設定に当たっては、主として、研究計画の遂行に関して全ての責任を持つ研究代表者を対象とするが、研究種目の額が大きい場合など一部のケースでは研究分担者も対象とする。
- 以上を踏まえ、科研費の「研究種目」の目的・性格等を勘案し、個々に応募制限又は受給制限を使い分けて重複制限を設定する。

今回公募する研究種目においても重複制限が設けられていますので、**応募に当たっては、以下の記述と「別表3 重複制限一覧表」を十分確認してください。**

なお、「競争的研究費の適正な執行に関する指針」(「[I. 科学研究費助成事業—科研費—の概要等](#)
[5. 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等](#)」参照)に示される「不合理な重複」の考え方に該当する場合には、審査の段階で「不合理な重複」と判断される可能性がありますので、研究計画調書を作成する際には、十分に注意してください。

(2) 重複応募・受給の制限

「学術変革領域研究(A)(公募研究)」の重複について

- ・ 現在受給している公募研究課題がない場合は、新規に2件の応募・受給が可能です。ただし、**同一研究領域において、同時に応募・受給できるのはそれぞれ1件のみ**です。
- ・ 令和9(2027)年度に継続する公募研究課題を2件受給している場合には、3件目の応募はできません。

【参考】「学術変革領域研究（Ａ・Ｂ）、新学術領域研究」における重複制限等について

① 「学術変革領域研究（Ａ）」「学術変革領域研究（Ｂ）」について同一の研究領域に応募しようとする場合

「学術変革領域研究（Ａ）」「学術変革領域研究（Ｂ）」について、一人の研究者が同一の研究領域に応募できるのは、研究代表者、研究分担者問わず、１研究課題（「総括班」を除く。）です（継続研究課題を有する場合、同一の研究領域に新規研究課題に応募することはできません。）。

ただし、「総括班以外の計画研究」の研究代表者は「総括班」の研究分担者又は研究協力者として必ず参画しなければなりません。また、「総括班以外の計画研究」の研究分担者は、必要に応じて「総括班」に参画することができます。

（表中の「－」に該当するケース）

② 二つの研究課題について、どちらも「研究代表者」として応募しようとする場合
【「研究代表者→研究代表者」型】

一人の研究者が二つの研究課題にそれぞれ研究代表者として重複応募しようとする場合や、令和 9（2027）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている研究者が他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合、次のアからエの種類による重複の制限があります。

ただし、科研費（補助金分）で当該補助金の全部又は一部を翌年度に繰り越し使用する場合及び科研費（基金分）で最終年度に研究期間の延長（産前産後の休暇、育児休業の取得又は海外における研究滞在等により研究を中断したことに伴う場合を除く。）を行った場合を除きます。

ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合

（表中の「×」に該当するケース）

イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合

（表中の「▲」に該当するケース）

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合（ルールで定められた一方の研究課題で採択が決定した場合、もう一方の課題が審査前又は審査途中の場合は直ちに審査の対象から除外する場合がある。）

〔表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。〕
〔「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。〕

エ 学術変革領域研究の公募研究において、継続研究課題を含め 2 件までの応募を認める場合（同一研究領域は不可）

（表中の「◆」に該当するケース）

③ 研究代表者として応募する研究者が、他の研究課題の研究分担者として参画しようとする場合
【「研究代表者→研究分担者」型】

一人の研究者がある研究課題に研究代表者として応募するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、令和 9（2027）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のアからウの種類による重複の制限があります。

ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合

（表中の「×」に該当するケース）

イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合

（表中の「▲」に該当するケース）

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合（ルールで定められた一方の研究課題で採択が決定した場

合、もう一方の課題が審査前又は審査途中の場合は直ちに審査の対象から除外する場合がある。）
(表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。)

**④ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合
【「研究分担者→研究代表者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究代表者としても応募しようとする場合、あるいは、令和9(2027)年度に継続が予定されている研究課題(継続研究課題)の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のアからウの種類による重複の制限があります。

ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)

イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題のみ実施することとされる場合(ルールで定められた一方の研究課題で採択が決定した場合、もう一方の課題が審査前又は審査途中の場合は直ちに審査の対象から除外する場合がある。)
(表中の「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。)

**⑤ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合
【「研究分担者→研究分担者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、令和9(2027)年度に継続が予定されている研究課題(継続研究課題)の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、次のア、イの種類による重複の制限があります。

ア 一つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)

イ 継続研究課題を実施するため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)

(3) 受給制限のルール

重複制限のうち、「双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合にはいずれか一方の研究課題の研究のみ実施する」もの(受給制限)の取扱いとは以下のとおりとします。

「■」又は「□」に該当する応募で双方が採択された場合

ア 「研究代表者」と「研究代表者」の場合(特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究代表者の場合など)に、重複制限の結果、定められたルールにより甲欄又は乙欄の研究種目のみを実施することになった場合、実施できない研究課題については廃止(又は辞退)しなければなりません。特に、「学術変革領域研究」における「計画研究」課題の研究代表者が特別推進研究の研究代表者として採択された場合、「計画研究」課題の研究代表者の交代はできず、当該「計画研究」課題を廃止することとなるため、十分留意してください。

イ 特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究分担者の重複制限の結果、特別推進研究の研究課題(研究代表者)のみ実施することになった場合には、特別推進研究以外の研究課題については、「研

究分担者」を削除しなければなりません。

なお、「研究分担者」を削除すると研究が継続できない研究課題は、廃止（又は辞退）しなければなりません。

(4) その他の留意点

- ① 重複制限ルール上重複応募等が可能な場合であっても、「多数の研究計画に参画することにより、研究代表者又は研究分担者としての責任が果たせなくなるような」十分留意してください。あわせて、「不合理な重複及び過度の集中の排除」（「[I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等](#) 5. 「[競争的研究費の適正な執行に関する指針](#)」等」参照）の内容にも十分留意してください。

- ② 令和4(2022)年度公募から公募時期が早期化されたことに伴い、重複制限が適用される研究種目のうち公募時期が異なるものがありますので、「[別表3 重複制限一覧表](#)」を十分確認してください。重複制限が適用される場合には、一方の研究種目の研究計画調書の提出（送信）期限後に、既に電子申請システム上で提出（送信）済の課題を取り下げたとしても、もう一方の研究種目に新たに応募することはできません。

例：学術変革領域研究（A）（計画研究）に研究代表者として応募した後に、学術変革領域研究（A）（公募研究）に研究代表者として応募することはできません（学術変革領域研究（A）（計画研究）の応募を研究計画書の提出（送信）期限後に取り下げた場合も同様）。

- ③ 継続研究課題の研究組織に変更があった場合など、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。なお、継続研究課題の研究組織変更手続きは、受理又は承認までに1か月程度要しますので、余裕をもって手続を行うようにしてください。

- ④ 複数の研究機関において応募資格を有する研究者が複数の研究機関からそれぞれ同時に応募する場合であっても、重複応募制限は、研究者（研究代表者又は研究分担者）に着目して適用されます。

- ⑤ 「[別表3 重複制限一覧表](#)」の確認に当たり、「学術変革領域研究」における「総括班」研究課題への参画形態は特殊である（「令和9(2027)年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（文部科学省）」参照）ため、次の点に注意してください。

ア 「学術変革領域研究」の「総括班」研究課題の「研究代表者」は、「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「[別表3 重複制限一覧表](#)」の該当欄で確認してください。

イ 「学術変革領域研究」の「総括班」研究課題の「研究分担者」は、「計画研究（「総括班」研究課題以外の計画研究）への参画形態（研究代表者又は研究分担者）」と「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「[別表3 重複制限一覧表](#)」で確認してください。

- ⑥ 日本学術振興会が公募する研究種目において、「研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者」又は「令和9(2027)年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」に係る重複制限については、「[別表3 重複制限一覧表](#)」を確認してください。

- ⑦ 日本学術振興会特別研究員（PD・RPD・CPD）の重複制限の確認に当たっては、特別研究員奨励費の交付を受けていない場合においても、「[別表3 重複制限一覧表](#)」の「特別研究員奨励費（特別研究員）」を確認してください。

- ⑧ 重複制限が適用される研究種目（「特別推進研究」、「学術変革領域研究の計画研究（「総括班」研究課題を含む）」、「基盤研究（S・A）」、「挑戦的研究（開拓）」、「研究活動スタート支援」）に応募した後、日本学術振興会特別研究員に採用され、応募した研究種目も採択された場合にはいずれか一方を選択することになります。

また、日本学術振興会特別研究員（PD・RPD・CPD）が、採用期間中に重複制限が適用される研究種目へ応募することは認められません。

このため、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。

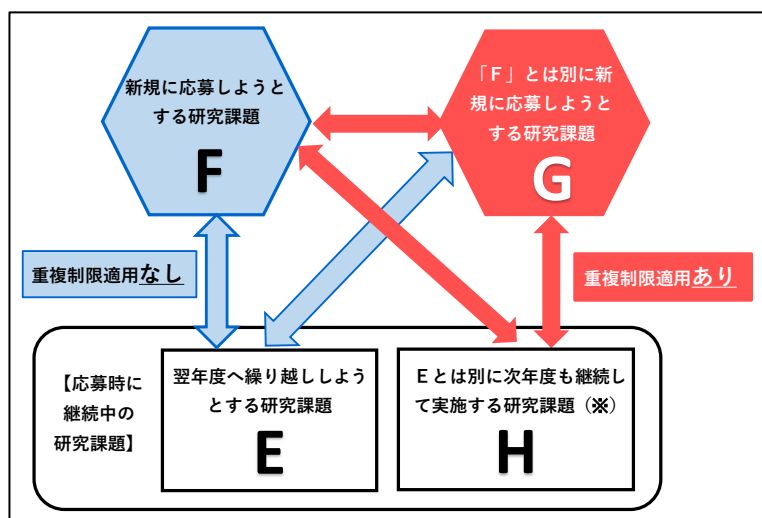
- ⑨ 科研費と他の競争的研究費制度との間には重複制限は設けていませんが、「不合理な重複及び過度の集中の排除」（「[I. 科学研究費助成事業－科研費－の概要等](#) 5. 「[競争的研究費の適正な執行に関する指針](#)」等」参照）の内容に十分留意してください。

(5) 重複応募制限の特例

(科研費（補助金分）の翌年度への繰越しに伴う重複応募制限の取扱い)

- ① 科研費（補助金分）で、当該補助金の全部又は一部を翌年度に繰越し、使用する場合には、繰越しの承認を受けた補助事業と新たに応募しようとする研究課題の間においては、重複制限は適用されません。
- ② ただし、新たに応募しようとする研究課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題（継続研究課題を含む。）との間においては、重複制限が適用されます。

図1 科研費（補助金分）の翌年度への繰越しに伴う重複応募制限のイメージ



応募時に継続中の研究課題で、繰越ししようとする研究課題を「E」、今回の公募で応募しようとする課題を「F」とすると、「E」と「F」との間に重複制限は適用されません。ただし、今回の公募で「F」とは別の「G」の課題に応募しようとした時は、「E」と「G」との間に重複制限は適用されませんが、「F」と「G」との間には重複制限が適用されます。

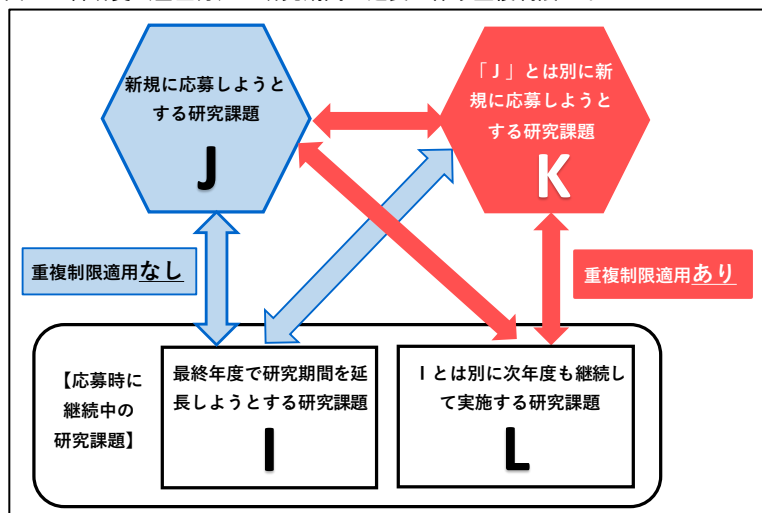
また、「E」以外の別の課題「H」を次年度も継続して実施する場合には、「F」と「H」との間に重複制限が適用されます。同様に「G」の課題に応募する場合も「G」と「H」との間に重複制限が適用されます。

※「H」は、「E」と同じ研究課題であって繰越ししようとする年度の次年度に実施する補助事業も該当します（例えば、研究期間が令和9（2027）年度も継続する研究課題の場合、繰越ししようとする令和8（2026）年度補助事業は図1の「E」、令和9（2027）年度補助事業は「H」にあたります）。

(科研費（基金分）の研究期間の延長に伴う重複応募制限の取扱い)

- ① 科研費（基金分）で最終年度に研究期間の延長（産前産後の休暇、育児休業の取得又は海外における研究滞在等により研究を中断したこと）に伴う場合を除く。）を行う場合には、研究期間を延長した研究課題と、新たに応募しようとする研究課題の間においては、重複制限は適用されません。
- ② ただし、新たに応募しようとする研究課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題（継続研究課題を含む。）との間においては、重複制限が適用されます。

図2 科研費（基金分）の研究期間の延長に伴う重複制限のイメージ



応募時に継続中で、研究期間が最終年度の研究課題のうち、研究期間の延長（産前産後の休暇等により研究を中断した場合を除く）を行おうとする研究課題を「I」、今回の公募で応募しようとする課題を「J」とすると、「I」と「J」との間に重複制限は適用されません。ただし、今回の公募で「J」とは別の「K」の課題に応募しようとした時は、「I」と「K」との間に重複制限は適用されませんが、「J」と「K」との間には重複制限が適用されます。

また、「I」以外の別の課題「L」を次年度も継続して実施する場合には、「J」と「L」との間に重複制限が適用されます。同様に「K」の課題に応募する場合も「K」と「L」との間に重複制限が適用されます。

別表3 重複制限一覧表

1) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は令和9（2027）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄				乙欄				学術変革領域研究（Ａ）				学術変革領域研究（Ｂ）				特別推進研究	基盤研究（Ｓ）	基盤研究（Ａ）	基盤研究（Ｂ）	基盤研究（Ｃ）	若手研究	挑戦的研究	
				甲欄と同一の研究領域				甲欄以外の研究領域		甲欄と同一の研究領域		甲欄以外の研究領域											
				新規領域		継続領域				新規領域				継続領域									
				総括班	計画研究	計画研究※2	公募研究	計画研究※2	公募研究	総括班	計画研究	計画研究※2	計画研究※2										
				新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規										
				代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者										
				学術変革領域研究（Ａ）	総括班	新規	代表者	—			—	×	■	/	/							/	×
継続	代表者	/	/					—	▲	▲	/	/	/	▲	▲	▲				▲			
計画研究	新規	代表者			—	—	—	×	■	/	/	/	×	□						×			
	継続	代表者	/		/			—	▲	▲	/	/	/	▲	□					▲			
公募研究	新規	代表者	/		/			—	□	◆	/	/	/	□	□					×			
	継続※1	代表者	/		/			—	□	◆	/	/	/	□	□					▲			
学術変革領域研究（Ｂ）	総括班	新規	代表者		/	/	/	/	×	■	—			×	×								
		継続	代表者		/	/	/	/		▲	▲	/	/		▲	▲							
	計画研究	新規	代表者	/	/	/	/	×	■	—	—	×	×	□									
		継続	代表者	/	/	/	/		▲	▲	/	/	—	▲	□								

空欄：双方の研究課題とも応募できる

—：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する（甲欄の研究課題で採択が決定した場合、乙欄の課題が審査前又は審査途中の場合は直ちに審査の対象から除外する場合がある。）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する（乙欄の研究課題で採択が決定した場合、甲欄の課題が審査前又は審査途中の場合は直ちに審査の対象から除外する場合がある。）

◆：甲欄の研究課題に加え、乙欄の研究課題に1件応募できる

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

（「学術変革領域研究」における「計画研究」課題の研究代表者が特別推進研究の研究代表者として採択された場合、「計画研究」課題の研究代表者の交代はできず、当該「計画研究」課題を廃止することとなります。）

※1 新学術研究領域研究（研究領域提案型）の公募研究は、学術変革領域研究（A）の公募研究と同様の重複制限となります。

※2 乙欄について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

2) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は令和9（2027）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄				乙欄		学術変革領域研究（A）				学術変革領域研究（B）				特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	挑戦的研究						
				甲欄と同一の研究領域		甲欄以外の研究領域	甲欄と同一の研究領域		甲欄以外の研究領域																
				新規領域			継続領域	新規領域		継続領域															
				総括班	計画研究		計画研究※2	計画研究※2		総括班	計画研究	計画研究※2	計画研究※2												
				新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規						新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規
				分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者						分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者
学術変革領域研究（A）	総括班	新規	代表者	—		—	×					×	×												
		継続	代表者				▲					▲	▲												
	計画研究	新規	代表者		—	—	×					×													
		継続	代表者			—	▲					▲													
	公募研究	新規	代表者			—																			
		継続※1	代表者			—																			
学術変革領域研究（B）	総括班	新規	代表者				×	—		—	×														
		継続	代表者				▲				▲														
	計画研究	新規	代表者				×		—	—	×														
		継続	代表者				▲			—	▲														

空欄：双方の研究課題とも応募できる

—：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

※1 新学術研究領域研究（研究領域提案型）の公募研究は、学術変革領域研究（A）の公募研究と同様の重複制限となります。

※2 乙欄について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります

3) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）」について研究分担者として参画しようとする者又は令和9（2027）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

甲欄				乙欄		学術変革領域研究（Ａ）						学術変革領域研究（Ｂ）						特別推進研究	基盤研究（Ｓ）	基盤研究（Ａ）	基盤研究（Ｂ）	基盤研究（Ｃ）	若手研究	挑戦的研究	
						甲欄と同一の研究領域				甲欄以外の研究領域		甲欄と同一の研究領域				甲欄以外の研究領域									
				新規領域		継続領域		新規領域				継続領域													
				総括班	計画研究	計画研究※1	公募研究	計画研究※1	公募研究	総括班	計画研究	計画研究※1	計画研究※1												
				新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規												
				代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者												
				学術変革領域研究（Ａ）	計画研究	新規	分担者		－	－	－	×					×							□	
継続	分担者						－	－	▲						▲	□									
計画研究	新規	分担者							×			－	－	×	□										
	継続	分担者								▲			－	▲	□										

4) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）」について研究分担者として参画しようとする者又は令和9（2027）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

甲欄				乙欄				学術変革領域研究（Ａ）				学術変革領域研究（Ｂ）				特別推進研究	基盤研究（Ｓ）	基盤研究（Ａ）	基盤研究（Ｂ）	基盤研究（Ｃ）	挑戦的研究					
								甲欄と同一の研究領域				甲欄以外の研究領域		甲欄と同一の研究領域									甲欄以外の研究領域			
								新規領域		継続領域		新規領域		継続領域												
								総括班	計画研究	計画研究※1	計画研究※1	総括班	計画研究	計画研究※1	計画研究※1											
								新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規											
								分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者						分担者	分担者	分担者	分担者	開拓	萌芽
学術変革領域研究（Ａ）	計画研究	新規	分担者		－	－	×				×															
		継続	分担者			－	▲					▲														
学術変革領域研究（Ｂ）	計画研究	新規	分担者				×		－	－	×															
		継続	分担者				▲			－	▲															

空欄：双方の研究課題とも応募できる

－：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」を除く。）にのみ応募できる

（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する（乙欄の研究課題で採択が決定した場合、甲欄の課題が審査前又は審査途中の場合は直ちに審査の対象から除外する場合がある。）

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

※1 乙欄について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

5) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者又は令和9（2027）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。
なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

乙欄			学術変革領域研究（A）			学術変革領域研究（B）	
			総括班	計画研究	公募研究	総括班	計画研究
			新規	新規	新規	新規	新規
			代表者	代表者	代表者	代表者	代表者
特別推進研究	新規	代表者	×	■	■	×	■
	継続	代表者	▲	▲	▲	▲	▲
	新規	分担者	×				
	継続	分担者	▲				
基盤研究（S）	新規	代表者	□				
	継続	代表者	▲				
挑戦的研究（開拓）	新規	代表者	×	×	×		
	継続	代表者	▲	▲	▲		
特別研究員奨励費（特別研究員）※1	継続	代表者	▲	▲		▲	▲
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	継続	代表者	□	□	□	□	□

6) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者又は令和9（2027）年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に新たに研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。
なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

乙欄			学術変革領域研究（A）	学術変革領域研究（B）
			計画研究※2	計画研究※2
			新規	新規
			分担者	分担者
特別推進研究	新規	代表者	■	■
	継続	代表者	▲	▲

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する（甲欄の研究課題で採択が決定した場合、乙欄の課題が審査前又は審査途中の場合は直ちに審査の対象から除外する場合がある。）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する（乙欄の研究課題で採択が決定した場合、甲欄の課題が審査前又は審査途中の場合は直ちに審査の対象から除外する場合がある。）

※1 特別研究員を辞退し身分を喪失する場合で、引き続き科研費の応募資格を有することにより特別研究員奨励費の継続使用をする場合は本重複制限は適用されません。

※2 分担者について、総括班は計画研究と同様の重複制限となります。

3. 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等

科研費は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的研究費制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。

研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。

また、海外渡航等を伴う研究計画を立案する場合には、実現可能性に十分留意してください。

審査においては研究課題名を含めた研究計画調書全体が審査されること、採択された場合には科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に掲載され広く公開されることに十分留意の上、研究課題名は研究内容を適切に反映させたものとしてください。

応募に必要な書類は研究計画調書です。研究計画調書は、「Web入力項目」と「添付ファイル項目」の二つで構成されます。

研究代表者は、「Web入力項目」を入力するとともに、別途作成する「添付ファイル項目」を電子申請システムにアップロードして研究計画調書（PDFファイル）を作成し、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に提出（送信）してください。

研究計画調書の作成・応募方法の詳細は以下のとおりですので確認してください。

(1) 研究計画調書の作成

応募に当たっては、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして、研究計画調書を作成する必要があります。

研究計画調書について

研究計画調書は次の二つから構成されます。

Web入力項目：研究代表者が電子申請システムにより、Web上で入力する部分

添付ファイル項目：「研究目的、研究方法」など、研究計画の内容に係る部分の様式を文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

(URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) から取得し、電子申請システムにアップロードして研究計画調書（PDFファイル）を作成してください（紙媒体による応募は受理しません。）。

研究種目	研究計画調書		
	Web入力項目 (前半)	添付ファイル項目の 様式	Web入力項目 (後半)
学術変革領域研究（A） （公募研究）	電子申請システムに 入力 （研究課題名、応募額等 応募研究課題に係る基本 データ等）	S-74	電子申請システムに 入力 （研究経費とその必要性、 研究費の応募・受入等の 状況等）

※「添付ファイル項目」の様式はe-RadのID・パスワードの取得前でも文部科学省ホームページ

(URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) から取得することができます。

(参考) 研究計画調書の見直しについて

平成31(2019)年度公募から、「研究業績は、応募する研究計画についての研究遂行能力を確認するために必要とするものであり、研究計画調書への網羅的な記載は求めない」との考えに基づき、従来の「研究業績」欄を「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄に変更しました。

研究計画調書の作成に当たっては、公募要領別冊「応募書類の様式・記入要領」を十分確認してください。

(2) 電子申請システムを利用した応募

- ① 研究代表者として応募する研究者は、応募する研究種目（応募区分）ごとの「令和 9 (2027) 年度研究計画調書作成・記入要領」及び「令和 9 (2027) 年度研究計画調書（W e b 入力項目）作成・入力要領」に基づき、「W e b 入力項目」を入力するとともに、別途作成した「添付ファイル項目」を電子申請システムにアップロードして、研究計画調書（P D F ファイル）を作成してください。
- ② 研究計画調書は、研究代表者の所属する研究機関が取りまとめて提出します。
そのため、研究代表者は、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に応募書類を提出（送信）してください（直接、日本学術振興会へ提出（送信）することはできません。）。
なお、提出（送信）に当たっては、作成した研究計画調書（P D F ファイル）の内容を十分確認の上、確認完了・提出処理を行ってください（所属する研究機関に研究計画調書（P D F ファイル）を提出したことになります。）。また、研究機関により承認処理が行われた研究計画調書（P D F ファイル）については、日本学術振興会への提出（送信）期限後に修正等を行うことはできません。
（「[Ⅳ. 研究機関の方へ](#) 4. 応募書類の提出等」参照）
- ③ 研究計画調書に含まれる個人情報及び電子申請システムに登録した個人情報は、競争的研究費の不合理な重複や過度の集中の排除、科学研究費助成事業の業務、科学研究費助成事業を含む科学技術政策に関するアンケートの実施のために利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。）するほか、e-Rad に提供します（e-Rad に登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資源配分方針等の企画立案等に活用されます。そのため、e-Rad 経由で内閣府に情報提供することがあります。また、これらの情報の作成のため、各種作業や情報の確認等について御協力を求めることがあります。）。
なお、採択された研究課題に関する情報（研究課題名・研究代表者氏名・所属研究機関名・交付予定額・研究期間等）については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成 11 年法律第 42 号）第 5 条第 1 号イ及び「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、報道発表資料及び国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（K A K E N）等により公開します。
これらの情報の取扱い（利用・提供・公開）について、十分御理解の上、研究者及び研究機関は応募手続（②を含む）を行ってください。

(3) 応募書類の作成に当たって留意すべきこと

作成に当たっては、次の点について、内容に問題がないか確認してください。

① 公募の対象とならない研究計画でないこと。

次の研究計画は公募の対象としていません。

- ア 単に既製の研究機器の購入を目的とする研究計画
- イ 他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の製作を目的とする研究計画
- ウ 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究計画（商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。）
- エ 業として行う受託研究
- オ 研究期間のいずれかの年度における研究経費の額が 10 万円未満の研究計画

② 研究組織について次の要件を満たしていること。

研究代表者は、研究計画の性格上、必要があれば研究分担者及び研究協力者とともに研究組織を構成することができます（公募研究は研究分担者を置くことはできません。）。複数の者で研究組織を構成する場合には、多様性にも配慮しつつ、研究目的の達成に向けて適切な体制としてください。

なお、研究分担者については、研究代表者と同様、応募時点において「Ⅲ. 応募する方へ 1. 応募の前に行うべきこと (1) 応募資格の確認」の内容が所属する研究機関において確認されており、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていることが必要です。

ただし、研究協力者は、必ずしも e-Rad に登録されている必要はありません。

1) 研究代表者（応募者）

ア 研究代表者は、補助事業者であり、研究計画の遂行（研究成果の取りまとめを含む。）に関して全ての責任を持つ研究者のことをいいます。

なお、研究期間中における研究代表者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究代表者となることを避けてください。

（注）研究代表者は、研究計画の遂行に関して全ての責任を持つ研究者であり、重要な役割を担っています。応募に当たっては、研究期間中における研究代表者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は研究代表者となることを避けるよう求めており、研究代表者を交替することも認めていません。

ただし、「学術変革領域研究」の計画研究の研究課題については、所要の手続を経て、研究代表者の交替が認められる場合があります。

イ 研究代表者は、研究組織を構成する場合には、あらかじめ研究分担者から電子申請システムを通じ、研究分担者となることについて承諾を得る必要があります。

ウ 研究代表者は、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的研究費で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、公募対象年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

2) 研究分担者（※公募研究は研究分担者を置くことはできません。）

ア 研究分担者は、補助事業者であり、研究計画の遂行に関して研究代表者と協力しつつ、明確な分担に応じた研究遂行責任を負い研究活動を行う者のことをいい、補助事業者として分担内容を踏まえた分担金の配分を受ける者でなければなりません（研究代表者と同一の研究機関に所属する研究分担者であっても、分担金の配分を受けなければなりません。）。

なお、研究期間中における研究分担者自らの意思に基づく応募資格の喪失などにより、研究分担者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究分担者となることを避けてください。

イ 研究分担者は、研究代表者と同様、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的研究費等で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、公募対象年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

研究組織に研究分担者を加える場合の手続について

研究組織に研究分担者を加える場合、研究分担者となることの承諾を得る手続を電子申請システムで行います。手続に当たっては、研究代表者、研究分担者、それぞれ次の手続が必要です。

【研究代表者が行うべきこと】

- 研究計画調書を所属する研究機関に提出（送信）するまでに、研究代表者は電子申請システムの「応募情報入力画面」の「研究組織」欄に研究組織に研究分担者として加えたい研究者を入力、研究分担者となることを依頼し、承諾を得てください。

【研究分担者となることの依頼を受けた研究者が行うべきこと】

- 研究代表者から電子申請システムを通じて研究分担者となることの依頼を受けた場合、承諾する内容を確認の上、「承諾」又は「不承諾」を選択してください。

研究代表者が行う手続	研究分担者が行う手続	研究分担者が所属する研究機関が行う手続
① 研究分担者になることを依頼 研究分担者になることを依頼する研究者に、電子申請システムを通じて研究分担者として参画を依頼	② 研究分担者になることを承諾 研究代表者から電子申請システムを通じて研究分担者としての参画の依頼を受け承諾（又は不承諾）を選択	③ 研究機関として研究分担者になることを承諾 研究分担者が承諾をした情報が電子申請システムを通じて示され、研究機関としても承諾等の手続を行う

- 上記の手続きを、**応募書類提出期限の2週間前**を目安として行い、研究組織の構成を終えてください（応募書類提出期限の2週間前を過ぎても手続を行うことはできます。）。なお、所属する研究機関に応募書類を提出（送信）するためには、**全ての研究分担者から承諾を得る必要**があります。

※動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

URL：https://www.shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html

※研究者が研究分担者となることを承諾した後、研究分担者が所属する研究機関に当該研究分担者の情報が電子申請システムを通じて示され、所属する研究機関からも承諾等を得る必要があります。

※研究分担者が所属する研究機関が承諾等を行わない場合、研究代表者は研究計画調書を研究機関に提出（送信）することができませんので、提出期限に間に合うよう手続を進めてください。

3) 研究協力者

ア 研究協力者は、研究代表者及び研究分担者以外の者で、研究課題の遂行に当たり、協力を行う者のことをいいます。

イ 研究協力者は、必ずしも e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている必要はありません。

例えば、次のような者も研究協力者として参画することができます。

ポストドクター、大学院生、リサーチアシスタント（RA）、日本学術振興会特別研究員（受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募要件を満たさないPD・RPD・CPD・DC）、海外の研究機関に所属する研究者（海外の共同研究者）、科学研究費補助金取扱規程第2条に基づく指定を受けていない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者等

③ 経費について次の要件を満たしていること。

1) 対象となる経費（直接経費）

研究計画の遂行に必要な経費（研究成果の取りまとめに必要な経費を含む。）

※ 研究計画のいずれかの年度において、「設備品費」、「旅費」又は「人件費・謝金」のいずれかの経費が90%を超える研究計画の場合及びその他（消耗品費、その他）の費目で特に大きな割合を占める経費がある研究計画の場合には、当該経費の研究遂行上の必要性について、研究計画調書に記載しなければなりません。

【競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費の支出について】

研究活動に専念できる時間を拡充するために、研究代表者・研究分担者の研究以外の業務（※）の代行に係る経費（パイアウト経費）を直接経費から支出することが可能となりました（パイアウト制度）。

（※）所属研究機関の研究者が行う業務として位置付けられた、①研究活動、②組織の管理運営事務を除く、研究者が本来行う必要がある教育活動等及びそれに付随する事務等の業務が対象となる（例：教育活動（授業等の実施・準備、学生への指導等）、社会貢献活動（診療活動、研究成果普及活動等）等）。また、営利目的で実施する業務は対象外。

科研費では令和3（2021）年度以降、以下の種目においてパイアウト経費を支出することを可能とします。パイアウト経費の支出を希望する場合は、所属する研究機関の構築した仕組みのっとり、研究機関と研究代表者（又は研究分担者）の合意に基づいて実施することとなります。

パイアウト経費を支出する場合は、研究計画調書の「その他」の費目に計上し、「事項」欄に必ず『パイアウト』という文言を記載してください（公募要領別冊「応募書類の様式・記入要領」も併せて確認してください。）。

【パイアウト制度の対象となる種目】

特別推進研究、学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成は除く）、新学術領域研究（研究領域提案型）（『学術研究支援基盤形成』は除く）、基盤研究、挑戦的研究（挑戦的萌芽研究を含む）、若手研究（若手研究（A・B）を含む）、研究活動スタート支援、国際先導研究、海外連携研究（改称前の国際共同研究強化（B）を含む）、帰国発展研究（国内の研究機関に所属した後に限る）、特別研究促進費

【パイアウト制度の対象とならない種目】

奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）、国際共同研究強化（改称前の国際共同研究強化（A）を含む）。ただし、国際共同研究強化（改称前の国際共同研究強化（A）を含む）は、必要に応じて「代替要員確保のための経費」を計上することができます。

支出可能な経費や所属機関において実施すべき事項の詳細については、下記の資料を御参照ください。

○「競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し（パイアウト制度の導入）について」（令和2年10月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/torikumi/1385716_00003.htm

なお、パイアウト制度は、研究代表者（又は研究分担者）の希望に基づき、当該研究課題に専念できる時間を拡充するための制度であることから、研究代表者（又は研究分担者）の希望の有無や、当該研究課題に専念できる時間の拡充状況（増加時間数など）等について経費の執行状況と合わせて確認する場合があります。その際、当該研究課題に専念できる時間の拡充が確認できないなど適切に支出されていない場合は当該経費の返還を求めることがありますので、各研究機関においては適切に運用するようにしてください。

2) 対象とならない経費

ア 建物等の施設に関する経費（直接経費により購入した物品を導入することにより必要となる据付等のための経費を除く。）

イ 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費

ウ 研究代表者又は研究分担者の人件費・謝金

エ 上記のほか、間接経費（注）を使用することが適切な経費

（注）研究計画の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費（直接経費の30%に相当する額）であり、研究機関が使用するものです。今回、公募を行う研究種目には間接経費が措置される予定ですが、研究代表者は、間接経費を応募書類に記載する必要はありません。

④ その他留意すべきこと

1) 文字化け等がないこと

電子申請システムから提出された研究計画調書（PDFファイル）の電子媒体がそのまま審査に付されます。研究計画調書の提出（送信）前に必ず、文字化けなど内容が不鮮明となっていないかについて、研究代表者の責任において確認してください。なお、色を付した図や文字が使用された研究計画調書はそのまま審査に付されます。

2) 所定の様式と同一規格であること

応募書類は、所定の様式と同一規格であるか確認してください。特に、添付ファイル項目については、総頁数だけでなく、各欄の指示書きで指定されている頁数と同一であるかも確認してください。下表の事例のように、総頁数が異なる事例1はもちろんのこと、総頁数が同一でも、各欄において指定されている頁数とは異なる項目がある事例2も同一規格とはみなされませんので、十分確認してください。

（例）学術変革領域研究（A）（公募研究）の添付ファイル項目（様式S-74）の場合

	各欄の頁数			総頁数
	「研究目的、研究方法など」欄	「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄	「人権の保護及び法令等の遵守への対応」欄	
正しい頁数	5 頁	2 頁	1 頁	8 頁
誤った事例 1	4 頁	2 頁	1 頁	7 頁
誤った事例 2	6 頁	1 頁	1 頁	8 頁

なお、各研究種目の応募書類の様式等は「[Ⅲ. 応募する方へ 3. 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等](#)（1）研究計画調書の作成」を参照してください。

3) 応募情報の入力漏れ、誤入力がないこと

応募締切後に応募書類の修正を行うことはできませんので、応募情報の入力漏れ、誤入力がないか（特に予算額の桁数に誤りがないか、研究課題名に誤字脱字やスペルの誤りがないか等）念入りに確認してください。

4. 研究者が遵守すべき行動規範について

科学的知識の質を保証するため、また、研究者個人やコミュニティが社会からの信頼を獲得するためには、科学者に求められる行動規範を遵守し、公平で誠実な研究活動を行うことが不可欠です。日本学術会議の声明「科学者の行動規範－改訂版－」（うち、I. 科学者の責務）や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために[第2版]－誠実な科学者の心得－」（特に、Section I 責任ある研究活動とは）の内容を理解し確認してください。

【日本学術会議 声明「科学者の行動規範－改訂版－」-抜粋-】
（平成 25(2013) 年 1 月 25 日）

I. 科学者の責務

（科学者の基本的責任）

- 1 科学者は、自らが生み出す専門知識や技術の質を担保する責任を有し、さらに自らの専門知識、技術、経験を活かして、人類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性に貢献するという責任を有する。

（科学者の姿勢）

- 2 科学者は、常に正直、誠実に判断、行動し、自らの専門知識・能力・技芸の維持向上に努め、科学研究によって生み出される知の正確さや正当性を科学的に示す最善の努力を払う。

（社会の中の科学者）

- 3 科学者は、科学の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、科学・技術と社会・自然環境の関係を広い視野から理解し、適切に行動する。

（社会的期待に応える研究）

- 4 科学者は、社会が抱く真理の解明や様々な課題の達成へ向けた期待に応える責務を有する。研究環境の整備や研究の実施に供される研究資金の使用にあたっては、そうした広く社会的な期待が存在することを常に自覚する。

(説明と公開)

- 5 科学者は、自らが携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、その研究が人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こし得る変化を評価し、その結果を中立性・客観性をもって公表すると共に、社会との建設的な対話を築くように努める。

(科学研究の利用の両義性)

- 6 科学者は、自らの研究の成果が、科学者自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性もあることを認識し、研究の実施、成果の公表にあたっては、社会に許容される適切な手段と方法を選択する。

※URL : <http://www.scj.go.jp/ja/scj/kihan/>

【日本学術振興会「科学の健全な発展のために[第2版]-誠実な科学者の心得-」】

(日本語版(テキスト版)) (日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会)

※URL : <https://www.jpsps.go.jp/j-kousei/rinri.html>

5. 研究倫理教育の受講等について

科研費により行われる研究課題に参画する研究代表者及び研究分担者は、令和9(2027)年度科学研究費助成事業の新規研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育等に関し、以下の点をあらかじめ行うことが必要であり、**交付申請時に研究代表者及び研究分担者が研究倫理教育の受講等をしていることについて、電子申請システムにより確認します。**

なお、過去に研究倫理教育の受講等をしている場合や、他の研究機関で研究倫理教育の受講等をした後に異動をした場合などには、所属する研究機関に研究倫理教育の受講等について十分に確認をしてください。

【研究代表者が行うべきこと】

- ・ 交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために[第2版]-誠実な科学者の心得-』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)等)の通読・履修をすること、又は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・ 交付申請前までに、日本学術会議の声明「科学者の行動規範-改訂版-」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために[第2版]-誠実な科学者の心得-」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認すること
- ・ 研究分担者から
 - ① 研究代表者が所属する研究機関に研究計画調書を提出(送信)するまでに、電子申請システム上で研究分担者として参画すること及び「当該研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育の受講等をする」ことの承諾を得ること
 - ② 交付申請前までに、研究分担者が研究倫理教育の受講等を行ったことを確認すること

【研究分担者が行うべきこと】

- ・ 研究代表者に、電子申請システム上で研究分担者として参画すること及び「当該研究課題の交付申請前までに研究倫理教育の受講等をする」旨の承諾を行うこと
- ・ 研究代表者が交付申請を行うまでに、自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために[第2版]-誠実な科学者の心得-』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])、APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)等)の通読・履修をすること、又は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を踏まえ、研究機関が実施する研究倫理教育を受講し、その旨を研究代表者に報告すること
- ・ 研究代表者が交付申請を行うまでに、日本学術会議の声明「科学者の行動規範-改訂版-」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために[第2版]-誠実な科学者の心得-」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認し、その旨を研究代表者に報告すること

6. 研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (URL : <https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースであり、登録した業績情報は、インターネットにより公開が可能であるほか、e-Rad や多くの大学の教員データベース等とも連携しており、政府全体でも更に活用していくこととされています。

また、科研費の審査において、researchmap 及び科学研究費助成事業データベース (KAKEN) の掲載情報を必要に応じて参照する取扱いとしますので、researchmap への研究者情報の登録をお願いします。なお、審査において researchmap の掲載情報を参照するに当たっては、researchmap に登録されている「研究者番号」により検索を行いますので、researchmap へ研究者情報を登録する際には、必ず「研究者番号」を登録してください。

<問合せ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構

情報基盤事業部サービス支援センター (researchmap 担当)

Web 問合せフォーム : <https://researchmap.jp/public/inquiry/>

7. 審査への参画について

科研費の応募研究課題の審査は、研究者コミュニティ自らが選ぶ研究者が、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー (Peer Review) のシステムを採っており、約 7,000 名の研究者が審査委員として参画くださることにより成り立っています。ピアレビューは、研究者コミュニティの自律性の基礎となるものであって、学術研究の質を保証し向上させる上で重要な役割を担っています。また、様々な種類の研究資金がある中で、研究者同士が「建設的相互批判の精神」に則って、純粹に研究の学術的価値に基づき審査を行う科研費の審査制度は、我が国の学術研究を将来にわたって支える上で不可欠であると言っても過言ではありません。

そのため、科研費制度は研究者が支えるものであり、研究者には「応募者」及び「研究実施者」としての責務とともに、「審査委員」としての「責務」があり、研究者が審査委員として優れた研究計画を見出すことは、科研費によって優れた研究成果を創出することと同様、学術研究を支えるためにも重要であるということが研究者の共通認識となるよう、研究者コミュニティの中で共有してください。また、審査に参画することは、他の審査委員の多様な意見を踏まえ、客観的・学術的な評価を行う能力を磨き、視野を拡げることにもつながるなど、審査委員の育成という面も有しています。

さらに、一部の研究者に審査負担が偏ることなく、研究者全体で科研費の審査を支えていくためにも、今後、日本学術振興会及び文部科学省から審査に関する依頼があった場合には、積極的な参画をお願いします。

なお、日本学術振興会及び文部科学省においては、公正な審査委員を選考するため、科研費に採択された研究課題の研究代表者の所属・氏名等の情報を「審査委員候補者データベース」に登録し、当該データベースを活用して審査委員を選考しています。「審査委員候補者データベース」に登録している情報を常に最新に保つため、データベースの情報の更新依頼を、所属研究機関を通じて毎年行っていますので、更新について、研究者使用ルール (補助条件又は交付条件) に基づき積極的に御協力いただくようよろしくお願いします。

Ⅳ. 研究機関の方へ

1. 科研費制度の趣旨、目的の共有

科研費は、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援するものです。

応募研究課題の審査に当たっては、研究者コミュニティ自らが選ぶ研究者が、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムを採っており、約 7,000 名の研究者の参画により支えられています（「[Ⅱ. 公募の内容](#) 4. 審査等 (1) 科研費の審査について」参照）。

科研費の審査においては、平成 30(2018)年度助成から新たな審査方式を導入するなどの改善を図る一方で、近年、科研費のニーズの高まりを受けて応募件数が 9 万件を超えており、応募件数の増加に伴って、審査委員として御協力いただいている研究者の審査負担も増加しています。今後、仮に審査負担が更に増加して研究者への負担が過度になってしまうと、研究者の教育研究への影響や審査の質の低下も懸念されます。また、応募件数の増加については、昨今、一部研究機関において、科研費への応募を組織の目標としていることもその一因になっていると考えられます。本来、科研費の応募は研究者の発意に基づいて行われるものであり、各研究機関において科研費に応募させることを目的化するようなことは避けてください。

各研究機関におかれては、科研費制度の趣旨、目的を研究機関内で改めて共有してください。

2. 「研究機関」としてあらかじめ行うべきこと

(1) 「研究機関」としての要件と指定・変更の手続

研究者が、科研費に応募するためには、「研究機関」に所属していることが必要です。

ここでいう「研究機関」として、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第 2 条では、

- 1) 大学及び大学共同利用機関
- 2) 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
- 3) 高等専門学校
- 4) 文部科学大臣が指定する機関（注）

という 4 類型が定められています。

（注）1) から 3) に該当しない機関が、研究機関となるためには、まず、文部科学大臣の指定を受ける必要がありますので、事前に文部科学省研究振興局学術研究推進課に御相談ください。

また、文部科学大臣の指定を受け、既に研究機関として認められている機関が、次の事項のいずれかについて変更等を予定している場合には、その内容を速やかに文部科学省研究振興局学術研究推進課に届け出てください。

- ① 研究機関の廃止又は解散
- ② 研究機関の名称及び住所並びに代表者の氏名
- ③ 研究機関の設置の目的、業務の内容、内部組織を定めた法令、条例、寄附行為その他の規約に関する事項

また、所属する研究者が科研費による研究活動を行うためには、研究機関は、次の要件を満たさなければなりませんので留意してください。

<要件>

- ① 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ② 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

(2) 所属する研究者の応募資格の確認

科研費に応募しようとする研究者は、「[Ⅲ. 応募する方へ](#) 1. 応募の前に行うべきこと (1) 応募資格の確認」に定める要件を全て満たし、応募資格を有することが必要ですので、研究機関において十分に確認する必要があります。また、当該項目に記載の応募資格についての留意事項についても併せて確認してください。

(3) 研究者情報の登録及び ID・パスワードの確認（e-Rad）

研究者が研究代表者及び研究分担者として科研費に応募するには、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されており、e-Rad の ID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして手続を行う必要があります。

研究者情報の登録（更新）及び、研究者に対するID・パスワードの付与は、所属研究機関の担当者がe-Radを利用し、次の手順で行ってください（具体的な手続の方法については、e-Radの「所属研究機関用マニュアル（研究機関事務代表者用、研究機関事務分担者用「研究者手続き編」）」を確認してください。）。

URL：https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html

- ① 研究者情報の登録（更新）及び研究者のID・パスワードの付与を行うためには、研究機関は、研究機関用のID・パスワードを有していることが必要です。これらを取得していない場合には、まず、e-Radポータルサイトより登録様式をダウンロードし、登録申請を行ってください。

なお、登録申請から「研究機関用のID・パスワード」が到着するまで、最大2週間程度かかる場合があります。

※1 e-RadのID・パスワードの取得については、e-Radホームページ「研究機関の登録申請の方法」(URL:<https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>) で確認してください。

※2 既にe-RadのID・パスワードを取得している研究機関は、再度取得する必要はありません。

※3 取得したID・パスワードは、科研費の全ての研究種目共通で使用することができますので、研究種目ごとに取得する必要はありません。

- ② 研究機関用のID・パスワードを取得後、e-RadのID・パスワードを有していない研究者の有無を確認の上、研究代表者及び研究分担者として応募を予定している研究者でID・パスワードを有していない者に対し、研究者情報の登録を行うことにより、ID・パスワードを付与してください。

※1 ログインID、パスワードの付与の際には、決して他者に漏えいすることがないように厳格な管理をするよう研究者に周知してください。

※2 一度付与した研究者のID・パスワードは研究機関を異動しても使用可能です。

※3 e-Radの操作マニュアルは、必ず最新版を取得して利用してください。

- ③ 研究代表者又は研究分担者として応募する研究者に対し、e-Radに「科研費の応募資格有り」として登録（更新）を行ってください。また、既に登録されている者の登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新してください。

e-Radによる研究者情報の登録については、登録期間（期限）を設けていませんので、随時可能となっています。

ただし、応募書類提出期限より後に研究計画調書の提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）できるよう、早めに研究者情報の登録（更新）を完了するようにしてください。

本手続については、応募に当たって研究機関内での取りまとめに支障を来さないよう、研究機関が行う重要手続の一つとして位置付け、諸手続（研究機関内での周知等も含む。）を行うようにしてください。

なお、令和9（2027）年度「研究活動スタート支援」へ応募要件A）により応募を検討されている研究者は、科研費の応募資格を得た時期により応募の可否が判断されます。科研費の応募資格を得た時期は、原則としてe-Radに「科研費の応募資格有り」として登録された時期に基づいて判断されますので、研究者情報の登録に当たっては留意してください。詳細は「[Ⅲ. 応募する方へ 1. 応募の前に行うべきこと \(3\) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得（参考）](#)」及び令和9（2027）年3月公表予定の公募要領を確認してください。

(4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出

科研費による研究の実施に当たり、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定）（以下「公的研究費ガイドライン」という。）の内容について遵守する必要があり、公的研究費の管理・監査体制を整備し、その実施状況等を「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」により報告しなければなりません。

このため、「令和9（2027）年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」及び「令和9（2027）年度も研究課題を継続する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」は、文部科学省ホームページ「[「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく令和8年度「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について（通知）」](#)の提出方法や様式等に基づき、「[体制整備等自己評価チェックリスト](#)」を令和8（2026）年12月1日（火）までにe-Radを利用して文部科学省科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付競争的研究費調整室に提出してください。ただし、令和8（2026）年4月以降に、別途、「体制整備等自己評価チェック

リスト」を提出している場合には、今回、改めて提出する必要はありません。

なお、「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者への交付決定を行いません。

(注) e-Rad の使用に当たっては、研究機関用の ID・パスワードが必要になります。

<問合せ先>

(「体制整備等自己評価チェックリスト」の様式・提出等について)

文部科学省 科学技術・学術政策局 参事官(研究環境担当) 付競争的研究費調整室

電話：03-5253-4111 (内線：3866, 3827)

e-mail：kenkyuhi@mext.go.jp

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm

(e-Rad の利用について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話：0570-057-060 (ナビダイヤル)

※ 電話受付時間：9：00～18：00 (土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く)

URL：<https://www.e-rad.go.jp/contact.html>

※ e-Rad の利用可能時間帯：0：00～24：00 (24時間 365日稼働)。ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。)

(5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出

科研費による研究の実施に当たり、研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)(以下「研究不正行為ガイドライン」という。)の内容について遵守する必要がある、「研究不正行為ガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」(以下「研究不正行為チェックリスト」という。)を提出しなければなりません。

このため、「令和9(2027)年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」及び「令和9(2027)年度も研究課題を継続する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」は、文部科学省ホームページ「「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト(令和8年度版)の提出について(依頼)」の提出方法や様式等に基づき、「研究不正行為チェックリスト」を令和8(2026)年9月30日(水)までにe-Radを利用して文部科学省科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付研究公正推進室に提出してください。ただし、令和8(2026)年4月以降に別途、「研究不正行為チェックリスト」を提出している場合には、今回、改めて提出する必要はありません。

なお、「研究不正行為チェックリスト」の提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者への交付決定を行いません。

※「研究不正行為チェックリスト」は、「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」とはe-Radを使用する点では同一ですが、提出する宛先が異なり、両チェックリストの提出が必要となりますので、注意してください。

(注) e-Rad の使用に当たっては、研究機関用の ID・パスワードが必要になります。

<問合せ先>

(「研究不正行為チェックリスト」の様式・提出等について)

※「体制整備等自己評価チェックリスト」の問合せ先とは異なります。

文部科学省 科学技術・学術政策局 参事官(研究環境担当) 付研究公正推進室

電話：03-6734-3874

e-mail：jinken@mext.go.jp

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

(e-Rad の利用について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話：0570-057-060 (ナビダイヤル)

※ 電話受付時間：9：00～18：00 (土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く)

URL：<https://www.e-rad.go.jp/contact.html>

※ e-Rad の利用可能時間帯：0：00～24：00 (24時間 365日稼働)。ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。)

(6) 研究不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施等

新規研究課題の研究代表者及び研究分担者については交付申請前までに、令和9(2027)年度に継続が予定されている研究課題については交付申請又は支払請求前までに、次のことを行う必要があります。

- ・自ら研究倫理教育に関する教材（『科学の健全な発展のために[第2版]—誠実な科学者の心得—』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理eラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE]）、APRIN eラーニングプログラム（eAPRIN）等）の通読・履修をすること、又は、「研究不正行為ガイドライン」を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・日本学術会議の声明「科学者の行動規範—改訂版—」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために[第2版]—誠実な科学者の心得—」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認すること

また、令和9(2027)年度科学研究費助成事業で新たに研究分担者を追加する場合、研究代表者は、あらかじめ研究分担者から電子申請システムを通じ、研究分担者となることについて承諾を得る必要があります。その際、研究分担者は、交付申請前まで（交付決定後においては、研究代表者が日本学術振興会に研究分担者の変更承認申請を行う前まで）に、上記のことを行い、研究代表者に報告する必要があります。

そのため、各研究機関におかれては、「研究不正行為ガイドライン」に基づき、研究倫理教育を実施していただくとともに、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について周知してください。

(7) 研究成果報告書の提出について

研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、以下のとおり取り扱うことがありますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

- ・研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。
- さらに、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

(8) 公募要領の内容の周知

公募要領の内容については、あらかじめ広く研究機関内の研究者の皆様に対してその内容を周知してください。特に、記載事項や応募書類の提出期限などについては、誤解のないように周知をお願いします。

(9) 研究機関における研究インテグリティの確保について

我が国の科学技術・イノベーション創出の振興のためには、オープンサイエンスを大原則とし、多様なパートナーとの国際共同研究を今後とも強力に推進していく必要があります。同時に、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

そのため、大学・研究機関等においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、利益相反・責務相反をはじめ関係の規程及び管理体制を整備し、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を自律的に確保していただくことが重要です。

かかる観点から、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認しておりますが、それに加え、所属機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況について、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。

○研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

(10) 安全保障貿易管理体制の整備について

令和 7 (2025) 年度に助成を行う研究課題から、所属する研究者が外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号)(以下「外為法」という。)の輸出規制に当たる貨物・技術の提供を予定している場合、交付申請時に所属機関の安全保障貿易管理体制の有無について確認を行っております。体制の有無についての確認は、e-Rad の「研究機関情報」(安全保障貿易管理体制の整備状況)の登録内容にて行います。研究機関は当該事務を適切に行うために必要な体制を整備し、e-Rad の「研究機関情報」画面で安全保障貿易管理体制の整備状況を登録してください。

参考：(研究機関事務担当者向け資料) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)機能改修について P.7

URL : https://www.e-rad.go.jp/dl_file/20240131_ReleaseForJimuBuntansha.pdf

安全保障貿易管理に関する詳細は、「[V. 関連する留意事項等 7. 安全保障貿易管理について\(海外への技術漏洩への対処\)](#)」を参照してください。

3. 応募書類の提出に当たって確認すべきこと

応募書類については、それぞれの研究機関ごとに内容を確認し、文部科学省へ提出することとしています。その際、次の点には特に注意してください。

(1) 応募資格の確認

応募書類に記載された研究代表者及び研究分担者が、この公募要領に定める要件(「[Ⅲ. 応募する方へ 1. 応募の前に行うべきこと \(1\) 応募資格の確認](#)」参照)を満たす者であるとともに、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているか確認してください。

なお、その際、科研費やそれ以外の競争的研究費で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、公募対象年度に科研費の交付対象から除外されている者でないことについても必ず確認してください。

(2) 研究者情報登録の確認(e-Rad)

応募に当たって必要な研究者情報の登録(更新)は、所属研究機関の担当者が e-Rad を利用し、手続を行うこととしています。

既に登録されている者であっても登録内容(「所属」、「職」等)に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要がありますので、十分確認してください。

※研究インテグリティ対応に係る e-Rad 登録内容と電子申請システムの連携について

令和 7 (2025) 年度公募から、e-Rad に登録された研究インテグリティに係る情報を電子申請システムに連携し、当該 e-Rad 情報を基に研究計画調書に必要な情報を入力することとしています。

特に、e-Rad において、研究代表者及び研究分担者が所属機関への研究インテグリティに係る誓約状況を登録していない場合は応募できませんので、研究者には e-Rad の登録状況を必ず確認するよう周知してください。詳細は公募要領別冊を十分に確認してください。

(3) 研究代表者への確認

応募書類に記載された研究代表者及び研究分担者が、この公募要領に定める「[Ⅱ. 公募の内容](#)」を確認した上で応募書類を作成していることを確認してください。

(4) 研究組織に研究分担者を加える場合の手続

所属する研究者が研究分担者となることについて研究機関として承諾等を行う手続を電子申請システム

で行う必要があります。

研究代表者から研究分担者となることの依頼を受けた研究者が電子申請システム上で研究分担者となることを承諾した後、研究分担者が所属する研究機関に当該研究分担者の情報が電子申請システムを通じて示されますので、研究機関も承諾等を行う必要があります。

研究分担者の所属する研究機関が承諾等を行わない場合、研究代表者は研究計画調書を研究機関に提出（送信）することができませんので、提出期限に間に合うよう手続を進めてください。

※動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」

（URL：https://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html）を参照してください。

(5) 応募書類の確認

応募書類は、所定の様式と同一規格であるか確認してください。特に、添付ファイル項目については、総ページだけでなく、各欄の指示書きで指定されているページと同一であるかも確認してください。（「[III. 応募する方へ](#) 3. 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等（1）研究計画調書の作成」参照）

4. 応募書類の提出等

- (1) e-Rad の I D ・ パスワードにより電子申請システムにアクセスし、研究代表者が作成した研究計画調書（PDF ファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- (2) 内容等に不備のない全ての研究計画調書（PDF ファイル）について承認・提出（送信）処理を行ってください。提出（送信）期限までに応募状況が「学振受付中」となったもののみ、文部科学省に提出されたこととなります。
- (3) 文部科学省に研究計画調書（PDF ファイル）を提出（送信）後、提出（送信）期限より前であれば、研究計画調書を引き戻し、必要に応じて訂正、再提出を行うことができます。ただし、提出（送信）期限当日は引き戻しを行わないようにしてください。アクセスが集中して期限までに再提出が完了できない場合があります。
- (4) 研究機関により承認・提出（送信）処理が行われた研究計画調書（PDF ファイル）については、提出（送信）期限より後に修正等を行うことはできません。）。

【研究計画調書の提出（送信）期限】

令和 8 (2026) 年 9 月 17 日（木）午後 4 時 30 分（厳守）

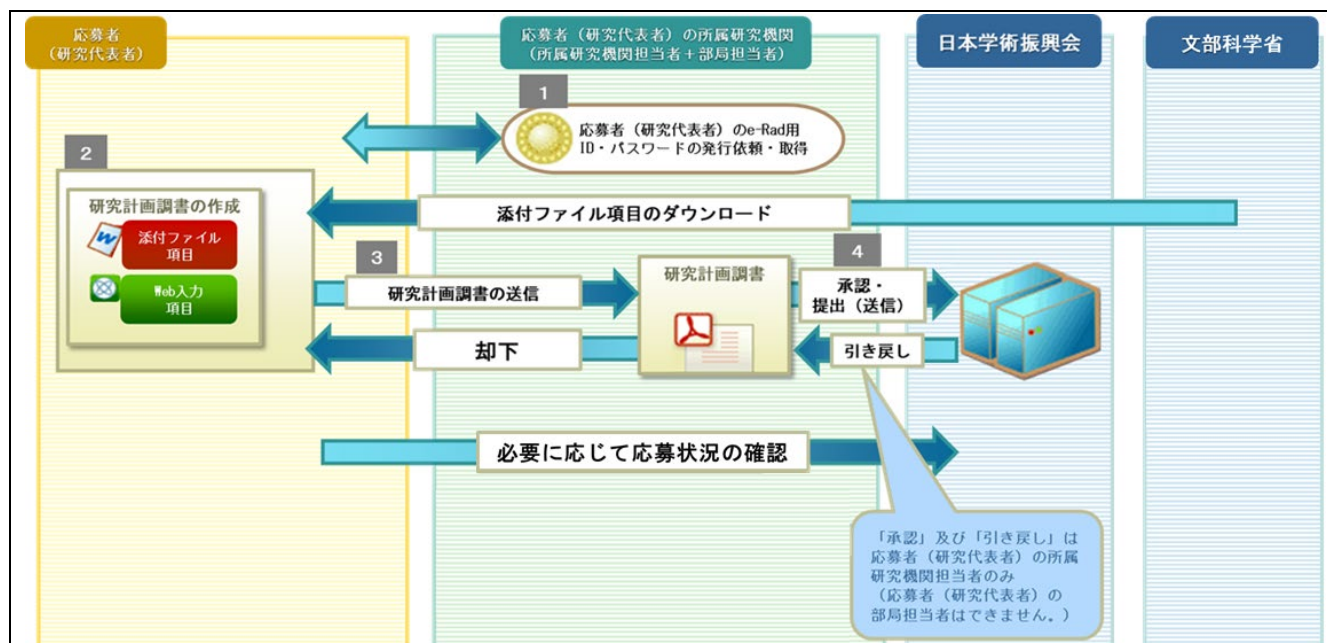
※いかなる理由であっても、上記の期限より後に提出（送信）された課題は受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。

※上記の期限より後に、研究計画調書の引き戻し、再提出を行うことはできません。

- (5) e-Rad で使用する I D ・ パスワードは個人を確認するものであることから、その取扱い、管理についても十分留意の上、応募の手続を行ってください。なお、電子申請手続の概要は以下のとおりですが、動作環境、操作方法などの詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

URL：https://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/shinsei_ka.html

電子申請手続の概要



【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

- 1 応募者の所属研究機関担当者は、応募者に e-Rad の I D ・パスワードを発行する。

【応募者（研究代表者）】

- 2 応募者は受領した I D ・パスワードで電子申請システムにアクセスし、「W e b 入力項目」を入力、「添付ファイル項目」をアップロードすることで、研究計画調書（P D F ファイル）を作成する。

【応募者（研究代表者）】

- 3 応募者は、作成した研究計画調書に不備が無ければ、完了・提出操作を行うことで所属研究機関担当者に研究計画調書（P D F ファイル）を提出（送信）したことになる。

【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

- 4 応募者の所属研究機関担当者が研究計画調書（P D F ファイル）を承認することで提出（送信）される。

なお、応募者の提出した研究計画調書（P D F ファイル）の不備又はその他の事由により承認しない場合は、却下し応募者に修正を依頼する。

また、提出（送信）した研究計画調書（P D F ファイル）を不備又はその他の事由により取り下げ又は訂正を行う場合は、引き戻し操作を行い、必要に応じて却下して応募者に修正を依頼した上で、再度提出（送信）する。

V. 関連する留意事項等

1. 「学術研究支援基盤形成」により形成されたプラットフォームによる支援の利用について

学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）では、科研費により実施されている個々の研究課題に関し、研究者の多様なニーズに効果的に対応するため、大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点又は国際共同利用・共同研究拠点を中核機関とする関係機関の緊密な連携の下、学術研究支援基盤（以下「プラットフォーム」という。）を形成し、科研費により実施されている個々の研究課題への技術支援等を実施し、研究者に対して問題解決への先進的な手法を提供するとともに、研究者間の連携、異分野融合や人材育成を一体的に推進しています。

科研費により実施している研究課題を対象に、以下の各プラットフォームにおいて、技術支援等を行う研究課題を公募します。各プラットフォームからの技術支援等を希望される研究者におかれましては、各プラットフォームのホームページ等により公募内容・時期を御確認の上、積極的に御応募ください。

※「技術支援等」とは、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援のほか、リソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を指します。

「先端技術基盤支援プログラム」：

複数の施設や設備を組み合わせることにより、先端性又は学術的価値を有し、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援を行う

「研究基盤リソース支援プログラム」：

研究の基礎・基盤となるリソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を行う

区分	プラットフォーム名	中核機関	支援機能
先端技術基盤支援プログラム	先端バイオイメーシング支援プラットフォーム（*）	自然科学研究機構生理学研究所 自然科学研究機構基礎生物学研究所	光学顕微鏡技術支援、電子顕微鏡技術支援、磁気共鳴画像技術支援、画像解析技術支援
	先端モデル動物支援プラットフォーム（*）	東京大学医科学研究所	モデル動物作製支援、病理形態解析支援、生理機能解析支援、分子プロファイリング支援
	先進ゲノム解析研究推進プラットフォーム（*）	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所	先進ゲノム解析（最先端技術と設備による、新規ゲノム配列決定、変異解析、RNA・エピゲノム解析、メタゲノム解析、超高感度解析、情報解析）
研究基盤リソース支援プログラム	コホート・生体試料支援プラットフォーム（*）	東京大学医科学研究所	生体試料・情報提供支援（健常人試料・情報、臨床検体・情報）、生体試料解析技術支援（ゲノム・オミックス解析等）、バイオメディカル情報解析支援
	短寿命 RI 供給プラットフォーム	大阪大学核物理研究センター	研究用の短寿命 RI を加速器を用いて製造し供給

また、上記*印の四つのプラットフォームに対しては、四つを横断したコーディネートなど総合窓口機能を担う生命科学連携推進協議会（中核機関：東京大学医科学研究所）を設けています。

各プラットフォームのホームページは、以下に掲載のリンク集を御参照ください。

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/mext_01901.html

2. 研究設備・機器の共用促進について

「第7期科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）では、「若手も含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、研究開発マネジメント人材及び技術職員を含めたコアファシリティを戦略的に整備する。研究設備・機器の管理を個人から組織に転換することで、持続的に研究基盤を維持・強化し、全国の研究者の研究設備等へのアクセスを確保する。」、「あわせて、競争的研究費における機器購入に際し、所属機関や資金配分機関において重複確認を行うなど、その用途を機器の購入から利用料金への計上にシフトしていく。競争的研究費で整備した設備・機器を公共財として適切に管理することとし、例えば、取得金額が1,000万円以上の汎用性を有する研究設備・機器については、当該研究に支障がない限り、所属機関の内外への共用を促進する。」こととされています。これを踏まえ、研究費の効率的な使用や設備の共用を促進するため、科研費の直接経費を使用して購入した研究設備・機器のうち、使用ルールで定めた条件を満たすものについて、研究機関の内外への共用に努めてください。特に、当該研究設備・機器を検索システム等に登録することにより、研究機関内外に対して可視化するようにしてください。詳細は「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）及び科研費使用ルール（補助条件及び交付条件等）を参照してください。

○「第7期科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）

URL：<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf>

○「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」

（令和3年3月5日 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ（令和5年5月24日改正））

URL：https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/toitsu_rule_r50524.pdf

○研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン（令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）

URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html

○「大学連携研究設備ネットワーク」

URL：<https://chem-eqnet.ims.ac.jp/>

○先端研究基盤共用促進事業

URL：<https://www.jst.go.jp/shincho/program/index.html>

○先端研究基盤刷新事業(EPOCH)

URL：<https://www.jst.go.jp/program/epoch/about.html>

3. 社会との対話・協働の推進について

「「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）」（平成22年6月19日科学技術政策担当大臣及び有識者議員決定）においては、科学技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学技術をより一層発展させるためには、科学技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠であるとされています。科研費に採択され、1件当たり年間3千万円以上の公的研究費の配分を受ける研究者等については、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むこと、大学等の研究機関についても、公的研究費を受けた研究者等の「国民との科学・技術対話」が適切に実施できるよう支援体制の整備など組織的な取組を行うことが求められています。

科研費では、特に、学術変革領域研究（A）の中間・事後評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着目点を設けていますので、上記の方針を踏まえて、科研費による成果を一層積極的に社会・国民に発信してください。

4. ライフサイエンス分野のデータ公開について

「ライフサイエンス研究の研究力向上に向けて（中間とりまとめ）」（令和6年7月31日）では、ライフサイエンスにおいてデータ駆動型研究が進展する中、世界の潮流を踏まえながらデータシェアリングを進めていくとともに、ライフサイエンス系のデータベース基盤を提供していくことが重要であるとされています。

この趣旨を踏まえ、科研費での研究により新たに構築されるライフサイエンス分野のデータベース及びそれに掲載されるデータについては、ライフサイエンス研究における共用・利活用を促進するため、以下の統合的なツールへの登録・公開に御協力をお願いします。

○構築した公開用データベースの概要

Integbio データベースカタログ (URL : <https://catalog.integbio.jp/dbcatalog/>)

○構築した公開用データベースの収録データ

生命科学系データベース アーカイブ (URL : <https://dbarchive.biosciencedbc.jp/>)

○塩基配列情報他、ヒト試料を用いた研究成果データ全般

NBDC ヒトデータベース (URL : <https://humandbs.dbcls.jp/>)

○「ライフサイエンス研究の研究力向上に向けて（中間とりまとめ）」

(令和6年7月31日 文部科学省科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会ライフサイエンス委員会)

URL : https://www.mext.go.jp/content/20240822-mxt_life-000037460_2.pdf

5. 大学連携バイオバックアッププロジェクトについて

大学連携バイオバックアッププロジェクト (Interuniversity Bio-Backup Project for Basic Biology) は、様々な分野の研究に不可欠な研究資源である生物遺伝資源をバックアップし、予期せぬ事故や災害等による生物遺伝資源の毀損や消失を回避することを目的として、平成24(2012)年から新たに開始されました。

本プロジェクトの中核となる大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所には、生物遺伝資源のバックアップ拠点として IBBP センター (URL : <https://ibbp.nibb.ac.jp/>) が設置され、生物遺伝資源のバックアップに必要な最新の機器が整備されています。

全国の大学・研究機関に所属する研究者であれば、どなたでも保管申請ができます。IBBP で保管可能な生物遺伝資源は、増殖（増幅）や凍結保存が可能なサンプル（植物種子に関しては冷蔵及び冷凍保存の条件が明確なもの）で、かつ、病原性を保有しないことが条件です。バックアップは無料で行われますので是非御活用ください。

6. ナショナルバイオリソースプロジェクトについて

ナショナルバイオリソースプロジェクト (NBRP) は、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となる重要なバイオリソースを、本事業の中核的拠点に戦略的に収集・保存し、大学・研究機関に提供することで、我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献してきました。今後も我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献していくためには、有用なバイオリソースを継続的に収集する必要があります。

ついては、科研費で開発したバイオリソース (NBRP で対象としているバイオリソースに限ります) のうち、提供可能なバイオリソースを寄託[※]いただき、NBRP における収集活動に御協力くださいますようお願いいたします。

また、NBRP で既に整備されているリソースについては、効率的な研究の実施等の観点からその利用を推奨します。

※寄託：当該リソースに関する諸権利を移転せずに、本事業での利用（保存・提供）を認める手続です。寄託同意書で具体的な提供条件を定めることで、利用者に対して、用途の制限や論文引用などの使用条件を付加することができます。

NBRP 中核的拠点整備プログラム 代表機関一覧

URL : <https://nbrp.jp/resource/>

7. 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

研究機関が科研費による研究課題を含む各種研究活動を行うに当たっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、兵器等の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、外為法に基づき輸出規制(※1)が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。

※1 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と②リスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需要者要件又はインフォーム要件)を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)の二つから成り立っています。

特に、貨物の輸出だけではなく技術提供も外為法の規制対象となりますので留意してください。リスト規制技術を非居住者に提供する場合や、外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メールやCD・DVD・USBメモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。科研費を通じて取得した技術等を提供しようとする場合、又は科研費の活用により既に保有している技術等を提供しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますので留意してください。

外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります(※2)。このため、交付決定時まで、科研費により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の提供が予定されているか否かの確認及び、提供の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。

提供の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、提供又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて報告する場合があります。

また、科研費を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、交付をしないことや交付を取り消す場合があります。

※2 輸出者等は外為法第55条の10第1項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

経済産業省等のウェブサイトで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは以下を参照してください。

○ 経済産業省：安全保障貿易管理(全般)

URL：<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

○ 経済産業省：安全保障貿易管理ハンドブック

URL：<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

○ 一般財団法人安全保障貿易情報センター

URL：<https://www.cistec.or.jp/index.html>

○ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)

URL：<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku.html>

8. 国際連合安全保障理事会決議第2321号の厳格な実施について

平成28(2016)年9月の北朝鮮による核実験の実施及び累次の弾道ミサイル発射を受け、平成28(2016)年11月30日(ニューヨーク現地時間)、国連安全保障理事会(以下「安保理」という。)は、北朝鮮に対する制裁措置を大幅に追加・強化する安保理決議第2321号を採択しました。これに関し、平成29年2月17日付けで

28 受文科際第 98 号「国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について（依頼）」が文部科学省より関係機関宛に発出されています。

同決議主文 11 の「科学技術協力」には、外為法で規制される技術に限らず、医療交流目的を除く全ての協力が含まれており、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うに当たっては、本決議の厳格な実施に留意することが重要です。

安保理決議第 2321 号については、以下を参照してください。

○ 外務省：国際連合安全保障理事会決議第 2321 号 和訳（外務省告示第 463 号（平成 28 年 12 月 9 日発行））

URL：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000211409.pdf>

9. 博士課程学生の処遇の改善について

「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 8 年 3 月 27 日閣議決定）において、社会の多様な場での活躍することができる博士人材の更なる輩出と活躍促進は急務とされ、「多様な財源を活用した博士後期課程学生への給与の支給により研究者としての雇用を進める」等とされています。

さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、博士後期課程学生について、「学生であると同時に、研究者としての側面もあり、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成する大学としての重要な責務」であり、「業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇とすることが特に重要」、「大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、R A を雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、R A に適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要」とされています。

これらを踏まえ、科学研究費助成事業において、研究の遂行に必要な博士課程学生を R A 等として雇用する場合、民間や海外研究機関と比較して魅力的な処遇・待遇になるよう留意しつつ、各研究機関の定める基準により、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。

また、学生を R A 等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士課程学生自身の研究・学習時間とのバランスを十分考慮してください。

10. URA 等の研究開発マネジメント人材の確保について

「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 8 年 3 月 27 日閣議決定）において、URA 等の研究開発マネジメント人材が魅力的な職となるよう、組織として一括してマネジメントするとともに、これらの人材のキャリアパスを確立する取組の重要性が指摘されています。また「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和 2 年 1 月 23 日総合科学技術・イノベーション会議）においても、研究開発マネジメント人材やエンジニア等のキャリアパスの確立の必要性が示されています。

さらに、「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」（令和 7 年 6 月科学技術・学術審議会人材委員会）において、研究開発マネジメント人材は、研究者のパートナーとして研究成果を生み出すことに貢献するのみならず、組織的な研究資金・人員の調達・管理や経営戦略策定への関与など、研究大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般を担う重要な人材であることが明示されています。加えて、研究大学等においては、研究開発マネジメント人材の確保・育成に加え、学内の研究者と事務職員、専門人材の分掌の見直しを行い、研究開発マネジメント人材が意欲を持って活躍できるような環境を整備することで、研究者が研究により専念できる環境を整備し、研究大学等に求められる役割を一層強化されることを期待されています。

これらを踏まえ、研究機関が雇用している、あるいは新たに雇用する URA 等の研究開発マネジメント人材が科研費の研究プログラムの研究開発マネジメントに従事する場合、研究機関におかれては科研費に限らず、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り一定期間（5 年程度以上）の任期を確保するよう努めてください。

併せて、当該研究開発マネジメント人材のキャリアパスの確保に向けた支援として、必要な研修等へ参加させるなど積極的な取組をお願いします。また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

○「研究開発マネジメント人材人事制度等に関するガイドライン」（令和7年6月科学技術・学術審議会人材委員会）

URL：https://www.mext.go.jp/content/20250710-mxt_kiban03-000043445-02.pdf

11. 男女共同参画及び人材育成、ならびに性等を考慮した研究の促進について

「第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）」や「第6次男女共同参画基本計画（令和8年3月13日閣議決定）」、「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（令和4年6月2日総合科学技術・イノベーション会議決定）」において、出産・育児・介護等のライフイベントが生じても男女双方の研究活動を継続しやすい研究支援体制・環境整備や、優秀な女性研究者のプロジェクト責任者への登用の促進等を図ることとしています。さらに、保護者や教員等も含め、女子中高生に理工系の魅力を伝える取組を通し、理工系を中心とした修士・博士課程に進学する女性の割合を増加させることで、自然科学系の博士後期課程への女性の進学率が低い状況を打破し、我が国における潜在的な知の担い手を増やしていくこととしています。

これらを踏まえ、科学研究費助成事業においても女性研究者の活躍促進や将来、科学技術を担う人材の裾野の拡大に向けた取組等に配慮していくこととします。

また、生物学的性（セックス）や社会的・文化的性（ジェンダー）等を適切に考慮した研究・技術開発を実施していくことが求められています。

また、日本学術振興会では、学術の振興のため、多様な人材が自らの能力を発揮し、活躍できる環境づくりが重要であることから、令和5（2023）年9月に「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」を策定し、学術分野における男女共同参画を推進しております。

その一環として、研究とライフイベントの両立など、全ての研究者の多様なキャリアを応援することを目的としたウェブサイト「CHEERS!」（チアーズ）（URL：<https://cheers.jsps.go.jp/>）をオープンしました。今後、「CHEERS!」を通じて、研究と育児の両立等に役立つ情報の発信を行うとともに、研究者相互のネットワークづくりのための取組等を積極的に進めて参りますので、是非御活用ください。

12. 「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」プログラムについて

「ひらめき☆ときめきサイエンス」は、科研費の支援により生まれた研究成果の社会還元や普及推進の一環として、学術が持つ意義や学術と日常生活との関わりに対する理解を深める機会を社会に提供することを目的として実施しています。

科研費により行われている学術研究を基礎として、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを、研究者自身が分かりやすい形で直に伝えることにより、我が国の将来を担う小学5・6年生、中学生、高校生の科学的な好奇心を直に刺激して、ひらめき、ときめく心の豊かさや知的創造性を育む体験型プログラムを、研究分野を問わず募集していますので、活用してください。

URL：<https://www.jsps.go.jp/j-hirameki/>

13. 動物実験基本指針における外部検証の受検について

動物実験等を実施する大学等の研究機関等は、「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」（平成18年文部科学省告示71号。以下「基本指針」という。）を遵守する必要があります。特に基本指針では、3Rの原則である、代替法の活用（Replacement）、使用数の削減（Reduction）、苦痛の軽減（Refinement）を踏まえて、動物実験等を適正に実施することを求めています。

特に、基本指針では、「研究機関等の長は、動物実験等の実施に関する透明性を確保するため、定期的に、研究機関等における動物実験等の基本指針への適合性に関し、自ら点検及び評価を実施するとともに、当該点検及び評価の結果について、当該研究機関等以外の者による検証を実施することに努めること。」と定めております。科研費に応募する際、研究内容が動物実験を伴う場合には、所属する研究機関等において外部検証を受検するようお願いいたします。なお、所属する研究機関等の一部施設において外部検証を受検している場合は、機関全体として受検するようお願いいたします。

1 4. 技術職員の活躍促進について

我が国の科学技術イノベーション創出に向けては、研究大学等の技術職員が研究者と協働する高度専門人材として、我が国の研究基盤の向上に向けて果敢に取り組んでいくことが重要です。このため、研究大学等が、機関の研究戦略と連動させて、技術職員の活躍を促進するためのガイドラインとして、「技術職員の人事制度等に関するガイドライン」（令和 8 年 3 月、科学技術・学術審議会人材委員会決定）が策定されました。

本ガイドラインでは、技術職員を個別の研究室や研究プロジェクトにおける補助的存在ではなく、研究者や研究開発マネジメント人材、事務職員等と研究大学等の研究開発を推進する高度専門人材として位置づけています。そして、技術職員がこうした高度専門人材として活躍していくためには、技術職員の組織的・戦略的マネジメントや人事制度の構築、高度専門人材としての育成、組織体制の強化に向けた財源確保が必要であることを示しています。

本ガイドラインを踏まえ、以下についての積極的な取組をお願いします。

技術職員が期待される役割を十分に担い、活躍していくためには、技術職員と協働する多様なステークホルダーの理解が不可欠です。例えば、研究プロジェクトを進める際に、技術職員の高度な技術的知見を必要とする場合には、技術支援への対価を適切に評価した上で、その人件費等を直接経費として計上するなど、技術系部門の体制整備等の促進に努めてください。

技術職員が高度専門人材として活躍していくためには、継続的な技術研鑽により、その技能を維持・向上していくことが求められます。このため、技術職員の業務エフォートの一定割合を技術研鑽に充てることや、研究者や企業との研究活動への参画、学会や外部研修への参加を認め、その有する技能の向上を図ることに努めてください。

別表 4 科学研究費助成事業 「審査区分表」

(令和5年度助成に係る審査より適用)

○ 審査区分表の見方について	94
○ 審査区分表（総表）	95
○ 審査区分表（小区分一覧）	101
○ 審査区分表（中区分、大区分一覧）	121

令和4年3月9日

科学技術・学術審議会学術分科会
科学研究費補助金審査部会

審査区分表の見方について

- 審査区分表は科研費の審査区分を示すもので、応募者が、自ら応募研究課題に最も相応しい審査区分を選択するためのものです。
- 審査区分は、小区分、中区分、大区分の3つの区分からなり、
審査区分表は、**審査区分表（総表）** **審査区分表（小区分一覧）** **審査区分表（中区分、大区分一覧）** からなります。総表を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに詳しい内容について、それぞれの審査区分表を確認の上、応募する審査区分を選択してください。
- 小区分は審査区分の基本単位です。また、「基盤研究（B・C）」及び「若手研究」の審査区分です。 小区分には内容の例が付してありますが、これは、応募者が小区分の内容を理解する助けとするためのもので、内容の例に掲げられていない内容であっても応募できます。
- 中区分は、「基盤研究（A）」及び「挑戦的研究（開拓・萌芽）」の審査区分です。 中区分の審査範囲を示すものとして、いくつかの小区分が付してあります。但し、中区分に含まれる小区分以外の内容であっても応募できます。なお、一部の小区分は複数の中区分に属しており、応募者は自らの応募研究課題に最も相応しいと思う中区分を選択できます。
- 大区分は、「基盤研究（S）」の審査区分です。 大区分の審査範囲を示すものとして、いくつかの中区分が付してあります。但し、大区分に含まれる中区分以外の内容であっても応募できます。なお、一部の中区分は複数の大区分に属しており、応募者は自らの応募研究課題に最も相応しいと思う大区分を選択できます。
- 小区分、中区分、大区分での審査において、研究の多様性に柔軟に対応するため、小区分では「〇〇関連」、中区分では「〇〇およびその関連分野」、大区分は記号で表記しています。

審査区分表（総表）

大区分 A			大区分 A（続き）		
中区分1：思想、芸術およびその関連分野			中区分6：政治学およびその関連分野		
小区分			小区分		
01010	哲学および倫理学関連		06010	政治学関連	
01020	中国哲学、印度哲学および仏教学関連		06020	国際関係論関連	
01030	宗教学関連		80010	地域研究関連	
01040	思想史関連		80030	ジェンダー関連	
01050	美学および芸術論関連		中区分7：経済学、経営学およびその関連分野		
01060	美術史関連		小区分		
01070	芸術実践論関連		07010	理論経済学関連	
01080	科学社会学および科学技術史関連		07020	経済学説および経済思想関連	
90010	デザイン学関連		07030	経済統計関連	
中区分2：文学、言語学およびその関連分野			07040	経済政策関連	
小区分			07050	公共経済および労働経済関連	
02010	日本文学関連		07060	金融およびファイナンス関連	
02020	中国文学関連		07070	経済史関連	
02030	英文学および英語圏文学関連		07080	経営学関連	
02040	ヨーロッパ文学関連		07090	商学関連	
02050	文学一般関連		07100	会計学関連	
02060	言語学関連		80020	観光学関連	
02070	日本語学関連		中区分8：社会学およびその関連分野		
02080	英語学関連		小区分		
02090	日本語教育関連		08010	社会学関連	
02100	外国語教育関連		08020	社会福祉学関連	
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連		08030	家政学および生活科学関連	
中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野			80020	観光学関連	
小区分			80030	ジェンダー関連	
03010	史学一般関連		中区分9：教育学およびその関連分野		
03020	日本史関連		小区分		
03030	アジア史およびアフリカ史関連		09010	教育学関連	
03040	ヨーロッパ史およびアメリカ史関連		09020	教育社会学関連	
03050	考古学関連		09030	子ども学および保育学関連	
03060	文化財科学関連		09040	教科教育学および初等中等教育学関連	
03070	博物館学関連		09050	高等教育学関連	
中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野			09060	特別支援教育関連	
小区分			09070	教育工学関連	
04010	地理学関連		09080	科学教育関連	
04020	人文地理学関連		02090	日本語教育関連	
04030	文化人類学および民俗学関連		02100	外国語教育関連	
80010	地域研究関連		中区分10：心理学およびその関連分野		
80020	観光学関連		小区分		
80030	ジェンダー関連		10010	社会心理学関連	
中区分5：法学およびその関連分野			10020	教育心理学関連	
小区分			10030	臨床心理学関連	
05010	基礎法学関連		10040	実験心理学関連	
05020	公法学関連		90030	認知科学関連	
05030	国際法学関連				
05040	社会法学関連				
05050	刑事法学関連				
05060	民事法学関連				
05070	新領域法学関連				

大区分B		
中区分11：代数学、幾何学およびその関連分野		
小区分		
11010	代数学関連	
11020	幾何学関連	
中区分12：解析学、応用数学およびその関連分野		
小区分		
12010	基礎解析学関連	
12020	数理解析学関連	
12030	数学基礎関連	
12040	応用数学および統計数学関連	
中区分13：物性物理学およびその関連分野		
小区分		
13010	数理物理および物性基礎関連	
13020	半導体、光物性および原子物理関連	
13030	磁性、超伝導および強相関系関連	
13040	生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連	
中区分14：プラズマ学およびその関連分野		
小区分		
14010	プラズマ科学関連	
14020	核融合学関連	
14030	プラズマ応用科学関連	
80040	量子ビーム科学関連	
中区分15：素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野		
小区分		
80040	量子ビーム科学関連	
15010	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論	
15020	素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験	
中区分16：天文学およびその関連分野		
小区分		
16010	天文学関連	
中区分17：地球惑星科学およびその関連分野		
小区分		
17010	宇宙惑星科学関連	
17020	大気水圏科学関連	
17030	地球人間圏科学関連	
17040	固体地球科学関連	
17050	地球生命科学関連	

大区分C		
中区分18：材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野		
小区分		
18010	材料力学および機械材料関連	
18020	加工学および生産工学関連	
18030	設計工学関連	
18040	機械要素およびトライボロジー関連	
中区分19：流体工学、熱工学およびその関連分野		
小区分		
19010	流体工学関連	
19020	熱工学関連	
中区分20：機械力学、ロボティクスおよびその関連分野		
小区分		
20010	機械力学およびメカトロニクス関連	
20020	ロボティクスおよび知能機械システム関連	
中区分21：電気電子工学およびその関連分野		
小区分		
21010	電力工学関連	
21020	通信工学関連	
21030	計測工学関連	
21040	制御およびシステム工学関連	
21050	電気電子材料工学関連	
21060	電子デバイスおよび電子機器関連	
中区分22：土木工学およびその関連分野		
小区分		
22010	土木材料、施工および建設マネジメント関連	
22020	構造工学および地震工学関連	
22030	地盤工学関連	
22040	水工学関連	
22050	土木計画学および交通工学関連	
22060	土木環境システム関連	
中区分23：建築学およびその関連分野		
小区分		
23010	建築構造および材料関連	
23020	建築環境および建築設備関連	
23030	建築計画および都市計画関連	
23040	建築史および意匠関連	
90010	デザイン学関連	
中区分24：航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野		
小区分		
24010	航空宇宙工学関連	
24020	船舶海洋工学関連	
中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野		
小区分		
25010	社会システム工学関連	
25020	安全工学関連	
25030	防災工学関連	

大区分D	
中区分26：材料工学およびその関連分野	
	小区分
26010	金属材料物性関連
26020	無機材料および物性関連
26030	複合材料および界面関連
26040	構造材料および機能材料関連
26050	材料加工および組織制御関連
26060	金属生産および資源生産関連
中区分27：化学工学およびその関連分野	
	小区分
27010	移動現象および単位操作関連
27020	反応工学およびプロセスシステム工学関連
27030	触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連
27040	バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連
中区分28：ナノマイクロ科学およびその関連分野	
	小区分
28010	ナノ構造化学関連
28020	ナノ構造物理関連
28030	ナノ材料科学関連
28040	ナノバイオサイエンス関連
28050	ナノマイクロシステム関連
中区分29：応用物理物性およびその関連分野	
	小区分
29010	応用物性関連
29020	薄膜および表面界面物性関連
29030	応用物理一般関連
中区分30：応用物理工学およびその関連分野	
	小区分
30010	結晶工学関連
30020	光工学および光量子科学関連
中区分31：原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
	小区分
31010	原子力工学関連
31020	地球資源工学およびエネルギー学関連
中区分90：人間医工学およびその関連分野	
	小区分
90110	生体医工学関連
90120	生体材料学関連
90130	医用システム関連
90140	医療技術評価学関連
90150	医療福祉工学関連

大区分E	
中区分32：物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
	小区分
32010	基礎物理化学関連
32020	機能物性化学関連
中区分33：有機化学およびその関連分野	
	小区分
33010	構造有機化学および物理有機化学関連
33020	有機合成化学関連
中区分34：無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野	
	小区分
34010	無機・錯体化学関連
34020	分析化学関連
34030	グリーンサステイナブルケミストリーおよび環境化学関連
中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野	
	小区分
35010	高分子化学関連
35020	高分子材料関連
35030	有機機能材料関連
中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野	
	小区分
36010	無機物質および無機材料化学関連
36020	エネルギー関連化学
中区分37：生体分子化学およびその関連分野	
	小区分
37010	生体関連化学
37020	生物分子化学関連
37030	ケミカルバイオロジー関連

大区分 F		
中区分38：農芸化学およびその関連分野		
小区分		
38010	植物栄養学および土壌学関連	
38020	応用微生物学関連	
38030	応用生物化学関連	
38040	生物有機化学関連	
38050	食品科学関連	
38060	応用分子細胞生物学関連	
中区分39：生産環境農学およびその関連分野		
小区分		
39010	遺伝育種科学関連	
39020	作物生産科学関連	
39030	園芸科学関連	
39040	植物保護科学関連	
39050	昆虫科学関連	
39060	生物資源保全学関連	
39070	ランドスケープ科学関連	
中区分40：森林園科学、水圏応用科学およびその関連分野		
小区分		
40010	森林科学関連	
40020	木質科学関連	
40030	水圏生産科学関連	
40040	水圏生命科学関連	
中区分41：社会経済農学、農業工学およびその関連分野		
小区分		
41010	食料農業経済関連	
41020	農業社会構造関連	
41030	地域環境工学および農村計画学関連	
41040	農業環境工学および農業情報工学関連	
41050	環境農学関連	
中区分42：獣医学、畜産学およびその関連分野		
小区分		
42010	動物生産科学関連	
42020	獣医学関連	
42030	動物生命科学関連	
42040	実験動物学関連	

大区分 G		
中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野		
小区分		
43010	分子生物学関連	
43020	構造生物化学関連	
43030	機能生物化学関連	
43040	生物物理学関連	
43050	ゲノム生物学関連	
43060	システムゲノム科学関連	
中区分44：細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野		
小区分		
44010	細胞生物学関連	
44020	発生生物学関連	
44030	植物分子および生理科学関連	
44040	形態および構造関連	
44050	動物生理化学、生理学および行動学関連	
中区分45：個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野		
小区分		
45010	遺伝学関連	
45020	進化生物学関連	
45030	多様性生物学および分類学関連	
45040	生態学および環境学関連	
45050	自然人類学関連	
45060	応用人類学関連	
中区分46：神経科学およびその関連分野		
小区分		
46010	神経科学一般関連	
46020	神経形態学関連	
46030	神経機能学関連	

大区分H

中区分47：薬学およびその関連分野		
小区分		
47010	薬系化学および創薬科学関連	
47020	薬系分析および物理化学関連	
47030	薬系衛生および生物化学関連	
47040	薬理学関連	
47050	環境および天然医薬資源学関連	
47060	医療薬学関連	
中区分48：生体の構造と機能およびその関連分野		
小区分		
48010	解剖学関連	
48020	生理学関連	
48030	薬理学関連	
48040	医化学関連	
中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野		
小区分		
49010	病態医化学関連	
49020	人体病理学関連	
49030	実験病理学関連	
49040	寄生虫学関連	
49050	細菌学関連	
49060	ウイルス学関連	
49070	免疫学関連	

大区分 I		
中区分50：腫瘍学およびその関連分野		
小区分		
50010	腫瘍生物学関連	
50020	腫瘍診断および治療学関連	
中区分51：ブレインサイエンスおよびその関連分野		
小区分		
51010	基盤脳科学関連	
51020	認知脳科学関連	
51030	病態神経科学関連	
中区分52：内科学一般およびその関連分野		
小区分		
52010	内科学一般関連	
52020	神経内科学関連	
52030	精神神経科学関連	
52040	放射線科学関連	
52050	胎児医学および小児成育学関連	
中区分53：器官システム内科学およびその関連分野		
小区分		
53010	消化器内科学関連	
53020	循環器内科学関連	
53030	呼吸器内科学関連	
53040	腎臓内科学関連	
53050	皮膚科学関連	
中区分54：生体情報内科学およびその関連分野		
小区分		
54010	血液および腫瘍内科学関連	
54020	膠原病およびアレルギー内科学関連	
54030	感染症内科学関連	
54040	代謝および内分泌学関連	
中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野		
小区分		
55010	外科学一般および小児外科学関連	
55020	消化器外科学関連	
55030	心臓血管外科学関連	
55040	呼吸器外科学関連	
55050	麻酔科学関連	
55060	救急医学関連	
中区分56：生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野		
小区分		
56010	脳神経外科学関連	
56020	整形外科科学関連	
56030	泌尿器科学関連	
56040	産婦人科学関連	
56050	耳鼻咽喉科学関連	
56060	眼科学関連	
56070	形成外科学関連	

大区分Ⅰ（続き）		
中区分57：口腔科学およびその関連分野		
小区分		
57010	常態系口腔科学関連	
57020	病態系口腔科学関連	
57030	保存治療系歯学関連	
57040	口腔再生医学および歯科医用工学関連	
57050	補綴系歯学関連	
57060	外科系歯学関連	
57070	成長および発育系歯学関連	
57080	社会系歯学関連	
中区分58：社会医学、看護学およびその関連分野		
小区分		
58010	医療管理学および医療系社会学関連	
58020	衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む	
58030	衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない	
58040	法医学関連	
58050	基礎看護学関連	
58060	臨床看護学関連	
58070	生涯発達看護学関連	
58080	高齢者看護学および地域看護学関連	
中区分59：スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野		
小区分		
59010	リハビリテーション科学関連	
59020	スポーツ科学関連	
59030	体育および身体教育学関連	
59040	栄養学および健康科学関連	
中区分90：人間医工学およびその関連分野		
小区分		
90110	生体医工学関連	
90120	生体材料学関連	
90130	医用システム関連	
90140	医療技術評価学関連	
90150	医療福祉工学関連	

大区分Ⅱ		
中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野		
小区分		
60010	情報学基礎論関連	
60020	数理情報学関連	
60030	統計科学関連	
60040	計算機システム関連	
60050	ソフトウェア関連	
60060	情報ネットワーク関連	
60070	情報セキュリティ関連	
60080	データベース関連	
60090	高性能計算関連	
60100	計算科学関連	
中区分61：人間情報学およびその関連分野		
小区分		
61010	知覚情報処理関連	
61020	ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連	
61030	知能情報学関連	
61040	ソフトコンピューティング関連	
61050	知能ロボティクス関連	
61060	感性情報学関連	
90010	デザイン学関連	
90030	認知科学関連	
中区分62：応用情報学およびその関連分野		
小区分		
62010	生命、健康および医療情報学関連	
62020	ウェブ情報学およびサービス情報学関連	
62030	学習支援システム関連	
62040	エンタテインメントおよびゲーム情報学関連	
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	

大区分Ⅲ		
中区分63：環境解析評価およびその関連分野		
小区分		
63010	環境動態解析関連	
63020	放射線影響関連	
63030	化学物質影響関連	
63040	環境影響評価関連	
中区分64：環境保全対策およびその関連分野		
小区分		
64010	環境負荷およびリスク評価管理関連	
64020	環境負荷低減技術および保全修復技術関連	
64030	環境材料およびリサイクル技術関連	
64040	自然共生システム関連	
64050	循環型社会システム関連	
64060	環境政策および環境配慮型社会関連	

審査区分表（小区分一覧）

審査区分を選択するにあたっては、応募者は、審査区分表（総表）を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに、小区分の詳しい内容について、本小区分一覧を確認の上、応募する審査区分を選択してください。

なお、小区分の中には、複数の中区分や大区分に現れているものがあります。複数の中区分に対応している小区分は下表のとおり 9 つあり、このうち、複数の大区分に対応している小区分は 3 つあります。

また、小区分 90110～90150 の 5 つの小区分は、対応する中区分は 1 つですが、それぞれ 2 つの大区分に対応しています。

審査区分として、中区分、大区分を選択するにあたっては、応募者は、別紙 2 の審査区分表（中区分、大区分一覧）を参照しつつ、自らの応募研究課題に最も相応しいと思われるものを選択してください。

【複数の中区分、大区分に現れる小区分】

小区分名	小区分の説明	対応する中区分	対応する大区分
02090	日本語教育関連	2, 9	A
02100	外国語教育関連	2, 9	A
80010	地域研究関連	4, 6	A
80020	観光学関連	4, 7, 8	A
80030	ジェンダー関連	4, 6, 8	A
80040	量子ビーム科学関連	1 4, 1 5	B
90010	デザイン学関連	1, 2 3, 6 1	A, C, J
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	2, 6 2	A, J
90030	認知科学関連	1 0, 6 1	A, J
90110	生体医工学関連	9 0	D, I
90120	生体材料学関連	9 0	D, I
90130	医用システム関連	9 0	D, I
90140	医療技術評価学関連	9 0	D, I
90150	医療福祉工学関連	9 0	D, I

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
01010	〔哲学および倫理学関連〕	1	A
	哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など		
01020	〔中国哲学、印度哲学および仏教学関連〕	1	A
	中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など		
01030	〔宗教学関連〕	1	A
	宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など		
01040	〔思想史関連〕	1	A
	思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、イスラーム思想史、など		
01050	〔美学および芸術論関連〕	1	A
	芸術哲学、感性論、音楽論、演劇論、各種芸術論、など		
01060	〔美術史関連〕	1	A
	日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など		
01070	〔芸術実践論関連〕	1	A
	各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など		
01080	〔科学社会学および科学技術史関連〕	1	A
	科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など		
02010	〔日本文学関連〕	2	A
	日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など		
02020	〔中国文学関連〕	2	A
	中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など		
02030	〔英文学および英語圏文学関連〕	2	A
	英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など		
02040	〔ヨーロッパ文学関連〕	2	A
	仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など		
02050	〔文学一般関連〕	2	A
	諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など		
02060	〔言語学関連〕	2	A
	音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的研究、コーパス言語学、危機言語、など		
02070	〔日本語学関連〕	2	A
	音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など		
02080	〔英語学関連〕	2	A
	音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など		
02090	〔日本語教育関連〕	2, 9	A
	学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
02100	〔外国語教育関連〕	2, 9	A
	学習法、コンピュータ支援学習（CALL）、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など		
03010	〔史学一般関連〕	3	A
	歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、グローバルヒストリー、環境史、感情史、など		
03020	〔日本史関連〕	3	A
	古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、対外関係史、文化宗教史、環境史、都市史、史料研究、など		
03030	〔アジア史およびアフリカ史関連〕	3	A
	中国史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、史料研究、など		
03040	〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕	3	A
	ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など		
03050	〔考古学関連〕	3	A
	考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、生態考古学、など		
03060	〔文化財科学関連〕	3	A
	年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化財政策、文化財修復、など		
03070	〔博物館学関連〕	3	A
	博物館展示、博物館経営、博物館資料、博物館資料保存、博物館教育普及、博物館情報メディア、博物館行財政、博物館史、など		
04010	〔地理学関連〕	4	A
	地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など		
04020	〔人文地理学関連〕	4	A
	人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など		
04030	〔文化人類学および民俗学関連〕	4	A
	文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティ、など		
80010	〔地域研究関連〕	4, 6	A
	地域研究一般、地域間比較、援助、社会開発、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバルイゼーション、難民、紛争、など		
80020	〔観光学関連〕	4, 7, 8	A
	観光研究（ツーリズム）一般、観光資源、観光政策、観光産業、観光地、旅行者、観光文化、観光メディア、持続可能な観光、観光倫理、など		
80030	〔ジェンダー関連〕	4, 6, 8	A
	ジェンダー研究一般、フェミニズム、男性学、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売春、生殖医療、男女共同参画、など		
05010	〔基礎法学関連〕	5	A
	法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など		
05020	〔公法学関連〕	5	A
	憲法、行政法、租税法、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
05030	〔国際法学関連〕	5	A
	国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など		
05040	〔社会法学関連〕	5	A
	労働法、経済法、社会保障法、教育法、など		
05050	〔刑事法学関連〕	5	A
	刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など		
05060	〔民事法学関連〕	5	A
	民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など		
05070	〔新領域法学関連〕	5	A
	環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など		
06010	〔政治学関連〕	6	A
	政治理論、政治思想史、政治史、政治過程論、政治参加、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など		
06020	〔国際関係論関連〕	6	A
	国際関係理論、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、平和研究、など		
07010	〔理論経済学関連〕	7	A
	ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など		
07020	〔経済学説および経済思想関連〕	7	A
	経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など		
07030	〔経済統計関連〕	7	A
	統計制度、統計調査、経済統計、ビッグデータ、計量経済学、計量ファイナンス、など		
07040	〔経済政策関連〕	7	A
	経済政策一般、産業組織論、国際経済学、開発経済学、環境資源経済学、日本経済論、地域経済、都市経済学、交通経済学、空間経済学、など		
07050	〔公共経済および労働経済関連〕	7	A
	財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、人口学、など		
07060	〔金融およびファイナンス関連〕	7	A
	金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など		
07070	〔経済史関連〕	7	A
	経済史、経営史、産業史、など		
07080	〔経営学関連〕	7	A
	経営組織論、経営戦略論、組織行動論、企業論、企業ガバナンス論、人的資源管理論、技術・イノベーション経営論、国際経営論、経営情報論、経営学一般、など		
07090	〔商学関連〕	7	A
	マーケティング論、消費者行動論、流通論、ロジスティクス、商学一般、など		
07100	〔会計学関連〕	7	A
	財務会計論、管理会計論、監査論、会計学一般、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
08010	〔社会学関連〕	8	A
	社会学一般、地域社会、家族、労働、階層、文化、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、など		
08020	〔社会福祉学関連〕	8	A
	ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など		
08030	〔家政学および生活科学関連〕	8	A
	衣生活、食生活、住生活、生活経営、家族関係、ライフスタイル、生活文化、家政教育、生活科学一般、家政学一般、など		
09010	〔教育学関連〕	9	A
	教育史、教育哲学、教育方法学、教育指導者、学校教育、社会教育、教育制度、比較教育、教育経営、など		
09020	〔教育社会学関連〕	9	A
	教育社会学、社会化、教育コミュニティ、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、国際開発、など		
09030	〔子ども学および保育学関連〕	9	A
	子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、こども文化、歴史と思想、など		
09040	〔教科教育学および初等中等教育学関連〕	9	A
	各教科の教育、各教科の授業、学習指導、教師教育、特別活動、総合的な学習、道徳教育、など		
09050	〔高等教育学関連〕	9	A
	政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など		
09060	〔特別支援教育関連〕	9	A
	理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など		
09070	〔教育工学関連〕	9	A
	カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、ICTの活用、教師教育、情報リテラシー、など		
09080	〔科学教育関連〕	9	A
	科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、STEM教育、など		
10010	〔社会心理学関連〕	10	A
	社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など		
10020	〔教育心理学関連〕	10	A
	教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など		
10030	〔臨床心理学関連〕	10	A
	臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など		
10040	〔実験心理学関連〕	10	A
	実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など		
11010	〔代数学関連〕	11	B
	群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
11020	〔幾何学関連〕	11	B
	微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など		
12010	〔基礎解析学関連〕	12	B
	函数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など		
12020	〔数理解析学関連〕	12	B
	函数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など		
12030	〔数学基礎関連〕	12	B
	数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学史、数学基礎一般、など		
12040	〔応用数学および統計数学関連〕	12	B
	数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など		
13010	〔数理物理および物性基礎関連〕	13	B
	統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など		
13020	〔半導体、光物性および原子物理関連〕	13	B
	半導体、誘電体、原子分子、メゾスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など		
13030	〔磁性、超伝導および強相関系関連〕	13	B
	磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など		
13040	〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕	13	B
	生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など		
14010	〔プラズマ科学関連〕	14	B
	基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など		
14020	〔核融合学関連〕	14	B
	プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム、など		
14030	〔プラズマ応用科学関連〕	14	B
	プラズマプロセス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など		
80040	〔量子ビーム科学関連〕	14, 15	B
	加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など		
15010	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論〕	15	B
	素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など		
15020	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験〕	15	B
	素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など		
16010	〔天文学関連〕	16	B
	理論天文学、電波天文学、光学赤外線天文学、X線 γ 線天文学、位置天文学、太陽物理学、系外惑星天文学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
17010	〔宇宙惑星科学関連〕	17	B
	太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など		
17020	〔大気水圏科学関連〕	17	B
	気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など		
17030	〔地球人間圏科学関連〕	17	B
	自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など		
17040	〔固体地球科学関連〕	17	B
	固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など		
17050	〔地球生命科学関連〕	17	B
	生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など		
18010	〔材料力学および機械材料関連〕	18	C
	構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など		
18020	〔加工学および生産工学関連〕	18	C
	機械加工、特殊加工、超精密加工、工作機械、生産システム、精密計測、工程設計、など		
18030	〔設計工学関連〕	18	C
	機械設計、製品設計、設計論、信頼性設計、最適設計、コンピュータ援用設計、など		
18040	〔機械要素およびトライボロジー関連〕	18	C
	機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など		
19010	〔流体力学関連〕	19	C
	流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など		
19020	〔熱工学関連〕	19	C
	伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など		
20010	〔機械力学およびメカトロニクス関連〕	20	C
	運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、バイオメカニクス、計測制御応用一般、メカトロニクス応用一般、など		
20020	〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕	20	C
	ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プログラミング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など		
21010	〔電力工学関連〕	21	C
	電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、無線電力伝送、など		
21020	〔通信工学関連〕	21	C
	情報理論、非線形理論、信号処理、通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など		
21030	〔計測工学関連〕	21	C
	計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシング、など		
21040	〔制御およびシステム工学関連〕	21	C
	制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
21050	〔電気電子材料工学関連〕	21	C
	半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、機能材料、厚膜、作製評価技術、など		
21060	〔電子デバイスおよび電子機器関連〕	21	C
	電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンドバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、プロセス技術、実装技術、など		
22010	〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕	22	C
	コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、など		
22020	〔構造工学および地震工学関連〕	22	C
	応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など		
22030	〔地盤工学関連〕	22	C
	土質力学、基礎工学、岩盤工学、土地地質、地盤の挙動、地盤構造物、地盤防災、地盤環境、トンネル工学、など		
22040	〔水工学関連〕	22	C
	水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など		
22050	〔土木計画学および交通工学関連〕	22	C
	土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など		
22060	〔土木環境システム関連〕	22	C
	環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など		
23010	〔建築構造および材料関連〕	23	C
	荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など		
23020	〔建築環境および建築設備関連〕	23	C
	音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など		
23030	〔建築計画および都市計画関連〕	23	C
	計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など		
23040	〔建築史および意匠関連〕	23	C
	建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など		
24010	〔航空宇宙工学関連〕	24	C
	熱流体力学、構造力学、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など		
24020	〔船舶海洋工学関連〕	24	C
	航行性能、構造力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など		
25010	〔社会システム工学関連〕	25	C
	社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など		
25020	〔安全工学関連〕	25	C
	安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、産業安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など		
25030	〔防災工学関連〕	25	C
	災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
26010	〔金属材料物性関連〕	26	D
	電気磁気物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、組織解析、など		
26020	〔無機材料および物性関連〕	26	D
	機能性セラミックス、ガラス、エンジニアリングセラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、微構造、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒界物性、など		
26030	〔複合材料および界面関連〕	26	D
	機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、接合接着、界面物性、傾斜機能、など		
26040	〔構造材料および機能材料関連〕	26	D
	社会基盤材料、構造材料、機能材料、医療福祉材料、信頼性、センサー材料、エネルギー材料、電池材料、環境材料、など		
26050	〔材料加工および組織制御関連〕	26	D
	加工成形、造形、溶接接合、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング一般、腐食防食、など		
26060	〔金属生産および資源生産関連〕	26	D
	分離精製、融解凝固、結晶成長、鑄造、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、など		
27010	〔移動現象および単位操作関連〕	27	D
	相平衡、輸送物性、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合、粉粒体、晶析、製膜成形、超臨界、など		
27020	〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕	27	D
	反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロリアクター、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセスインフォマティクス、など		
27030	〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕	27	D
	触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー技術、資源有効利用技術、触媒材料、活性点解析、など		
27040	〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕	27	D
	生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、バイオリアクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリファイナー、など		
28010	〔ナノ構造化学関連〕	28	D
	ナノ粒子化学、メゾスコピック化学、ナノ構造制御、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ界面機能、ナノ空間機能、など		
28020	〔ナノ構造物理関連〕	28	D
	ナノ物性、ナノプローブ、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピndeデバイス、ナノ光デバイス、ナノトライボロジー、ナノカーボン物理、など		
28030	〔ナノ材料科学関連〕	28	D
	ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面・界面、ナノ機能材料、ナノ粒子、ナノカーボン材料、二次元材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ加工プロセス、など		
28040	〔ナノバイオサイエンス関連〕	28	D
	バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など		
28050	〔ナノマイクロシステム関連〕	28	D
	MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など		
29010	〔応用物性関連〕	29	D
	磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、液晶、新機能材料、分子エレクトロニクス、バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
29020	〔薄膜および表面界面物性関連〕	29	D
	薄膜工学、表面界面制御、表面科学、真空、計測、分析、ナノ顕微技術、先端機器、エレクトロニクス応用、など		
29030	〔応用物理一般関連〕	29	D
	基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など		
30010	〔結晶工学関連〕	30	D
	金属、半導体、セラミックス、非晶質、結晶成長、人工構造、デバイス構造、結晶評価、プラズマプロセス、など		
30020	〔光工学および光量子科学関連〕	30	D
	光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、量子光学、など		
31010	〔原子力工学関連〕	31	D
	原子炉物理、原子力安全、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線工学、核融合炉工学、原子力社会環境、など		
31020	〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕	31	D
	資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷、再生可能エネルギー、資源エネルギー政策、など		
32010	〔基礎物理化学関連〕	32	E
	気体、液体、固体、ナノ物質、生体関連物質、構造と物性、化学反応、分光、理論計算、データ科学、など		
32020	〔機能物性化学関連〕	32	E
	分子性物質、無機物質、複合物質、コロイド、表面・界面、電気物性、光物性、磁気物性、エネルギー変換、触媒、など		
33010	〔構造有機化学および物理有機化学関連〕	33	E
	有機結晶化学、分子認識、超分子、機能性有機分子、拡張 π 電子系分子、有機元素化学、反応機構解析、分子キラリティー、理論有機化学、など		
33020	〔有機合成化学関連〕	33	E
	反応開発、反応機構解析、選択的合成、不斉合成、触媒開発、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、など		
34010	〔無機・錯体化学関連〕	34	E
	金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など		
34020	〔分析化学関連〕	34	E
	スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など		
34030	〔グリーンサステナブルケミストリーおよび環境化学関連〕	34	E
	グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など		
35010	〔高分子化学関連〕	35	E
	高分子合成、高分子反応、機能性高分子、自己組織化高分子、非共有結合型高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子界面、など		
35020	〔高分子材料関連〕	35	E
	高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、環境調和型高分子材料、高分子液晶材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など		
35030	〔有機機能材料関連〕	35	E
	有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
36010	〔無機物質および無機材料化学関連〕	36	E
	結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など		
36020	〔エネルギー関連化学〕	36	E
	エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など		
37010	〔生体関連化学〕	37	E
	生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など		
37020	〔生物分子化学関連〕	37	E
	天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など		
37030	〔ケミカルバイオロジー関連〕	37	E
	生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など		
38010	〔植物栄養学および土壌学関連〕	38	F
	植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など		
38020	〔応用微生物学関連〕	38	F
	微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など		
38030	〔応用生物化学関連〕	38	F
	細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など		
38040	〔生物有機化学関連〕	38	F
	生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物生合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など		
38050	〔食品科学関連〕	38	F
	食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など		
38060	〔応用分子細胞生物学関連〕	38	F
	分子細胞生物学、細胞生物工学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など		
39010	〔遺伝育種科学関連〕	39	F
	遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など		
39020	〔作物生産科学関連〕	39	F
	土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など		
39030	〔園芸科学関連〕	39	F
	成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など		
39040	〔植物保護科学関連〕	39	F
	植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など		
39050	〔昆虫科学関連〕	39	F
	蚕糸昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
39060	〔生物資源保全学関連〕	39	F
	保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝資源保全、生態系保全、微生物保全、外来種影響、など		
39070	〔ランドスケープ科学関連〕	39	F
	造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など		
40010	〔森林科学関連〕	40	F
	森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林利用、森林計画、森林政策、など		
40020	〔木質科学関連〕	40	F
	組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など		
40030	〔水圏生産科学関連〕	40	F
	水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など		
40040	〔水圏生命科学関連〕	40	F
	水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物工学、水産食品科学、など		
41010	〔食料農業経済関連〕	41	F
	食料消費経済、農業生産経済、農業政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など		
41020	〔農業社会構造関連〕	41	F
	農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など		
41030	〔地域環境工学および農村計画学関連〕	41	F
	灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など		
41040	〔農業環境工学および農業情報工学関連〕	41	F
	生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など		
41050	〔環境農業関連〕	41	F
	バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など		
42010	〔動物生産科学関連〕	42	F
	遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など		
42020	〔獣医学関連〕	42	F
	基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など		
42030	〔動物生命科学関連〕	42	F
	恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など		
42040	〔実験動物学関連〕	42	F
	遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など		
43010	〔分子生物学関連〕	43	G
	染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、RNA機能調節、など		
43020	〔構造生物化学関連〕	43	G
	タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
43030	〔機能生物化学関連〕	43	G
	酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、オルガネラ、など		
43040	〔生物物理学関連〕	43	G
	構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、バイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など		
43050	〔ゲノム生物学関連〕	43	G
	ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など		
43060	〔システムゲノム科学関連〕	43	G
	ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など		
44010	〔細胞生物学関連〕	44	G
	細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラ、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など		
44020	〔発生生物学関連〕	44	G
	細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、発生遺伝、進化発生、など		
44030	〔植物分子および生理科学関連〕	44	G
	光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など		
44040	〔形態および構造関連〕	44	G
	生物形態、比較形態、形態シミュレーション、超微形態、形態画像解析、組織構築、顕微鏡技術、イメージング、など		
44050	〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕	44	G
	代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、比較内分泌、行動遺伝、など		
45010	〔遺伝学関連〕	45	G
	分子遺伝、細胞遺伝、発生遺伝、行動遺伝、集団遺伝、量的形質、集団ゲノミクス、ゲノムワイド関連解析、遺伝的多様性、エピゲノム多様性、など		
45020	〔進化生物学関連〕	45	G
	分子進化、進化遺伝、表現型進化、進化発生、生態進化、行動進化、実験進化、共進化、種分化、進化理論、など		
45030	〔多様性生物学および分類学関連〕	45	G
	分類形質、分類群、分類体系、分子系統、系統進化、種分化、自然史、生物地理、希少種保全、多様性全般、など		
45040	〔生態学および環境学関連〕	45	G
	化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、保全生態、生物間相互作用、生態系物質循環、など		
45050	〔自然人類学関連〕	45	G
	形態全般、骨考古全般、生体機構、ゲノム、進化遺伝、行動、生態、比較認知、霊長類、成長と老化、など		
45060	〔応用人類学関連〕	45	G
	生理人類学、人間工学、法医人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、ライフスタイル、など		
46010	〔神経科学一般関連〕	46	G
	神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など		
46020	〔神経形態学関連〕	46	G
	形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
46030	〔神経機能学関連〕	46	G
	神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など		
47010	〔薬系化学および創薬科学関連〕	47	H
	無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など		
47020	〔薬系分析および物理化学関連〕	47	H
	環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など		
47030	〔薬系衛生および生物化学関連〕	47	H
	環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など		
47040	〔薬理学関連〕	47	H
	薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など		
47050	〔環境および天然医薬資源学関連〕	47	H
	環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など		
47060	〔医療薬学関連〕	47	H
	薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など		
48010	〔解剖学関連〕	48	H
	解剖学、組織学、発生学、など		
48020	〔生理学関連〕	48	H
	一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など		
48030	〔薬理学関連〕	48	H
	ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など		
48040	〔医化学関連〕	48	H
	生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など		
49010	〔病態医化学関連〕	49	H
	分子病態、代謝異常、分子診断、など		
49020	〔人体病理学関連〕	49	H
	分子病理、細胞組織病理、診断病理、など		
49030	〔実験病理学関連〕	49	H
	疾患モデル、病態制御、組織再生、など		
49040	〔寄生虫学関連〕	49	H
	寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など		
49050	〔細菌学関連〕	49	H
	細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など		
49060	〔ウイルス学関連〕	49	H
	ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
49070	〔免疫学関連〕	49	H
	免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など		
50010	〔腫瘍生物学関連〕	50	I
	がん遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんシグナル伝達、がん細胞の特性、がん免疫細胞、など		
50020	〔腫瘍診断および治療学関連〕	50	I
	ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など		
51010	〔基盤脳科学関連〕	51	I
	ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など		
51020	〔認知脳科学関連〕	51	I
	社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など		
51030	〔病態神経科学関連〕	51	I
	臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など		
52010	〔内科学一般関連〕	52	I
	心身医学、臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など		
52020	〔神経内科学関連〕	52	I
	神経内科学、神経機能画像学、など		
52030	〔精神神経科学関連〕	52	I
	臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など		
52040	〔放射線科学関連〕	52	I
	画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など		
52050	〔胎児医学および小児成育学関連〕	52	I
	胎児医学、新生児医学、小児科学、など		
53010	〔消化器内科学関連〕	53	I
	上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など		
53020	〔循環器内科学関連〕	53	I
	虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など		
53030	〔呼吸器内科学関連〕	53	I
	呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など		
53040	〔腎臓内科学関連〕	53	I
	急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など		
53050	〔皮膚科学関連〕	53	I
	皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など		
54010	〔血液および腫瘍内科学関連〕	54	I
	血液腫瘍学、腫瘍内科、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
54020	〔膠原病およびアレルギー内科学関連〕	54	I
	膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など		
54030	〔感染症内科学関連〕	54	I
	感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など		
54040	〔代謝および内分泌学関連〕	54	I
	エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など		
55010	〔外科学一般および小児外科学関連〕	55	I
	外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など		
55020	〔消化器外科学関連〕	55	I
	上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など		
55030	〔心臓血管外科学関連〕	55	I
	冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など		
55040	〔呼吸器外科学関連〕	55	I
	肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など		
55050	〔麻酔科学関連〕	55	I
	麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など		
55060	〔救急医学関連〕	55	I
	集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など		
56010	〔脳神経外科学関連〕	56	I
	脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など		
56020	〔整形外科学関連〕	56	I
	整形外科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など		
56030	〔泌尿器科学関連〕	56	I
	泌尿器科学、男性生殖器学、など		
56040	〔産婦人科学関連〕	56	I
	周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など		
56050	〔耳鼻咽喉科学関連〕	56	I
	耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など		
56060	〔眼科学関連〕	56	I
	眼科学、眼光学、など		
56070	〔形成外科学関連〕	56	I
	形成外科学、再建外科学、美容外科学、など		
57010	〔常態系口腔科学関連〕	57	I
	口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
57020	〔病態系口腔科学関連〕	57	I
	口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など		
57030	〔保存治療系歯学関連〕	57	I
	保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など		
57040	〔口腔再生医学および歯科医用工学関連〕	57	I
	口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など		
57050	〔補綴系歯学関連〕	57	I
	歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など		
57060	〔外科系歯学関連〕	57	I
	口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など		
57070	〔成長および発育系歯学関連〕	57	I
	歯科矯正学、小児歯科学、など		
57080	〔社会系歯学関連〕	57	I
	口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など		
58010	〔医療管理学および医療系社会学関連〕	58	I
	医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など		
58020	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕	58	I
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など		
58030	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕	58	I
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など		
58040	〔法医学関連〕	58	I
	法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など		
58050	〔基礎看護学関連〕	58	I
	基礎看護学、看護教育学、看護管理学、看護倫理、国際看護、など		
58060	〔臨床看護学関連〕	58	I
	重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など		
58070	〔生涯発達看護学関連〕	58	I
	女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など		
58080	〔高齢者看護学および地域看護学関連〕	58	I
	高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、在宅看護学、など		
59010	〔リハビリテーション科学関連〕	59	I
	リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
59020	〔スポーツ科学関連〕	59	I
	スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、など		
59030	〔体育および身体教育学関連〕	59	I
	発育発達、身体教育、学校体育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など		
59040	〔栄養学および健康科学関連〕	59	I
	栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能性食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など		
60010	〔情報学基礎論関連〕	60	J
	離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など		
60020	〔数理情報学関連〕	60	J
	最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など		
60030	〔統計科学関連〕	60	J
	統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計的品質管理、応用統計学、など		
60040	〔計算機システム関連〕	60	J
	計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など		
60050	〔ソフトウェア関連〕	60	J
	プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など		
60060	〔情報ネットワーク関連〕	60	J
	ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など		
60070	〔情報セキュリティ関連〕	60	J
	暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サイバー攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など		
60080	〔データベース関連〕	60	J
	データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など		
60090	〔高性能計算関連〕	60	J
	並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など		
60100	〔計算科学関連〕	60	J
	数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算手法、先進アルゴリズム、など		
61010	〔知覚情報処理関連〕	61	J
	パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
61020	〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕	61	J
	ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など		
61030	〔知能情報学関連〕	61	J
	探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など		
61040	〔ソフトコンピューティング関連〕	61	J
	ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など		
61050	〔知能ロボティクス関連〕	61	J
	知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など		
61060	〔感性情報学関連〕	61	J
	感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など		
62010	〔生命、健康および医療情報学関連〕	62	J
	バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など		
62020	〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕	62	J
	ウェブシステム、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など		
62030	〔学習支援システム関連〕	62	J
	メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など		
62040	〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕	62	J
	音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など		
63010	〔環境動態解析関連〕	63	K
	地球温暖化、環境変動、水・物質循環、海洋、陸域、極域、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など		
63020	〔放射線影響関連〕	63	K
	放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など		
63030	〔化学物質影響関連〕	63	K
	トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など		
63040	〔環境影響評価関連〕	63	K
	大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など		
64010	〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕	64	K
	環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染物質動態評価、放射性物質動態評価、モデリング、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など		
64020	〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕	64	K
	汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出生産抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など		

小区分	内容の例	対応する中区分、大区分	
		中区分	大区分
64030	〔環境材料およびリサイクル技術関連〕	64	K
	循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など		
64040	〔自然共生システム関連〕	64	K
	生物多様性、保全生物、自然資本、気候変動影響、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態系サービス、自然観光資源、地域環境計画、など		
64050	〔循環型社会システム関連〕	64	K
	物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3 R社会システム、など		
64060	〔環境政策および環境配慮型社会関連〕	64	K
	環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境活動、環境マネジメント、社会公共システム、合意形成、持続可能発展、など		
90010	〔デザイン学関連〕	1, 23, 61	A, C, J
	情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など		
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕	2, 62	A, J
	図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など		
90030	〔認知科学関連〕	10, 61	A, J
	認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など		
90110	〔生体医工学関連〕	90	D, I
	医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など		
90120	〔生体材料学関連〕	90	D, I
	生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など		
90130	〔医用システム関連〕	90	D, I
	医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など		
90140	〔医療技術評価学関連〕	90	D, I
	レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など		
90150	〔医療福祉工学関連〕	90	D, I
	健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など		

審査区分表（中区分、大区分一覧）

審査区分を選択するにあたっては、応募者は、審査区分表（総表）を基に、審査区分の全体像を把握できます。さらに、中区分、大区分の詳しい内容について、本中区分、大区分一覧を確認の上、応募する審査区分を選択してください。

なお、小区分の中には、複数の中区分や大区分に現れているものがあります。複数の中区分に対応している小区分は下表のとおり 9 つあり、このうち、複数の大区分に対応している小区分は 3 つあります。

また、小区分 90110～90150 の 5 つの小区分は、対応する中区分は 1 つですが、それぞれ 2 つの大区分に対応しています。

【複数の中区分、大区分に現れる小区分】

小区分名	小区分の説明	対応する中区分	対応する大区分
02090	日本語教育関連	2, 9	A
02100	外国語教育関連	2, 9	A
80010	地域研究関連	4, 6	A
80020	観光学関連	4, 7, 8	A
80030	ジェンダー関連	4, 6, 8	A
80040	量子ビーム科学関連	14, 15	B
90010	デザイン学関連	1, 23, 61	A, C, J
90020	図書館情報学および人文社会情報学関連	2, 62	A, J
90030	認知科学関連	10, 61	A, J
90110	生体医工学関連	90	D, I
90120	生体材料学関連	90	D, I
90130	医用システム関連	90	D, I
90140	医療技術評価学関連	90	D, I
90150	医療福祉工学関連	90	D, I

【複数の大区分に現れる中区分】

中区分名	中区分の説明	対応する大区分
90	人間医工学およびその関連分野	D, I

大区分A

中区分1：思想、芸術およびその関連分野

小区分	内容の例
01010	〔哲学および倫理学関連〕 哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学、など
01020	〔中国哲学、印度哲学および仏教学関連〕 中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学、など
01030	〔宗教学関連〕 宗教史、宗教哲学、神学、宗教社会学、宗教心理学、宗教人類学、宗教民俗学、神話学、書誌学、文献学、など
01040	〔思想史関連〕 思想史一般、西洋思想史、東洋思想史、日本思想史、イスラーム思想史、など
01050	〔美学および芸術論関連〕 芸術哲学、感性論、音楽論、演劇論、各種芸術論、など
01060	〔美術史関連〕 日本美術、東洋美術、西洋美術、現代美術、工芸、デザイン、建築、服飾、写真、など
01070	〔芸術実践論関連〕 各種芸術表現法、アートマネジメント、芸術政策、芸術産業、など
01080	〔科学社会学および科学技術史関連〕 科学社会学、科学史、技術史、医学史、産業考古学、科学哲学、科学基礎論、科学技術社会論、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など

中区分2：文学、言語学およびその関連分野

小区分	内容の例
02010	〔日本文学関連〕 日本文学一般、古代文学、中世文学、漢文学、書誌学、文献学、近世文学、近代文学、現代文学、関連文学理論、など
02020	〔中国文学関連〕 中国文学、書誌学、文献学、関連文学理論、など
02030	〔英文学および英語圏文学関連〕 英文学、米文学、英語圏文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
02040	〔ヨーロッパ文学関連〕 仏文学、仏語圏文学、独文学、独語圏文学、西洋古典学、ロシア東欧文学、その他のヨーロッパ語系文学、関連文学理論、書誌学、文献学、など
02050	〔文学一般関連〕 諸地域諸言語の文学、文学理論、比較文学、書誌学、文献学、文学教育、など

02060	〔言語学関連〕 音声音韻論、意味語用論、形態統語論、社会言語学、対照言語学、心理言語学、神経言語学、通時的研究、コーパス言語学、危機言語、など
02070	〔日本語学関連〕 音声音韻、表記、語彙と意味、文法、文体、語用論、言語生活、方言、日本語史、日本語学史、など
02080	〔英語学関連〕 音声音韻、語彙と意味、文法、文体、語用論、社会言語学、英語の多様性、コーパス研究、英語史、英語学史、など
02090	〔日本語教育関連〕 学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
02100	〔外国語教育関連〕 学習法、コンピュータ支援学習（CALL）、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕 図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

中区分3：歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野

小区分	内容の例
03010	〔史学一般関連〕 歴史理論、歴史学方法論、史料研究、記憶とメディア、世界史、交流史、比較史、グローバルヒストリー、環境史、感情史、など
03020	〔日本史関連〕 古代史、中世史、近世史、近現代史、地方史、対外関係史、文化宗教史、環境史、都市史、史料研究、など
03030	〔アジア史およびアフリカ史関連〕 中国史、東アジア史、中央ユーラシア史、東南アジア史、オセアニア史、南アジア史、西アジア史、アフリカ史、交流史、史料研究、など
03040	〔ヨーロッパ史およびアメリカ史関連〕 ヨーロッパ古代史、ヨーロッパ中世史、西ヨーロッパ近現代史、東ヨーロッパ近現代史、南北アメリカ史、交流史、比較史、史料研究、など
03050	〔考古学関連〕 考古学一般、先史学、歴史考古学、日本考古学、古代文明学、物質文化学、実験考古学、情報考古学、埋蔵文化財研究、生態考古学、など
03060	〔文化財科学関連〕 年代測定、材質分析、製作技法、保存科学、遺跡探査、動植物遺体、人骨、文化遺産、文化財政策、文化財修復、など
03070	〔博物館学関連〕 博物館展示、博物館経営、博物館資料、博物館資料保存、博物館教育普及、博物館情報メディア、博物館行財政、博物館史、など

中区分4：地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野

小区分	内容の例
04010	〔地理学関連〕 地理学一般、土地利用、景観、環境システム、地形学、気候学、水文学、地図学、地理情報システム、地域計画、など
04020	〔人文地理学関連〕 人文地理学一般、経済地理学、社会地理学、政治地理学、文化地理学、都市地理学、農村地理学、歴史地理学、地誌学、地理教育、など
04030	〔文化人類学および民俗学関連〕 文化人類学一般、民俗学一般、物質文化、生態、社会関係、宗教、芸術、医療、越境、マイノリティ、など

80010	〔地域研究関連〕
	地域研究一般、地域間比較、援助、社会開発、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、難民、紛争、など
80020	〔観光学関連〕
	観光研究（ツーリズム）一般、観光資源、観光政策、観光産業、観光地、旅行者、観光文化、観光メディア、持続可能な観光、観光倫理、など
80030	〔ジェンダー関連〕
	ジェンダー研究一般、フェミニズム、男性学、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分5：法学およびその関連分野

小区分	内容の例
05010	〔基礎法学関連〕
	法哲学・法理学、ローマ法、法制史、法社会学、比較法、外国法、法政策学、法と経済、司法制度論、など
05020	〔公法学関連〕
	憲法、行政法、租税法、など
05030	〔国際法学関連〕
	国際公法、国際私法、国際人権法、国際経済法、EU法、など
05040	〔社会法学関連〕
	労働法、経済法、社会保障法、教育法、など
05050	〔刑事法学関連〕
	刑法、刑事訴訟法、犯罪学、刑事政策、少年法、法と心理、など
05060	〔民事法学関連〕
	民法、商法、民事訴訟法、倒産法、紛争処理法制、など
05070	〔新領域法学関連〕
	環境法、医事法、情報法、消費者法、知的財産法、法とジェンダー、法曹論、など

中区分6：政治学およびその関連分野

小区分	内容の例
06010	〔政治学関連〕
	政治理論、政治思想史、政治史、政治過程論、政治参加、政治経済学、行政学、地方自治、比較政治、公共政策、など
06020	〔国際関係論関連〕
	国際関係理論、国際関係史、対外政策論、安全保障論、国際政治経済論、グローバルガバナンス論、国際協力論、平和研究、など
80010	〔地域研究関連〕
	地域研究一般、地域間比較、援助、社会開発、地域間交流、環境、トランスナショナリズム、グローバリゼーション、難民、紛争、など
80030	〔ジェンダー関連〕
	ジェンダー研究一般、フェミニズム、男性学、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分7：経済学、経営学およびその関連分野

小区分	内容の例
07010	〔理論経済学関連〕
	ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、行動経済学、実験経済学、経済理論、進化経済学、経済制度、経済体制、など

07020	〔経済学説および経済思想関連〕
	経済学説、経済思想、社会思想、経済哲学、など
07030	〔経済統計関連〕
	統計制度、統計調査、経済統計、ビッグデータ、計量経済学、計量ファイナンス、など
07040	〔経済政策関連〕
	経済政策一般、産業組織論、国際経済学、開発経済学、環境資源経済学、日本経済論、地域経済、都市経済学、交通経済学、空間経済学、など
07050	〔公共経済および労働経済関連〕
	財政学、公共経済学、医療経済学、労働経済学、社会保障論、教育経済学、法と経済学、政治経済学、人口学、など
07060	〔金融およびファイナンス関連〕
	金融論、ファイナンス、国際金融論、企業金融、金融工学、保険論、など
07070	〔経済史関連〕
	経済史、経営史、産業史、など
07080	〔経営学関連〕
	経営組織論、経営戦略論、組織行動論、企業論、企業ガバナンス論、人的資源管理論、技術・イノベーション経営論、国際経営論、経営情報論、経営学一般、など
07090	〔商学関連〕
	マーケティング論、消費者行動論、流通論、ロジスティクス、商学一般、など
07100	〔会計学関連〕
	財務会計論、管理会計論、監査論、会計学一般、など
80020	〔観光学関連〕
	観光研究（ツーリズム）一般、観光資源、観光政策、観光産業、観光地、旅行者、観光文化、観光メディア、持続可能な観光、観光倫理、など

中区分8：社会学およびその関連分野

小区分	内容の例
08010	〔社会学関連〕
	社会学一般、地域社会、家族、労働、階層、文化、メディア、エスニシティ、社会運動、社会調査法、など
08020	〔社会福祉学関連〕
	ソーシャルワーク、社会福祉政策学、社会事業史、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、貧困、ボランティア、社会福祉学一般、など
08030	〔家政学および生活科学関連〕
	衣生活、食生活、住生活、生活経営、家族関係、ライフスタイル、生活文化、家政教育、生活科学一般、家政学一般、など
80020	〔観光学関連〕
	観光研究（ツーリズム）一般、観光資源、観光政策、観光産業、観光地、旅行者、観光文化、観光メディア、持続可能な観光、観光倫理、など
80030	〔ジェンダー関連〕
	ジェンダー研究一般、フェミニズム、男性学、セクシュアリティ、クィアスタディーズ、労働、暴力、売買春、生殖医療、男女共同参画、など

中区分9：教育学およびその関連分野

小区分	内容の例
09010	〔教育学関連〕
	教育史、教育哲学、教育方法学、教育指導者、学校教育、社会教育、教育制度、比較教育、教育経営、など

09020	〔教育社会学関連〕
	教育社会学、社会化、教育コミュニティ、進路キャリア形成、階層格差、ジェンダー、教育政策、国際開発、など
	〔子ども学および保育学関連〕
	子ども学、保育学、子どもの権利、発達、保育の内容方法、子育て施設、保育者、保育子育て支援制度、こども文化、歴史と思想、など
	〔教科教育学および初等中等教育学関連〕
	各教科の教育、各教科の授業、学習指導、教師教育、特別活動、総合的な学習、道徳教育、など
	〔高等教育学関連〕
09050	政策、入学者選抜、カリキュラム、学習進路支援、教職員、学術研究、地域連携貢献、国際化、大学経営、非大学型高等教育、など
09060	〔特別支援教育関連〕
	理念と歴史、インクルージョンと共生社会、指導と支援、発達障害、情緒障害、知的障害、言語障害、身体障害、キャリア教育、など
09070	〔教育工学関連〕
	カリキュラム開発、教授学習支援システム、メディアの活用、ICTの活用、教師教育、情報リテラシー、など
09080	〔科学教育関連〕
	科学教育、科学コミュニケーション、科学リテラシー、科学と社会、STEM教育、など
02090	〔日本語教育関連〕
	学習者研究、言語習得、教材開発、カリキュラム評価、目的別日本語教育、バイリンガル教育、教師研究、日本語教育のための日本語研究、日本語教育史、異文化理解、など
02100	〔外国語教育関連〕
	学習法、コンピュータ支援学習(CALL)、教材開発、言語テスト、第二言語習得論、早期英語教育、外国語教育政策史、カリキュラム評価、外国語教師養成、異文化理解、など

中区分10：心理学およびその関連分野

小区分	内容の例
10010	〔社会心理学関連〕
	社会心理学一般、自己、集団、態度と行動、感情、対人関係、社会問題、文化、など
10020	〔教育心理学関連〕
	教育心理学一般、発達、家庭、学校、臨床、パーソナリティ、学習、測定評価、など
10030	〔臨床心理学関連〕
	臨床心理学一般、心理的障害、アセスメント、心理学的介入、養成訓練、健康、犯罪非行、コミュニティ、など
10040	〔実験心理学関連〕
	実験心理学一般、感覚、知覚、注意、記憶、言語、情動、学習、など
90030	〔認知科学関連〕
	認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など

大区分B

中区分11：代数学、幾何学およびその関連分野

小区分	内容の例
11010	〔代数学関連〕
	群論、環論、表現論、代数的組み合わせ論、数論、数論幾何学、代数幾何、代数解析、代数学一般、など
11020	〔幾何学関連〕
	微分幾何学、リーマン幾何学、シンプレクティック幾何学、複素幾何学、位相幾何学、微分位相幾何学、低次元トポロジー、幾何学一般、など

中区分12：解析学、応用数学およびその関連分野

小区分	内容の例
12010	〔基礎解析学関連〕 函数解析学、複素解析、確率論、調和解析、作用素論、スペクトル解析、作用素環論、代数解析、表現論、基礎解析学一般、など
12020	〔数理解析学関連〕 函数方程式論、実解析、力学系、変分法、非線形解析、応用解析一般、など
12030	〔数学基礎関連〕 数学基礎論、情報理論、離散数学、計算機数学、数学史、数学基礎一般、など
12040	〔応用数学および統計数学関連〕 数値解析、数理モデル、最適制御、ゲーム理論、統計数学、応用数学一般、など

中区分13：物性物理学およびその関連分野

小区分	内容の例
13010	〔数理物理および物性基礎関連〕 統計物理、物性基礎論、数理物理、非平衡非線形物理、流体物理、計算物理、量子情報理論、など
13020	〔半導体、光物性および原子物理関連〕 半導体、誘電体、原子分子、メソスコピック系、結晶、表面界面、光物性、量子エレクトロニクス、量子情報、など
13030	〔磁性、超伝導および強相関係関連〕 磁性、強相関電子系、超伝導、量子流体固体、分子性固体、など
13040	〔生物物理、化学物理およびソフトマターの物理関連〕 生命現象の物理、生体物質の物理、液体とガラス、ソフトマター、レオロジー、など

中区分14：プラズマ学およびその関連分野

小区分	内容の例
14010	〔プラズマ科学関連〕 基礎プラズマ、磁化プラズマ、レーザープラズマ、強結合プラズマ、プラズマ診断、宇宙天体プラズマ、など
14020	〔核融合学関連〕 プラズマ閉じ込め、プラズマ制御、プラズマ加熱、プラズマ計測、周辺プラズマ、プラズマ壁相互作用、慣性核融合、核融合材料、核融合システム、など
14030	〔プラズマ応用科学関連〕 プラズマプロセス、プラズマ材料科学、プラズマ応用一般、など
80040	〔量子ビーム科学関連〕 加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など

中区分15：素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野

小区分	内容の例
80040	〔量子ビーム科学関連〕 加速器、ビーム物理、放射線検出器、計測制御、量子ビーム応用、など
15010	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する理論〕 素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など

（大区分B）

15020	〔素粒子、原子核、宇宙線および宇宙物理に関連する実験〕 素粒子、原子核、宇宙線、宇宙物理、相対論、重力、など
-------	---

中区分16：天文学およびその関連分野

小区分	内容の例
16010	〔天文学関連〕 理論天文学、電波天文学、光学赤外線天文学、X線γ線天文学、位置天文学、太陽物理学、系外惑星天文学、など

中区分17：地球惑星科学およびその関連分野

小区分	内容の例
17010	〔宇宙惑星科学関連〕 太陽地球系科学、超高層物理学、惑星科学、系外惑星科学、地球外物質科学、など
17020	〔大気水圏科学関連〕 気候システム学、大気科学、海洋科学、陸水学、雪氷学、古気候学、など
17030	〔地球人間圏科学関連〕 自然環境科学、自然災害科学、地理空間情報学、第四紀学、資源および鉱床学、など
17040	〔固体地球科学関連〕 固体地球物理学、地質学、地球内部物質科学、固体地球化学、など
17050	〔地球生命科学関連〕 生命の起源および進化学、極限生物学、生物地球化学、古環境学、古生物学、など

大区分C

中区分18：材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野

小区分	内容の例
18010	〔材料力学および機械材料関連〕 構造力学、疲労、破壊、生体力学、材料設計、材料物性、材料評価、など
18020	〔加工学および生産工学関連〕 機械加工、特殊加工、超精密加工、工作機械、生産システム、精密計測、工程設計、など
18030	〔設計工学関連〕 機械設計、製品設計、設計論、信頼性設計、最適設計、コンピュータ援用設計、など
18040	〔機械要素およびトライボロジー関連〕 機械要素、機構学、トライボロジー、アクチュエータ、マイクロマシン、など

中区分19：流体工学、熱工学およびその関連分野

小区分	内容の例
19010	〔流体工学関連〕 流体機械、流体計測、数値流体力学、乱流、混相流、圧縮性流体、非圧縮性流体、など
19020	〔熱工学関連〕 伝熱、対流、燃焼、熱物性、冷凍空調、熱機関、エネルギー変換、など

中区分20：機械力学、ロボティクスおよびその関連分野		
小区分	内容の例	
20010	〔機械力学およびメカトロニクス関連〕 運動学、動力学、振動学、音響学、自動制御、バイオメカニクス、計測制御応用一般、メカトロニクス応用一般、など	
20020	〔ロボティクスおよび知能機械システム関連〕 ロボティクス、知能機械システム、人間機械システム、ヒューマンインタフェース、プランニング、空間知能化システム、仮想現実感、拡張現実感、など	
中区分21：電気電子工学およびその関連分野		
小区分	内容の例	
21010	〔電力工学関連〕 電気エネルギー関連、省エネルギー、電力系統工学、電気機器、パワーエレクトロニクス、電気有効利用、電磁環境、無線電力伝送、など	
21020	〔通信工学関連〕 情報理論、非線形理論、信号処理、通信方式、変復調、アンテナ、ネットワーク、マルチメディア通信、暗号、など	
21030	〔計測工学関連〕 計測理論、計測機器、波動応用計測、システム化技術、信号情報処理、センシング、など	
21040	〔制御およびシステム工学関連〕 制御理論、システム理論、制御システム、知能システム、システム情報処理、システム制御応用、バイオシステム工学、など	
21050	〔電気電子材料工学関連〕 半導体、誘電体、磁性体、有機物、超伝導体、複合材料、薄膜、機能材料、厚膜、作製評価技術、など	
21060	〔電子デバイスおよび電子機器関連〕 電子デバイス、回路設計、光デバイス、スピンドバイス、ミリ波テラヘルツ波、波動応用デバイス、ストレージ、ディスプレイ、プロセス技術、実装技術、など	
中区分22：土木工学およびその関連分野		
小区分	内容の例	
22010	〔土木材料、施工および建設マネジメント関連〕 コンクリート、鋼材、複合材料、木材、舗装材料、補修補強材料、施工、維持管理、建設マネジメント、など	
22020	〔構造工学および地震工学関連〕 応用力学、構造工学、鋼構造、コンクリート構造、複合構造、風工学、地震工学、耐震構造、地震防災、など	
22030	〔地盤工学関連〕 土質力学、基礎工学、岩盤工学、土木地質、地盤の挙動、地盤構造物、地盤防災、地盤環境、トンネル工学、など	
22040	〔水工学関連〕 水理学、環境水理学、水文学、河川工学、水資源工学、海岸工学、港湾工学、海洋工学、など	
22050	〔土木計画学および交通工学関連〕 土木計画、地域都市計画、国土計画、防災計画、交通計画、交通工学、鉄道工学、測量・リモートセンシング、景観デザイン、土木史、など	
22060	〔土木環境システム関連〕 環境計画、環境システム、環境保全、用排水システム、廃棄物、水環境、大気循環、騒音振動、環境生態、環境モニタリング、など	

中区分23：建築学およびその関連分野

小区分	内容の例
23010	〔建築構造および材料関連〕 荷重論、構造解析、構造設計、各種構造、耐震設計、基礎構造、地盤、構造材料、維持管理、建築工法、など
23020	〔建築環境および建築設備関連〕 音環境、振動環境、光環境、熱環境、空気環境、環境心理生理、建築設備、火災工学、都市環境、環境設計、など
23030	〔建築計画および都市計画関連〕 計画論、設計論、住宅論、各種建物、都市計画、行政、建築経済、生産管理、防災計画、景観、など
23040	〔建築史および意匠関連〕 建築史、都市史、建築論、意匠、景観、保存、再生、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など

中区分24：航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野

小区分	内容の例
24010	〔航空宇宙工学関連〕 熱流体力学、構造力学、推進、航空宇宙機設計、生産技術、航空機システム、航行ダイナミクス、宇宙機システム、宇宙利用、など
24020	〔船舶海洋工学関連〕 航行性能、構造力学、設計、生産技術、船用機関、海上輸送、海洋開発、海中工学、極地工学、海洋環境技術、など

中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野

小区分	内容の例
25010	〔社会システム工学関連〕 社会システム、経営工学、オペレーションズリサーチ、インダストリアルマネジメント、信頼性工学、政策科学、規制科学、品質管理、など
25020	〔安全工学関連〕 安全工学、安全システム、リスク工学、リスクマネジメント、労働安全、産業安全、製品安全、安全情報、人間工学、信頼性工学、など
25030	〔防災工学関連〕 災害予測、ハザードマップ、建造物防災、ライフライン防災、地域防災計画、災害リスク評価、防災政策、災害レジリエンス、など

大区分D

中区分26：材料工学およびその関連分野

小区分	内容の例
26010	〔金属材料物性関連〕 電気磁気物性、準安定状態、拡散、相変態、状態図、格子欠陥、力学物性、熱光物性、材料計算科学、組織解析、など
26020	〔無機材料および物性関連〕 機能性セラミックス、ガラス、エンジニアリングセラミックス、カーボン系材料、結晶構造解析、微構造、電気物性、力学物性、物理的・化学的性質、粒界物性、など
26030	〔複合材料および界面関連〕 機能性複合材料、構造用複合材料、生体用複合材料、複合高分子、表面処理、接合接着、界面物性、傾斜機能、など

26040	〔構造材料および機能材料関連〕
	社会基盤材料、構造材料、機能材料、医療福祉材料、信頼性、センサー材料、エネルギー材料、電池材料、環境材料、など
26050	〔材料加工および組織制御関連〕
	加工成形、造形、溶接接合、結晶組織制御、レーザー加工、精密加工、研磨、粉末冶金、コーティング一般、腐食防食、など
26060	〔金属生産および資源生産関連〕
	分離精製、融解凝固、結晶成長、鋳造、希少資源代替、低環境負荷、リサイクル、など

中区分27：化学工学およびその関連分野

小区分	内容の例
27010	〔移動現象および単位操作関連〕
	相平衡、輸送物性、流体系単位操作、吸着、膜分離、攪拌混合、粉粒体、晶析、製膜成形、超臨界、など
27020	〔反応工学およびプロセスシステム工学関連〕
	反応操作論、新規反応場、反応機構、反応装置設計、材料合成プロセス、マイクロリアクター、プロセス制御、プロセスシステム設計、プロセスインフォマティクス、など
27030	〔触媒プロセスおよび資源化学プロセス関連〕
	触媒調製化学、触媒機能、エネルギー変換プロセス、エネルギー技術、資源有効利用技術、触媒材料、活性点解析、など
27040	〔バイオ機能応用およびバイオプロセス工学関連〕
	生体触媒工学、生物機能応用工学、食品工学、医用化学工学、バイオ生産プロセス、バイオリアクター、バイオセパレーション、バイオセンサー、バイオリファイナリー、など

中区分28：ナノマイクロ科学およびその関連分野

小区分	内容の例
28010	〔ナノ構造化学関連〕
	ナノ粒子化学、メソスコピック化学、ナノ構造制御、自己組織化、ナノカーボン化学、分子デバイス、ナノ界面機能、ナノ空間機能、など
28020	〔ナノ構造物理関連〕
	ナノ物性、ナノプローブ、量子ドット、量子デバイス、電子デバイス、スピンドバイス、ナノ光デバイス、ナノトライボロジー、ナノカーボン物理、など
28030	〔ナノ材料科学関連〕
	ナノ材料創製、ナノ材料解析、ナノ表面・界面、ナノ機能材料、ナノ粒子、ナノカーボン材料、二次元材料、ナノ結晶材料、ナノコンポジット、ナノ加工プロセス、など
28040	〔ナノバイオサイエンス関連〕
	バイオ分子デバイス、分子マニピュレーション、分子イメージング、ナノ計測、ナノ合成、1分子科学、ナノバイオインターフェース、バイオ分子アレイ、ゲノム工学、など
28050	〔ナノマイクロシステム関連〕
	MEMS、NEMS、BioMEMS、ナノマイクロ加工、ナノマイクロ化学システム、ナノマイクロバイオシステム、ナノマイクロメカニクス、ナノマイクロセンサー、など

中区分29：応用物理物性およびその関連分野

小区分	内容の例
29010	〔応用物性関連〕
	磁性体、超伝導体、誘電体、微粒子、液晶、新機能材料、分子エレクトロニクス、バイオエレクトロニクス、スピントロニクス、など
29020	〔薄膜および表面界面物性関連〕
	薄膜工学、表面界面制御、表面科学、真空、計測、分析、ナノ顕微技術、先端機器、エレクトロニクス応用、など
29030	〔応用物理一般関連〕
	基本物理量、標準、単位、物理量計測、物理量検出、エネルギー変換、など

中区分30：応用物理工学およびその関連分野

小区分	内容の例
30010	〔結晶工学関連〕 金属、半導体、セラミックス、非晶質、結晶成長、人工構造、デバイス構造、結晶評価、プラズマプロセス、など
30020	〔光工学および光量子科学関連〕 光材料、光学素子、光物性、光情報処理、レーザー、光計測、光記録、光エレクトロニクス、非線形光学、量子光学、など

中区分31：原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野

小区分	内容の例
31010	〔原子力工学関連〕 原子炉物理、原子力安全、熱流動構造、燃料材料、原子力化学、原子力ライフサイクル、放射線安全、放射線工学、核融合炉工学、原子力社会環境、など
31020	〔地球資源工学およびエネルギー学関連〕 資源探査、資源開発、資源循環、資源経済、エネルギーシステム、環境負荷、再生可能エネルギー、資源エネルギー政策、など

中区分90：人間医工学およびその関連分野

小区分	内容の例
90110	〔生体医工学関連〕 医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
90120	〔生体材料学関連〕 生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
90130	〔医用システム関連〕 医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
90140	〔医療技術評価学関連〕 レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
90150	〔医療福祉工学関連〕 健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など

大区分E

中区分32：物理化学、機能物性化学およびその関連分野

小区分	内容の例
32010	〔基礎物理化学関連〕 気体、液体、固体、ナノ物質、生体関連物質、構造と物性、化学反応、分光、理論計算、データ科学、など
32020	〔機能物性化学関連〕 分子性物質、無機物質、複合物質、コロイド、表面・界面、電気物性、光物性、磁気物性、エネルギー変換、触媒、など

中区分33：有機化学およびその関連分野

小区分	内容の例
33010	〔構造有機化学および物理有機化学関連〕 有機結晶化学、分子認識、超分子、機能性有機分子、拡張 π 電子系分子、有機元素化学、反応機構解析、分子キラリティー、理論有機化学、など

（大区分E）

	33020	〔有機合成化学関連〕 反応開発、反応機構解析、選択的合成、不斉合成、触媒開発、生体触媒、環境調和型合成、天然物合成、プロセス化学、など
中区分34：無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野		
	小区分	内容の例
	34010	〔無機・錯体化学関連〕 金属錯体化学、有機金属化学、無機固体化学、生物無機化学、溶液化学、クラスター、超分子、配位高分子、典型元素、機能物性、など
	34020	〔分析化学関連〕 スペクトル分析、先端計測、表面・界面分析、分離分析、分析試薬、放射化学、電気化学分析、バイオ分析、新分析法、など
	34030	〔グリーンサステナブルケミストリーおよび環境化学関連〕 グリーンプロセス、グリーン触媒、リサイクル、環境計測、環境調和型物質、環境負荷低減、環境修復、省資源、地球化学、環境放射能、など
中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野		
	小区分	内容の例
	35010	〔高分子化学関連〕 高分子合成、高分子反応、機能性高分子、自己組織化高分子、非共有結合型高分子、キラル高分子、生体関連高分子、高分子物性、高分子構造、高分子界面、など
	35020	〔高分子材料関連〕 高分子材料物性、高分子材料合成、高分子機能材料、環境調和型高分子材料、高分子液晶材料、ゲル、生体関連高分子材料、高分子複合材料、高分子加工、など
	35030	〔有機機能材料関連〕 有機半導体材料、液晶、光学材料、デバイス関連材料、導電機能材料、ハイブリッド材料、分子機能材料、有機複合材料、エネルギー変換材料、など
中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野		
	小区分	内容の例
	36010	〔無機物質および無機材料化学関連〕 結晶、アモルファス、セラミックス、半導体、無機デバイス関連材料、低次元化合物関連化学、多孔体関連化学、ナノ粒子関連化学、多元系化合物、ハイブリッド材料、など
	36020	〔エネルギー関連化学〕 エネルギー資源、エネルギー変換材料、エネルギーキャリア関連、光エネルギー利用、物質分離、物質変換と触媒、電池と電気化学材料、省エネルギー材料、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、など
中区分37：生体分子化学およびその関連分野		
	小区分	内容の例
	37010	〔生体関連化学〕 生物有機化学、生物無機化学、生体反応化学、生体機能化学、生体機能材料、バイオテクノロジー、など
	37020	〔生物分子化学関連〕 天然物化学、生物活性分子、活性発現の分子機構、生体機能分子、コンビナトリアル化学、メタボローム解析、など
	37030	〔ケミカルバイオロジー関連〕 生体内機能発現、生体内化学反応、創薬科学、化合物ライブラリー、構造活性相関、化学プローブ、分子計測、分子イメージング、プロテオミクス、など

大区分F

中区分38：農芸化学およびその関連分野

小区分	内容の例
38010	〔植物栄養学および土壌学関連〕 植物代謝生理、植物の栄養元素、土壌分類、土壌物理化学、土壌生物、など
38020	〔応用微生物学関連〕 微生物遺伝育種、微生物機能、微生物代謝生理、微生物利用、微生物制御、微生物生態、物質生産、など
38030	〔応用生物化学関連〕 細胞生化学、応用生化学、構造生物学、活性制御、代謝生理、細胞機能、分子機能、物質生産、など
38040	〔生物有機化学関連〕 生物活性物質、シグナル伝達調節物質、天然物化学、天然物生合成、構造活性相関、有機合成化学、ケミカルバイオロジー、など
38050	〔食品科学関連〕 食品機能、食品化学、栄養化学、食品分析、食品工学、食品衛生、機能性食品、栄養疫学、臨床栄養、など
38060	〔応用分子細胞生物学関連〕 分子細胞生物学、細胞生物学、機能分子工学、発現制御、細胞分子間相互作用、細胞機能、物質生産、など

中区分39：生産環境農学およびその関連分野

小区分	内容の例
39010	〔遺伝育種科学関連〕 遺伝資源、育種理論、ゲノム育種、新規形質創生、品質成分、ストレス耐性、収量性、生殖増殖、生長生理、発生、など
39020	〔作物生産科学関連〕 土地利用型作物、作物収量、作物品質、作物形態、生育予測、作物生理、耕地管理、低コスト栽培技術、環境保全型農業、耕地生態系、など
39030	〔園芸科学関連〕 成長開花結実制御、種苗生産、作型、栽培技術、施設園芸、環境制御、品種開発、品質、ポストハーベスト、社会園芸、など
39040	〔植物保護科学関連〕 植物病理学、植物医科学、農業害虫、天敵、雑草、農薬、総合的有害生物管理、など
39050	〔昆虫科学関連〕 蚕糸昆虫利用学、昆虫遺伝、昆虫病理、昆虫生理生化学、昆虫生態、化学生態学、系統分類、寄生・共生、社会性昆虫、衛生昆虫、など
39060	〔生物資源保全学関連〕 保全生物、生物多様性保全、系統生物保全、遺伝資源保全、生態系保全、微生物保全、外来種影響、など
39070	〔ランドスケープ科学関連〕 造園、緑地計画、景観計画、文化的景観、自然環境保全、ランドスケープエコロジー、公園緑地管理、公園、環境緑化、参加型まちづくり、など

中区分40：森林園科学、水圏応用科学およびその関連分野

小区分	内容の例
40010	〔森林科学関連〕 森林生態、森林生物多様性、森林遺伝育種、造林、森林保護、森林環境、山地保全、森林利用、森林計画、森林政策、など

40020	〔木質科学関連〕
	組織構造、材質、リグノセルロース、微量成分、菌類、木材加工、バイオマスリファイナリー、木質材料、木造建築、林産教育、など
40030	〔水圏生産科学関連〕
	水圏環境、漁業、水産資源管理、水圏生物、水圏生態系、水産増殖、水産工学、水産政策、水産経営経済、水産教育、など
40040	〔水圏生命科学関連〕
	水生生物栄養、水生生物病理、水生生物繁殖育種、水生生物生理、水生生物利用、水生生物化学、水生生物工学、水産食品科学、など

中区分41：社会経済農学、農業工学およびその関連分野

小区分	内容の例
41010	〔食料農業経済関連〕
	食料消費経済、農業生産経済、農業政策、フードシステム、食料マーケティング、国際農業開発、農畜産物貿易、農村資源環境、など
41020	〔農業社会構造関連〕
	農業経営組織、農業経営管理、農業構造、農業市場、農業史、農村社会、農村生活、協同組合、など
41030	〔地域環境工学および農村計画学関連〕
	灌漑排水、農地整備、農村計画、地域環境、資源エネルギー循環、地域防災、農業用施設のストックマネジメント、水理水文、土壌物理、材料施工、など
41040	〔農業環境工学および農業情報工学関連〕
	生物生産施設、農業機械システム、生産環境調節、農業気象環境、農業情報システム、施設園芸、植物工場、農産物貯蔵流通加工、非破壊生体計測、遠隔計測情報処理、など
41050	〔環境農学関連〕
	バイオマス、環境利用改善、生物多様性、環境分析、生態系サービス、資源循環システム、低炭素社会、ライフサイクルアセスメント、環境調和型農業、流域管理、など

中区分42：獣医学、畜産学およびその関連分野

小区分	内容の例
42010	〔動物生産科学関連〕
	遺伝育種、繁殖、栄養飼養、形態生理、畜産物利用、環境管理、行動、アニマルセラピー、草地、放牧、など
42020	〔獣医学関連〕
	基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学、動物看護、動物福祉、野生動物、など
42030	〔動物生命科学関連〕
	恒常性、細胞機能、生体防御、総合遺伝、発生分化、生命工学、など
42040	〔実験動物学関連〕
	遺伝子工学、発生工学、疾患モデル、施設整備、実験動物福祉、実験動物関連技術、バイオリソース、など

大区分G

中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野

小区分	内容の例
43010	〔分子生物学関連〕
	染色体機能、クロマチン、エピジェネティクス、遺伝情報の維持、遺伝情報の継承、遺伝情報の再編、遺伝情報の発現、タンパク質の機能調節、分子遺伝、RNA機能調節、など
43020	〔構造生物化学関連〕
	タンパク質、核酸、脂質、糖、生体膜、分子認識、変性、立体構造解析、立体構造予測、分子動力学、など

43030	〔機能生物化学関連〕
	酵素、糖鎖、生体エネルギー変換、生体微量元素、生理活性物質、細胞情報伝達、膜輸送、タンパク質分解、分子認識、オルガネラ、など
	〔生物物理学関連〕
	構造生物学、生体分子の物性、生体膜、光生物、分子モーター、生体計測、バイオイメージング、システム生物学、合成生物学、理論生物学、など
43050	〔ゲノム生物学関連〕
	ゲノム構造、ゲノム機能、ゲノム多様性、ゲノム分子進化、ゲノム修復維持、トランスオミックス、エピゲノム、遺伝子資源、ゲノム動態、など
43060	〔システムゲノム科学関連〕
	ネットワーク解析、合成生物学、バイオデータベース、バイオインフォマティクス、ゲノム解析技術、ゲノム生物学、など

中区分44：細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野

小区分	内容の例
44010	〔細胞生物学関連〕
	細胞骨格、タンパク質分解、オルガネラ、核の構造機能、細胞外マトリックス、シグナル伝達、細胞周期、細胞運動、細胞間相互作用、細胞遺伝、など
44020	〔発生生物学関連〕
	細胞分化、幹細胞、再生、胚葉形成、形態形成、器官形成、受精、生殖細胞、発生遺伝、進化発生、など
44030	〔植物分子および生理科学関連〕
	光合成、成長生理、植物発生、オルガネラ、細胞壁、環境応答、植物微生物相互作用、代謝、植物分子機能、など
44040	〔形態および構造関連〕
	生物形態、比較形態、形態シミュレーション、超微形態、形態画像解析、組織構築、顕微鏡技術、イメージング、など
44050	〔動物生理化学、生理学および行動学関連〕
	代謝生理、神経生理、神経行動、行動生理、動物生理化学、時間生物学、比較生理学、比較内分泌、行動遺伝、など

中区分45：個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野

小区分	内容の例
45010	〔遺伝学関連〕
	分子遺伝、細胞遺伝、発生遺伝、行動遺伝、集団遺伝、量的形質、集団ゲノミクス、ゲノムワイド関連解析、遺伝的多様性、エピゲノム多様性、など
45020	〔進化生物学関連〕
	分子進化、進化遺伝、表現型進化、進化発生、生態進化、行動進化、実験進化、共進化、種分化、進化理論、など
45030	〔多様性生物学および分類学関連〕
	分類形質、分類群、分類体系、分子系統、系統進化、種分化、自然史、生物地理、希少種保全、多様性全般、など
45040	〔生態学および環境学関連〕
	化学生態、分子生態、生理生態、進化生態、行動生態、個体群生態、群集生態、保全生態、生物間相互作用、生態系物質循環、など
45050	〔自然人類学関連〕
	形態全般、骨考古全般、生体機構、ゲノム、進化遺伝、行動、生態、比較認知、霊長類、成長と老化、など
45060	〔応用人類学関連〕
	生理人類学、人間工学、法医学人類学、医療人類学、生理的多型性、環境適応能全般、生体機能全般、生体計測全般、ライフスタイル、など

中区分46：神経科学およびその関連分野

小区分	内容の例
46010	〔神経科学一般関連〕 神経化学、神経細胞、グリア細胞、ゲノム、エピジェネティクス、神経生物、情報処理、シナプス、神経発生、など
46020	〔神経形態学関連〕 形態形成、脳構造、回路構造、神経病理、など
46030	〔神経機能学関連〕 神経生理、神経薬理、情報伝達、情報処理、行動、システム生理、脳循環、自律神経、など

大区分H

中区分47：薬学およびその関連分野

小区分	内容の例
47010	〔薬系化学および創薬科学関連〕 無機化学、有機化学、医薬品化学、医薬分子設計、医薬品探索、生体関連物質、ケミカルバイオロジー、など
47020	〔薬系分析および物理化学関連〕 環境分析、生体分析、物理化学、生物物理、構造解析、放射化学、イメージング、製剤設計、計算科学、情報科学、など
47030	〔薬系衛生および生物化学関連〕 環境衛生、健康栄養、疾病予防、毒性学、薬物代謝、生体防御、分子生物学、細胞生物学、生化学、など
47040	〔薬理学関連〕 薬理学、ゲノム薬理学、応用薬理学、シグナル伝達、薬物相互作用、薬物応答、薬物治療、安全性学、など
47050	〔環境および天然医薬資源学関連〕 環境資源学、天然物化学、天然活性物質、薬用資源、薬用食品、微生物薬品学、など
47060	〔医療薬学関連〕 薬物動態学、医療情報学、社会薬学、医療薬学、医療薬剤学、レギュラトリーサイエンス、薬剤師教育、など

中区分48：生体の構造と機能およびその関連分野

小区分	内容の例
48010	〔解剖学関連〕 解剖学、組織学、発生学、など
48020	〔生理学関連〕 一般生理学、病態生理学、比較生理学、環境生理学、など
48030	〔薬理学関連〕 ゲノム薬理、分子細胞薬理、病態薬理、行動薬理、創薬薬理学、臨床薬理、など
48040	〔医化学関連〕 生体機能分子医化学、ゲノム医科学、人類遺伝学、疾患モデル、など

中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野

小区分	内容の例
49010	〔病態医化学関連〕 分子病態、代謝異常、分子診断、など
49020	〔人体病理学関連〕 分子病理、細胞組織病理、診断病理、など
49030	〔実験病理学関連〕 疾患モデル、病態制御、組織再生、など
49040	〔寄生虫学関連〕 寄生虫、媒介生物、寄生虫病原性、寄生虫疫学、寄生虫感染制御、など
49050	〔細菌学関連〕 細菌、真菌、薬剤耐性、細菌病原性、細菌疫学、細菌感染制御、など
49060	〔ウイルス学関連〕 ウイルス、プリオン、ウイルス病原性、ウイルス疫学、ウイルス感染制御、など
49070	〔免疫学関連〕 免疫システム、免疫応答、炎症、免疫疾患、免疫制御、など

大区分 I

中区分50：腫瘍学およびその関連分野

小区分	内容の例
50010	〔腫瘍生物学関連〕 がんと遺伝子、腫瘍形成、浸潤、転移、がん微小環境、がんとシグナル伝達、がん細胞の特性、がんと免疫細胞、など
50020	〔腫瘍診断および治療学関連〕 ゲノム解析、診断マーカー、分子イメージング、化学療法、核酸治療、遺伝子治療、免疫療法、標的治療、物理療法、放射線療法、など

中区分51：ブレインサイエンスおよびその関連分野

小区分	内容の例
51010	〔基盤脳科学関連〕 ブレインマシンインターフェイス、モデル動物、計算論、デコーディング、操作技術、脳画像、計測科学、など
51020	〔認知脳科学関連〕 社会行動、コミュニケーション、情動、意志決定、意識、学習、ニューロエコノミクス、神経心理、など
51030	〔病態神経科学関連〕 臨床神経科学、疼痛学、感覚異常、運動異常、神経疾患、神経再生、神経免疫、細胞変性、病態モデル、など

中区分52：内科学一般およびその関連分野

小区分	内容の例
52010	〔内科学一般関連〕 心身医学、臨床検査医学、総合診療、老年医学、心療内科、東洋医学、緩和医療、など

52020	〔神経内科学関連〕
	神経内科学、神経機能画像学、など
52030	〔精神神経科学関連〕
	臨床精神医学、基礎精神医学、司法精神医学、など
52040	〔放射線科学関連〕
	画像診断学、放射線治療学、放射線基礎医学、放射線技術学、など
52050	〔胎児医学および小児成育学関連〕
	胎児医学、新生児医学、小児科学、など

中区分53：器官システム内科学およびその関連分野

小区分	内容の例
53010	〔消化器内科学関連〕
	上部消化管、下部消化管、肝臓、胆道、膵臓、など
53020	〔循環器内科学関連〕
	虚血性心疾患、心臓弁膜症、不整脈、心筋症、心不全、末梢動脈疾患、動脈硬化、高血圧、など
53030	〔呼吸器内科学関連〕
	呼吸器内科学、喘息、びまん性肺疾患、COPD、肺がん、肺高血圧、など
53040	〔腎臓内科学関連〕
	急性腎障害、慢性腎臓病、糖尿病性腎症、高血圧、水電解質代謝、人工透析、など
53050	〔皮膚科学関連〕
	皮膚科学、皮膚免疫疾患、皮膚感染、皮膚腫瘍、など

中区分54：生体情報内科学およびその関連分野

小区分	内容の例
54010	〔血液および腫瘍内科学関連〕
	血液腫瘍学、腫瘍内科、血液免疫学、貧血、血栓止血、化学療法、など
54020	〔膠原病およびアレルギー内科学関連〕
	膠原病学、アレルギー学、臨床免疫学、炎症学、など
54030	〔感染症内科学関連〕
	感染症診断学、感染症治療学、生体防御学、国際感染症学、など
54040	〔代謝および内分泌学関連〕
	エネルギー代謝、糖代謝、脂質代謝、プリン代謝、骨代謝、電解質代謝、内分泌学、神経内分泌学、生殖内分泌学、など

中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野

小区分	内容の例
55010	〔外科学一般および小児外科学関連〕
	外科総論、乳腺外科、内分泌外科、小児外科、移植、人工臓器、再生、手術支援、など
55020	〔消化器外科学関連〕
	上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆道外科、膵臓外科、など

55030	〔心臓血管外科学関連〕
	冠動脈外科、弁膜疾患外科、心筋疾患外科、大血管外科、脈管外科、先天性心疾患、など
55040	〔呼吸器外科学関連〕
	肺外科、縦隔外科、胸壁外科、気道外科、など
55050	〔麻酔科学関連〕
	麻酔、周術期管理、疼痛管理、蘇生、緩和医療、など
55060	〔救急医学関連〕
	集中治療、救急救命、外傷外科、災害医学、災害医療、など

中区分56：生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野

小区分	内容の例
56010	〔脳神経外科学関連〕
	脳神経外科学、脊髄脊椎疾患学、など
56020	〔整形外科学関連〕
	整形外科学、リハビリテーション学、スポーツ医学、など
56030	〔泌尿器科学関連〕
	泌尿器科学、男性生殖器学、など
56040	〔産婦人科学関連〕
	周産期学、生殖内分泌学、婦人科腫瘍学、女性ヘルスケア学、など
56050	〔耳鼻咽喉科学関連〕
	耳鼻咽喉科学、頭頸部外科学、など
56060	〔眼科学関連〕
	眼科学、眼光学、など
56070	〔形成外科学関連〕
	形成外科学、再建外科学、美容外科学、など

中区分57：口腔科学およびその関連分野

小区分	内容の例
57010	〔常態系口腔科学関連〕
	口腔解剖学、口腔組織発生学、口腔生理学、口腔生化学、硬組織薬理学、など
57020	〔病態系口腔科学関連〕
	口腔感染症学、口腔病理学、口腔腫瘍学、免疫炎症科学、病態検査学、など
57030	〔保存治療系歯学関連〕
	保存修復学、歯内治療学、歯周病学、など
57040	〔口腔再生医学および歯科医用工学関連〕
	口腔再生医学、生体材料、歯科材料学、顎顔面補綴学、歯科インプラント学、など
57050	〔補綴系歯学関連〕
	歯科補綴学、咀嚼嚥下機能回復学、老年歯科医学、など

57060	〔外科系歯学関連〕
	口腔外科学、顎顔面再建外科学、歯科麻酔学、歯科心身医学、歯科放射線学、など
57070	〔成長および発育系歯学関連〕
	歯科矯正学、小児歯科学、など
57080	〔社会系歯学関連〕
	口腔衛生学、予防歯科学、口腔保健学、歯科医療管理学、歯学教育学、歯科法医学、など

中区分58：社会医学、看護学およびその関連分野

小区分	内容の例
58010	〔医療管理学および医療系社会学関連〕
	医療管理学、医療社会学、医学倫理、医療倫理、医歯薬学教育、医学史、医療経済学、臨床試験、保健医療行政、災害医学、など
58020	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含む〕
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
58030	〔衛生学および公衆衛生学分野関連：実験系を含まない〕
	衛生学、公衆衛生学、疫学、国際保健、など
58040	〔法医学関連〕
	法医学、法医病理、法中毒、法医遺伝、自殺、虐待、突然死、など
58050	〔基礎看護学関連〕
	基礎看護学、看護教育学、看護管理学、看護倫理、国際看護、など
58060	〔臨床看護学関連〕
	重篤救急看護学、周術期看護学、慢性病看護学、がん看護学、精神看護学、緩和ケア、など
58070	〔生涯発達看護学関連〕
	女性看護学、母性看護学、助産学、家族看護学、小児看護学、学校看護学、など
58080	〔高齢者看護学および地域看護学関連〕
	高齢者看護学、地域看護学、公衆衛生看護学、災害看護学、在宅看護学、など

中区分59：スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野

小区分	内容の例
59010	〔リハビリテーション科学関連〕
	リハビリテーション医学、リハビリテーション看護学、リハビリテーション医療、理学療法学、作業療法学、福祉工学、言語聴覚療法学、など
59020	〔スポーツ科学関連〕
	スポーツ生理学、スポーツ生化学、スポーツ医学、スポーツ社会学、スポーツ経営学、スポーツ心理学、スポーツ教育学、トレーニング科学、スポーツバイオメカニクス、アダプテッドスポーツ科学、など
59030	〔体育および身体教育学関連〕
	発育発達、身体教育、学校体育、教育生理学、身体システム学、脳高次機能学、武道論、野外教育、など
59040	〔栄養学および健康科学関連〕
	栄養生理学、栄養生化学、栄養教育、臨床栄養、機能性食品、生活習慣病、ヘルスプロモーション、老化、など

中区分90：人間医工学およびその関連分野

小区分	内容の例
90110	〔生体医工学関連〕 医用画像、生体モデリング、生体シミュレーション、生体計測、人工臓器学、再生医工学、生体物性、生体制御、バイオメカニクス、ナノバイオシステム、など
90120	〔生体材料学関連〕 生体機能材料、細胞組織工学材料、生体適合材料、ナノバイオ材料、再生医工学材料、薬物送達システム、刺激応答材料、遺伝子工学材料、など
90130	〔医用システム関連〕 医用超音波システム、画像診断システム、検査診断システム、低侵襲治療システム、遠隔診断治療システム、臓器保存システム、医療情報システム、コンピュータ外科学、医用ロボット、など
90140	〔医療技術評価学関連〕 レギュラトリーサイエンス、安全性評価、臨床研究、医療技術倫理、医療機器、など
90150	〔医療福祉工学関連〕 健康福祉工学、生活支援技術、介護支援技術、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、福祉介護用ロボット、生体機能代行、福祉用具、看護理工学、など

大区分Ⅱ

中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野

小区分	内容の例
60010	〔情報学基礎論関連〕 離散構造、数理論理学、計算理論、プログラム理論、計算量理論、アルゴリズム理論、情報理論、符号理論、暗号理論、学習理論、など
60020	〔数理情報学関連〕 最適化理論、数理システム理論、システム制御理論、システム分析、システム方法論、システムモデリング、システムシミュレーション、組合せ最適化、待ち行列論、数理ファイナンス、など
60030	〔統計科学関連〕 統計学、データサイエンス、モデル化、統計的推測、多変量解析、時系列解析、統計的品質管理、応用統計学、など
60040	〔計算機システム関連〕 計算機アーキテクチャ、回路とシステム、LSI設計、LSIテスト、リコンフィギャラブルシステム、ディペンダブルアーキテクチャ、低消費電力技術、ハードウェア・ソフトウェア協調設計、組込みシステム、など
60050	〔ソフトウェア関連〕 プログラミング言語、プログラミング方法論、オペレーティングシステム、並列分散処理、ソフトウェア工学、仮想化技術、クラウドコンピューティング、ソフトウェアディペンダビリティ、ソフトウェアセキュリティ、など
60060	〔情報ネットワーク関連〕 ネットワークアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、インターネット、モバイルネットワーク、パーベイシブコンピューティング、センサーネットワーク、IoT、トラフィックエンジニアリング、ネットワーク管理、サービス構築基盤技術、など
60070	〔情報セキュリティ関連〕 暗号、耐タンパー技術、認証、バイオメトリクス、アクセス制御、マルウェア対策、サイバー攻撃対策、プライバシー保護、デジタルフォレンジクス、セキュリティ評価認証、など
60080	〔データベース関連〕 データモデル、データベースシステム、マルチメディアデータベース、情報検索、コンテンツ管理、メタデータ、ビッグデータ、地理情報システム、など
60090	〔高性能計算関連〕 並列処理、分散処理、クラウドコンピューティング、数値解析、可視化、コンピュータグラフィクス、高性能計算アプリケーション、など
60100	〔計算科学関連〕 数理工学、計算力学、数値シミュレーション、マルチスケール、大規模計算、超並列計算、数値計算手法、先進アルゴリズム、など

中区分61：人間情報学およびその関連分野

小区分	内容の例
61010	〔知覚情報処理関連〕 パターン認識、画像処理、コンピュータビジョン、視覚メディア処理、音メディア処理、メディア編集、メディアデータベース、センシング、センサ融合、など
61020	〔ヒューマンインタフェースおよびインタラクション関連〕 ヒューマンインタフェース、マルチモーダルインタフェース、ヒューマンコンピュータインタラクション、協同作業環境、バーチャルリアリティ、拡張現実、臨場感コミュニケーション、ウェアラブル機器、ユーザビリティ、人間工学、など
61030	〔知能情報学関連〕 探索、推論、機械学習、知識獲得、知的システム、知能情報処理、自然言語処理、データマイニング、オントロジー、エージェントシステム、など
61040	〔ソフトコンピューティング関連〕 ニューラルネットワーク、進化計算、ファジィ理論、カオス、複雑系、確率的情報処理、など
61050	〔知能ロボティクス関連〕 知能ロボット、行動環境認識、プランニング、感覚行動システム、自律システム、デジタルヒューマン、実世界情報処理、物理エージェント、知能化空間、など
61060	〔感性情報学関連〕 感性デザイン学、感性認知科学、感性心理学、感性ロボティクス、感性計測評価、感性インタフェース、感性生理学、感性材料科学、感性教育学、感性脳科学、など
90010	〔デザイン学関連〕 情報デザイン、環境デザイン、工業デザイン、空間デザイン、デザイン史、デザイン論、デザイン規格、デザイン支援、デザイン評価、デザイン教育、など
90030	〔認知科学関連〕 認知科学一般、認知モデル、感性、ヒューマンファクターズ、認知脳科学、比較認知、認知言語学、認知工学、など

中区分62：応用情報学およびその関連分野

小区分	内容の例
62010	〔生命、健康および医療情報学関連〕 バイオインフォマティクス、生命情報、生体情報、ニューロインフォマティクス、脳型情報処理、生命分子計算、DNAコンピュータ、医療情報、健康情報、医用画像、など
62020	〔ウェブ情報学およびサービス情報学関連〕 ウェブシステム、セマンティックウェブ、ウェブマイニング、社会ネットワーク分析、サービス工学、教育サービス、医療サービス、福祉サービス、社会サービス、情報文化、など
62030	〔学習支援システム関連〕 メディアリテラシー、学習メディア、ソーシャルメディア、学習コンテンツ、学習管理、学習支援、遠隔学習、eラーニング、など
62040	〔エンタテインメントおよびゲーム情報学関連〕 音楽情報処理、3Dコンテンツ、アニメーション、ゲームプログラミング、ネットワークエンタテインメント、メディアアート、デジタルミュージアム、体験デザイン、など
90020	〔図書館情報学および人文社会情報学関連〕 図書館学、情報サービス、情報組織化、情報検索、計量情報学、情報資源、情報倫理、人文情報学、社会情報学、デジタルアーカイブス、など

大区分K

中区分63：環境解析評価およびその関連分野

小区分	内容の例
63010	〔環境動態解析関連〕 地球温暖化、環境変動、水・物質循環、海洋、陸域、極域、環境計測、環境モデル、環境情報、リモートセンシング、など

(大区分K)		63020	〔放射線影響関連〕 放射線、測定、管理、修復、生物影響、リスク、など
		63030	〔化学物質影響関連〕 トキシコロジー、人体有害物質、微量化学物質、内分泌かく乱物質、修復、など
		63040	〔環境影響評価関連〕 大気圏、水圏、陸圏、健康影響評価、社会経済影響評価、次世代影響評価、環境アセスメント、評価手法、モニタリング、シミュレーション、など
	中区分64：環境保全対策およびその関連分野		
	小区分	内容の例	
	64010	〔環境負荷およびリスク評価管理関連〕 環境分析技術、環境負荷解析、調査モニタリング、汚染物質動態評価、放射性物質動態評価、モデリング、暴露評価、毒性評価、リスク評価管理、化学物質管理、など	
	64020	〔環境負荷低減技術および保全修復技術関連〕 汚染物質除去技術、廃棄物処理技術、排出発生抑制、適正処理処分、環境負荷低減、汚染修復技術、騒音振動対策、地盤沈下等対策、生物機能利用、放射能除染、など	
	64030	〔環境材料およびリサイクル技術関連〕 循環再生材料、有価物回収、分離精製高純度化、環境配慮設計、リサイクル化学、グリーンプロダクション、ゼロエミッション、資源循環、再生可能エネルギー、バイオマス利活用、など	
	64040	〔自然共生システム関連〕 生物多様性、保全生物、自然資本、気候変動影響、生態系影響解析、生態系管理、生態系修復、生態系サービス、自然観光資源、地域環境計画、など	
	64050	〔循環型社会システム関連〕 物質循環システム、物質エネルギー収支解析、低炭素社会、未利用エネルギー、地域創生、水システム、産業共生、ライフサイクル評価、統合的環境管理、3R社会システム、など	
	64060	〔環境政策および環境配慮型社会関連〕 環境理念、環境法、環境経済、環境情報、環境教育、環境活動、環境マネジメント、社会公共システム、合意形成、持続可能発展、など	

(参考) 関係規程

科研費に関する法令・規程等は以下を御参照ください。

文部科学省において定めている科学研究費助成事業に係る規程等

https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284421.htm

日本学術振興会において定めている科学研究費助成事業にかかる規程等

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/28_kitei/index.html

- 科学研究費補助金取扱規程
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1307764.htm
- 独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領
独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/28_kitei/index.html

問合せ先等

- 1 この公募に関する問合せは、研究機関を通じて下記宛てに行ってください。

- (1) 公募の内容に関すること：文部科学省研究振興局学術研究推進課

区 分	担当係	内線・直通
○公募要領全般 ○学術変革領域研究（A）（公募研究）	調査分析係 科学研究費係	内線：4183 直通：03-6734-4183 内線：4094、4087 直通：03-6734-4094 03-6734-4087 (代表：03-5253-4111)

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

- (2) 科研費電子申請システムの利用に関すること：

コールセンター

電話：0120-556-739（フリーダイヤル）

受付時間：9：30～17：30

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

- (3) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の利用に関すること：

e-Rad ヘルプデスク

電話：0570-057-060（ナビダイヤル）

受付時間：9：00～18：00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

※ 上記ナビダイヤルが利用できない場合

電話：03-6631-0622

<留意事項>

- ①e-Rad の操作方法

e-Rad の操作方法に関するマニュアルはポータルサイト（URL：<https://www.e-rad.go.jp>）から参照又はダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、応募してください。

- ②システムの利用可能時間帯

（月～日）0：00～24：00（24時間365日稼働）

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトであらかじめお知らせします。

- (4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」に関すること：

文部科学省科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付競争的研究費調整室

電話：03-5253-4111（内線：3866, 3827）

e-mail：kenkyuhi@mext.go.jp

- (5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」に関すること：

文部科学省科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付研究公正推進室

電話：03-6734-3874

e-mail：jinken@mext.go.jp

- (6) 「学術研究支援基盤形成」により形成されたプラットフォームによる支援の利用に関すること：

文部科学省研究振興局学術研究推進課学術研究推進係

電話：03-6734-4090

- (7) 「ライフサイエンス分野のデータ公開」に関すること：

国立研究開発法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター

電話：03-5214-8491

- (8) 「大学連携バイオバックアッププロジェクト」に関すること：
大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所 IBBP センター事務局
電話：0564-59-5930, 5931
- (9) 「ナショナルバイオリソースプロジェクト」に関すること：
ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)事務局
(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所内設置)
電話：055-981-6809
- (10) 「researchmap」に関すること：
国立研究開発法人科学技術振興機構
情報基盤事業部サービス支援センター (researchmap 担当)
Web 問合せフォーム：<https://researchmap.jp/public/inquiry/>
- (11) 「安全保障貿易管理」に関すること：
経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課
電話：03-3501-2800
- (12) 「学術変革領域研究」の応募に際しては、文部科学省の学術調査官（注）に制度に関する問合せをすることができますので、希望者は、文部科学省研究振興局学術研究推進課まで御連絡ください（(1) 参照）。
- （注）学術に関する事項について調査、指導及び助言に当たる大学等の研究者（文部科学省組織規則第 53 条、第 62 条）。
- 「学術調査官（科研費担当）一覧」
URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284449.htm
- (13) 「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」に関すること
文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命科学研究係
電話：03-6734-4366

2 応募書類の様式は、次のホームページからダウンロードすることができます。

文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm